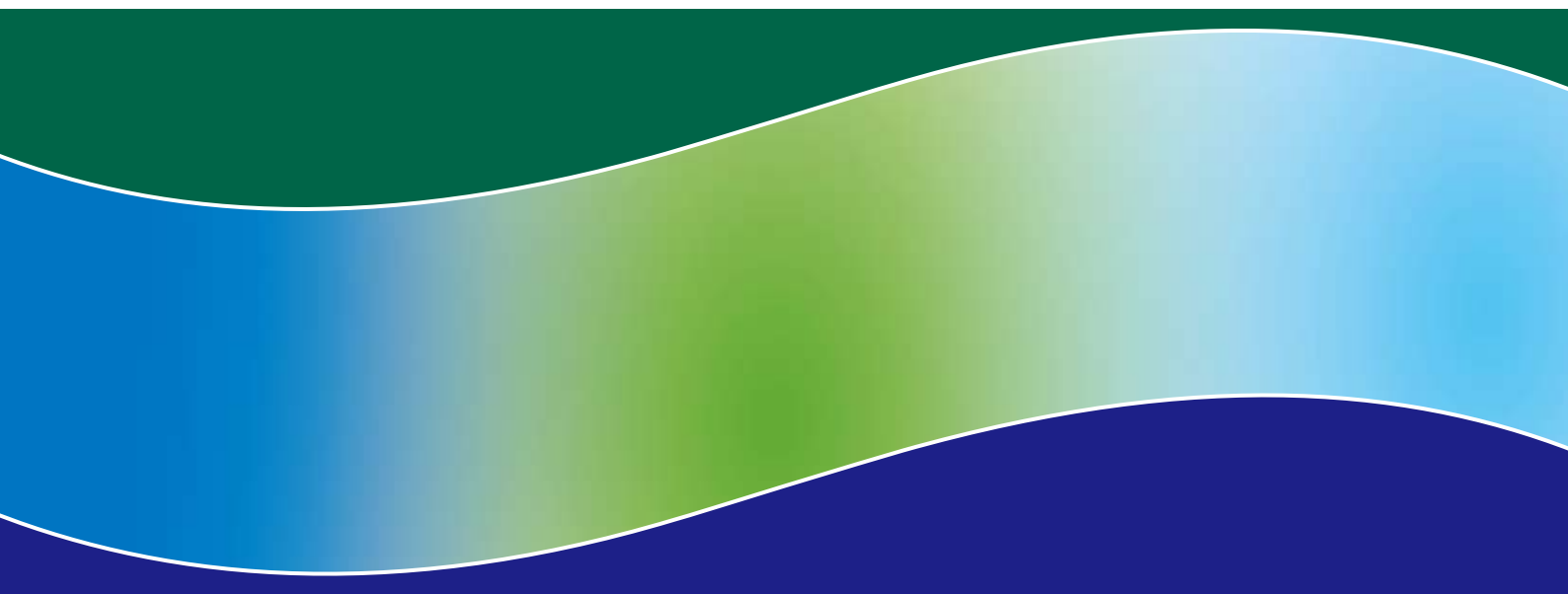


ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

ディスクロージャー誌 2010



目次

SFHグループのご紹介

SFHグループは、SFHと、その傘下のソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行などから構成される総合金融サービスグループです。

001	成長を加速させる3つの強み	030	コーポレート・セクション
008	マネジメントメッセージ	031	会社概要
010	マネジメントインタビュー	032	グループ各社の概要
016	1年のあゆみ	034	役員一覧(SFH)
018	CSR	035	役員一覧(主要子会社)
021	コーポレート・ガバナンス	036	沿革
		038	株式情報

事業概況

041	At a Glance
042	生命保険事業 SFHの100%連結子会社であるソニー生命を中心に事業を展開しています。
056	損害保険事業 SFHの100%連結子会社であるソニー損保により事業を展開しています。
058	銀行事業 SFHの100%連結子会社であるソニー銀行を中心に事業を展開しています。

財務セクション

SFHの財務情報の他、データ集としてソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の詳細な財務情報を掲載しています。

061	SFHグループ2010年3月期業績分析	113	各社データ集
076	SFH連結財務諸表	114	ソニー生命
102	自己資本の充実の状況等について	170	ソニー損保
		188	ソニー銀行

212	用語集	217	SFHホームページのご案内
216	開示項目一覧		

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(SFHグループ)は、生命保険、損害保険、銀行の3事業のすべてにおいて、独自性のある事業モデルを構築することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供しています。

こうした「**独自性**」のある事業モデルによって創出した利益は財務の「**健全性**」を高め、強固な財務基盤の構築につながっています。この強固な財務基盤のもと、SFHグループは事業環境の変化に合わせて柔軟に対応する有効な「**戦略**」を遂行しています。

こうした取組みを通じて、SFHグループは成長を加速させ、業界内でのプレゼンスを高めていきます。

成長を加速させる3つの強み

“ORIGINALITY”

独自性

See Page 002

“SOUNDNESS”

健全性

See Page 004

“STRATEGY”

戦略

See Page 006

SFHグループは、SFHと、その傘下のソニー生命保険株式会社(ソニー生命)、ソニー損害保険株式会社(ソニー損保)、ソニー銀行株式会社(ソニー銀行)などから構成される総合金融サービスグループです。

ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

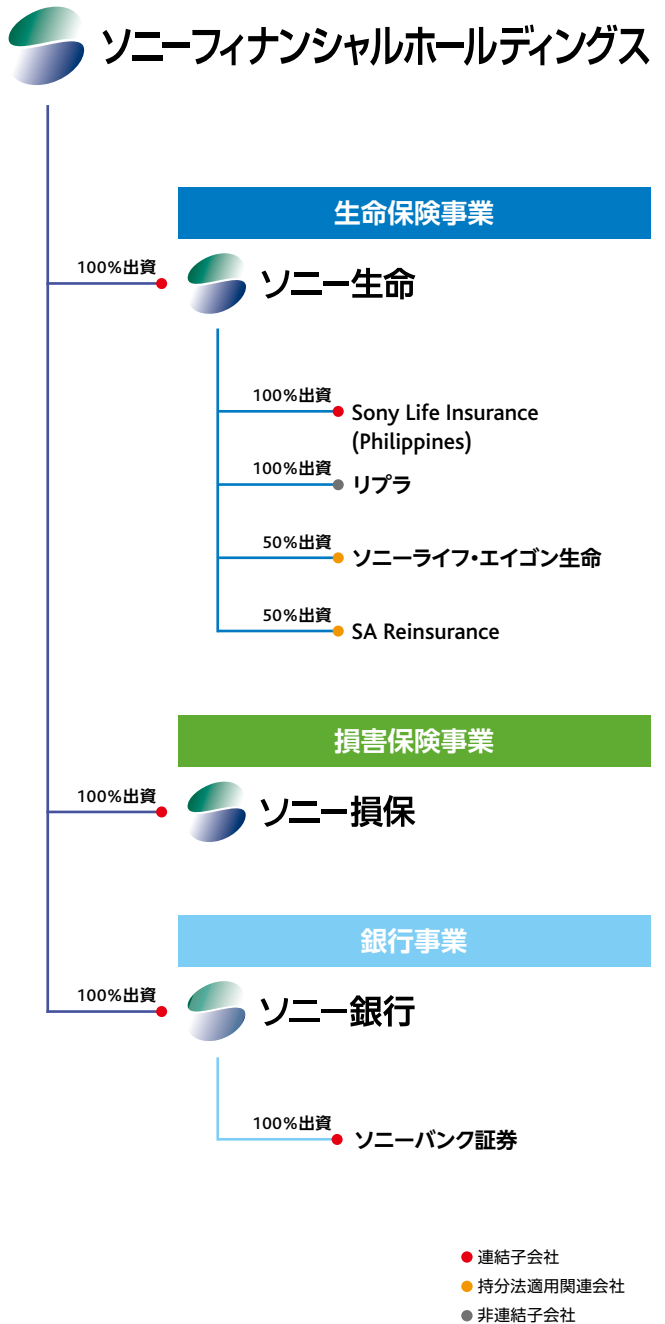
独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

体制図 (2010年7月1日現在)



SFHグループの中核企業であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行は、それぞれ独自性のある事業モデルを構築しています。この高い独自性こそがSFHグループの強みであり、強い成長への原動力となっています。

ソニー生命

主な販売チャネル



ライフプランナー
(営業社員)
パートナー
(募集代理店)

ともに生きるということ
LIFEPLANNER VALUE.
ライフプランナーバリュー

主力商品

- 死亡保障保険
- 医療保険 など

強み

質の高いコンサルティング能力を持つライフプランナーが、お客さま一人ひとりに最適なオーダーメイドの生命保険を設計・販売しています。また、充実したアフターフォローによってお客さまと強い信頼関係を構築しています。

ソニー損保

主な販売チャネル



インターネット



電話

FEEL THE Difference
この違いが、保険を変えていく。

主力商品

- 自動車保険(リスク細分型)
- ガン重点医療保険SURE〈シュア〉

強み

大手損害保険会社と比べ、相対的に安価で合理的な保険料による独自性の高い商品を提供しています。さらに、価格競争力を維持しつつ、高品質なサービスも実現しています。

ソニー銀行

主な販売チャネル



インターネット

MONEYKit.

主力商品

- 預金(円、外貨)
- 住宅ローン
- 投資信託、外国為替証拠金取引 など

強み

インターネット銀行ならではの低コスト構造を構築しています。さらに、インターネットの特性を活かした利便性と質の高い商品ラインアップにより、個人のお客さまの資産運用ニーズに応えています。

SFHグループは、着実に利益を積上げ健全性を確保してきました。この高い健全性はお客さまからの信頼を獲得・維持するのはもちろん、成長に必要不可欠な基盤となっています。

財務ハイライト

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	百万円					
3月31日に終了した1年間	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常収益	¥ 653,259	¥ 758,711	¥ 759,280	¥ 822,153	¥ 860,323	¥ 978,991
経常利益	12,269	25,377	18,354	44,500	34,253	84,373
当期純利益	6,375	11,537	10,021	24,255	30,722	48,126
3月31日現在						
総資産	3,282,269	3,917,048	4,323,780	4,977,450	5,313,677	6,001,088
純資産(注2)	182,817	263,040	270,179	261,627	204,897	269,439
連結自己資本比率(国内基準)(注3)	12.17%	9.99%	12.01%	14.62%	13.32%	12.05%

ソニー生命(単体)

3月31日に終了した1年間	百万円					
	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常収益	¥ 604,093	¥ 696,426	¥ 689,591	¥ 741,250	¥ 765,910	¥ 881,798
経常利益	17,070	24,359	14,895	39,290	32,409	80,099
当期純利益	10,102	9,616	7,494	18,514	33,783	46,138
3月31日現在						
総資産	2,617,266	3,103,241	3,445,970	3,659,786	3,810,929	4,286,540
純資産(注2)	141,142	217,833	216,568	182,671	140,730	191,312

ソニー損保

3月31日に終了した1年間	百万円					
	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常収益	¥ 38,159	¥ 45,703	¥ 51,020	¥ 55,649	¥ 61,882	¥ 68,174
経常利益(損失)	△2,806	△764	2,044	2,817	2,178	2,565
当期純利益(損失)	△1,981	△441	1,598	2,185	△1,556	1,604
3月31日現在						
総資産	46,685	56,103	67,468	78,645	86,698	98,340
純資産(注2)	12,086	11,709	13,320	15,385	13,678	15,482

ソニー銀行(単体)

3月31日に終了した1年間	百万円					
	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常収益	¥ 11,353	¥ 17,225	¥ 19,470	¥ 25,988	¥ 33,361	¥ 30,500
経常利益(損失)	△1,659	2,228	1,354	2,746	414	2,930
当期純利益(損失)	△1,663	3,258	1,023	4,492	△710	1,646
3月31日現在						
総資産	618,459	754,768	806,848	1,211,000	1,411,956	1,612,186
純資産(注2)	35,318	34,715	36,878	35,712	46,264	58,989
単体自己資本比率(国内基準)(注4)	11.97%	9.24%	11.49%	9.15%	13.37%	12.09%

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

2. 純資産額および総資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

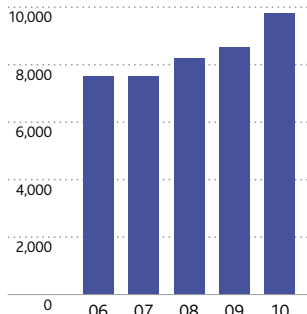
3. 連結自己資本比率(国内基準)は、2007年3月期以降は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は第2基準を採用しています。なお、2006年3月期以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年(1998年)大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しています。全期間において、保険子会社を連結の範囲に含みず算出しています。2009年3月期より、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)」を適用しています。

4. ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)は2007年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。2006年3月期以前は、旧基準により算出しています。なお、2009年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)の特例(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)」を適用しています。

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

経常収益

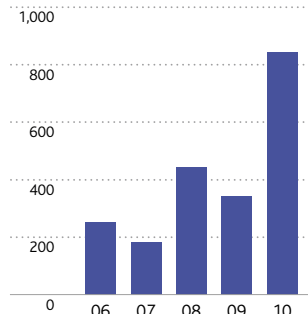
(億円)



※3月31日に終了した1年間

経常利益

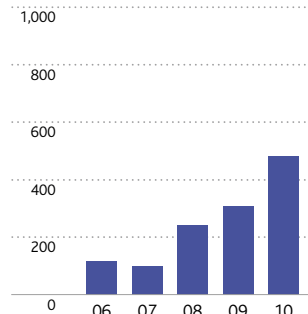
(億円)



※3月31日に終了した1年間

当期純利益

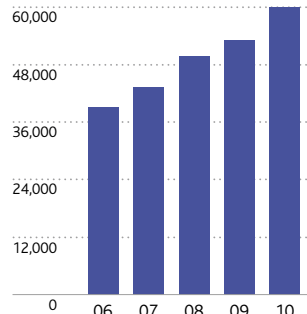
(億円)



※3月31日に終了した1年間

総資産

(億円)



※3月31日現在

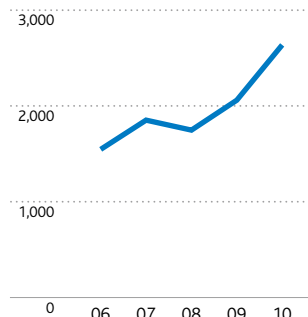
健全性指標(3月31日現在)

金融機関としてお客さまからの信頼を獲得・維持するために、高い財務健全性の確保に努めています。

ソニー生命

ソルベンシー・マージン比率

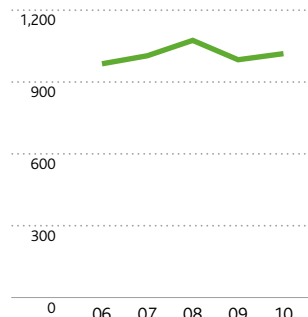
(%)



ソニー損保

ソルベンシー・マージン比率

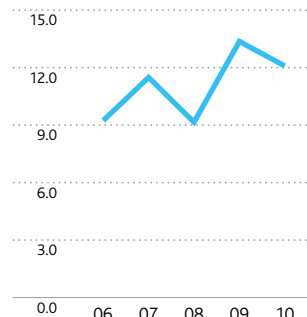
(%)



ソニー銀行

単体自己資本比率(国内基準)

(%)



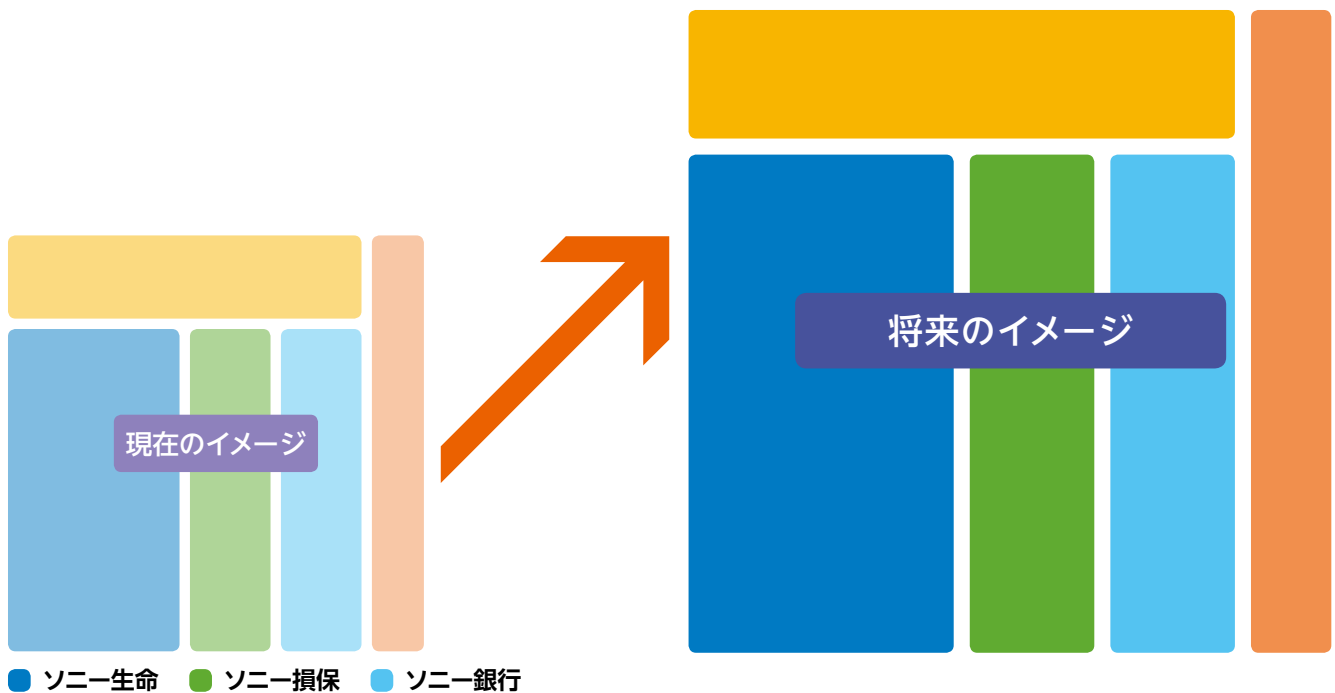
格付情報(2010年7月1日現在)

		格付内容			
格付機関	(株)格付投資情報センター(R&I)	(株)日本格付研究所(JCR)	スタンダード&プアーズ(S&P)	ムーディーズ・インベスターズ・サービス	
	●発行体格付け	●保険金支払能力格付け	●保険財力格付け	●保険財力格付け	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	AA-			
格付機関	(株)格付投資情報センター(R&I)	(株)日本格付研究所(JCR)	スタンダード&プアーズ(S&P)	ムーディーズ・インベスターズ・サービス	
	●保険金支払能力格付け	●保険金支払能力格付け	●保険財力格付け	●保険財力格付け	
	ソニー生命	AA	AA	A+	Aa3
			(アウトLOOK「ポジティブ」)		
格付機関	(株)日本格付研究所(JCR)	スタンダード&プアーズ(S&P)			
	●長期優先債務格付け	●長期カウンターパーティー格付け	●短期カウンターパーティー格付け		
	ソニー銀行	AA-	A-	A-2	
	(見通し「安定的」)	(アウトLOOK「ポジティブ」)			

SFHグループは強固な財務基盤を背景に、事業環境の変化に合わせて柔軟に対応する有効な戦略を実行し、企業価値の向上を目指しています。

SFHグループ成長戦略

主要3子会社の継続的な成長をベースとした企業価値の向上に加え、クロスセルなどによるグループシナジーの創出や、新規事業分野への進出を通じて、SFHグループの企業価値向上を図っています。



● 主要3事業の成長

ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行は、既存の業界他社と異なるビジネスモデルを実現することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してきました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを高めていきます。

● クロスセルなどグループシナジーの推進

金融業界の規制緩和にともない、個人のお客さまに対する各社の商品販売に向けた連携を拡充できると認識しています。各事業間の連携を強化・拡大させることで、より効率的な顧客開拓を進めます。

● 直近参入分野の強化および新規事業分野への進出

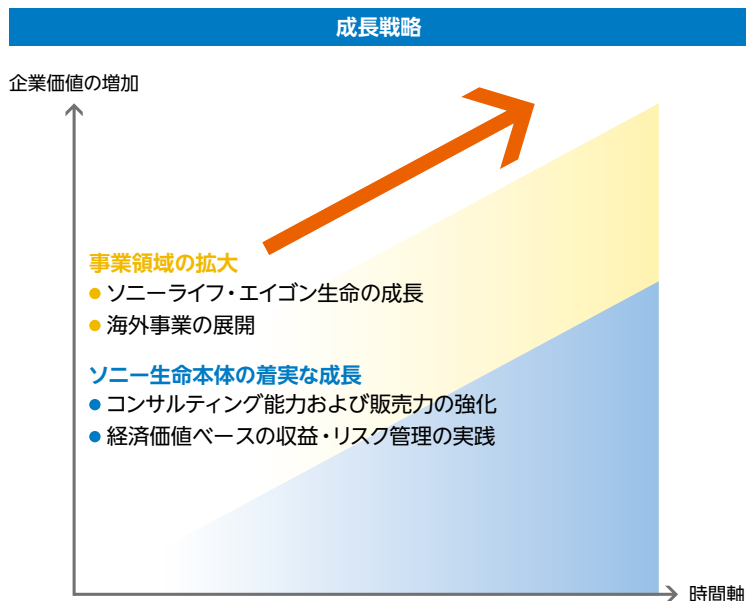
ソニーライフ・エイゴン生命、ソニーバンク証券について、お客さまのご期待に応える商品・サービスを継続的に拡充し、着実な業容拡大に努めます。また、現在参入していない事業分野で、SFHグループの「ビジョン」実現に資するものについては、積極的に進出を検討し、収益源の多様化および収益拡大を図ります。

ソニー生命

中期戦略

- ライフプランニングとアフターフォローを軸として、コンサルティング能力および販売力の強化を図り、国内生保市場における確固たる地位を確立
- 事業領域の拡大による、持続的成長性の維持・向上
- 企業価値の尺度であるMCEV*の持続的増大

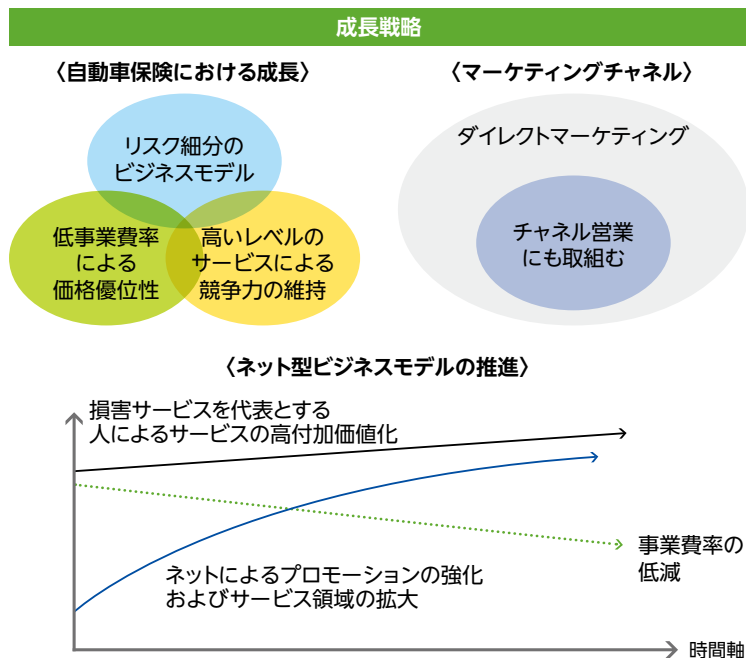
* 市場整合的エンベディッド・バリュー (Market Consistent Embedded Value)



ソニー損保

中期戦略

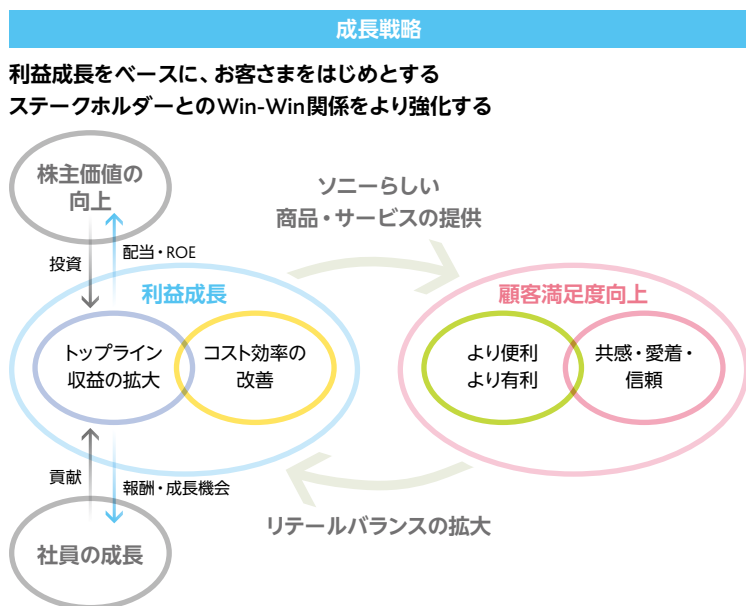
- 元受正味保険料の拡大を目指し、積極的なマーケティングとサービスレベル向上
- 成長とともに損害率・事業費率の適切なコントロールによる収益確保
- 「ネット型ビジネスモデル推進」と「モバイルを含むウェブシステム強化」



ソニー銀行

中期戦略

- 業容 (リテールバランス) の成長持続
- オペレーションの効率化、リスク管理の向上による収益性の向上
- 健全性の維持



マネジメントメッセージ



井原 勝美
代表取締役社長

徳中 暉久
代表取締役会長

藤方 弘道
代表取締役副社長

厳しい時代だからこそ私たちへの期待は大きい。
グループ一体となってその期待に応えていきます。

2009年に見られた世界的な金融市場の混乱は落ち着きを取り戻し、一部に不安要因はあるものの中国やインドなどの新興国の高い経済成長を背景に景気は回復傾向にあります。一方、日本経済においては緩やかに回復に向かってはいるものの、雇用不安や個人所得の伸び悩みにともない個人消費が停滞するなど、景気の自律的な回復には至っておりません。

このような環境下において、SFHグループは、付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指し、業務に取り組んでまいりました。

その結果、2009年度のSFHグループの業績は、健全性を維持しつつ、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業すべてにおいて順調に業容を拡大し、連結経常収益は前年度比13.8%増加の9,789億円、経常利益は146.3%増加の843億円、当期純利益は56.7%増加の481億円となりました。

また、ソニー生命の企業価値を表す重要な指標のひとつである2010年3月末のMCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)は、新契約価値の増大、資産運用ポートフォリオの段階的変更、一部商品における資産運用方針の変更、および金利上昇などにより、2009年3月末に比べて4,931億円増加し8,940億円となり、2008年3月末の水準を上回りました。金利リスクの軽減を課題とし、超長期債の購入推進による資産負債デュレーションミスマッチリスクを縮減してまいりましたが、引き続き企業価値の継続的な向上を目指し、MCEV評価を通じて得られた経営上の課題に積極的に取り組んでまいります。

このような厳しく不安な時代だからこそ、お客さまや株主の皆さまがSFHグループへ寄せられる期待は大きいものがあると認識しています。ソニー生命は2009年8月に創立30周年を、ソニー損保は同年10月に開業10周年を迎え、ソニー銀行も2011年で創立10周年となります。各事業とも、全役職員一同、皆さまの期待に応えるべくさらなる事業の発展と企業価値の向上に、全力を尽くしてまいります。

なお、2010年6月より、当社は新しい経営体制へ移行いたしました。将来におけるSFHグループの経営態勢をより磐石なものとするべく、代表取締役会長に徳中暉久が、代表取締役社長に井原勝美がそれぞれ就任し、代表取締役副社長の藤方弘道ともども、今後のSFHグループの経営に携わってまいります。

皆さまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年7月

徳中暉久

徳中 暉久
代表取締役会長

井原勝美

井原 勝美
代表取締役社長

藤方弘道

藤方 弘道
代表取締役副社長

経営方針と中期目標

Question 1

SFHグループの経営方針とそれに対する2009年度の
取組み状況、また中期経営指標について教えてください。

Answer:



SFHグループでは、「主要3事業の継続的な成長」をベースに、「3社のクロスセルなどによるグループシナジーの推進」、「直近参入分野の強化および新規事業分野への進出」によりグループ全体の企業価値拡大を図ります。

SFHグループでは、主要経営指標として、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益のほか、連結修正ROEを掲げ、その安定拡大を目指しています。

SFHグループとしての企業価値向上の基本的な考え方は、「主要3事業の継続的な成長」がベースとなります。グループ各社は、いずれも業界他社と異なる事業モデルを構築することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性をさらに強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを確固たるものとしていきます。

その上で、「3社のクロスセルなどによるグループシナジーの推進」、さらには「直近参入分野の強化および新規事業分野への進出」によってグループ全体の企業価値を高めていきたいと考えています。

グループ各社の連携をより一層深めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを推進し、グループ内の相乗効果を高め、従来の金融機関にはない総合的な金融サービスを提供していきます。また、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（以下、ソニーライフ・エイゴン生命）、ソニーバンク証券株式会社（以下、ソニーバンク証券）について、お客さまのご期待に応える商品・サービスを継続的に拡充し、着実な業容拡大に努めます。さらに、既存の枠組みを超えた領域での新規事業展開についても積極的に検討し、グループ企業価値の向上を図ります。

2009年度の取組みとしては、収益の安定化に向けて、主に生命保険事業の資産運用において資産と負債のデュレーションミスマッチリスクの軽減を図りました。超長期債の購入を推進することにより、資産のデュレーションを長期化しました。その結果、MCEVにおける金利による感応度を低減して金融市場動向による変動幅を縮減し、事業の業容の拡大がよりス

トレートにMCEVの成長として反映されるようになりました。また、資産ポートフォリオの健全化を図った結果、現行のソルベンシー基準はもとより、MCEVの計算上においても十分な資本力を持つに至りました。

今後は、グループ全体の視点から、金融全般にわたる成長領域への投資を推進していきます。

SFHグループでは、主要経営指標として、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益のほか、連結修正ROEを掲げ、その継続的な拡大を目指します。

参考：連結修正ROEの算出式は以下のとおりです。

■ 連結修正ROE＝連結修正利益÷連結修正資本

・連結修正利益は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：年間エンベディッド・バリュー
(EV^{*}：修正純資産+既契約価値)増加額+配当額
 - 2) ソニー損保：当期純利益+異常危険準備金繰入額(税後)+
価格変動準備金繰入額(税後)
 - 3) ソニー銀行：当期純利益
- ・連結修正資本は以下の合計値です。
- 1) ソニー生命：
(前年度末EV^{*}-配当額+当年度末EV^{*})の平均値
 - 2) ソニー損保：(純資産の部+異常危険準備金(税後)+
価格変動準備金(税後))の期中平均値
 - 3) ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

* ソニー生命のEV(エンベディッド・バリュー)は、MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)を採用しています。(MCEV:ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準(MCEV Principles)に準拠したEV)

Question 2

SFHグループのシナジーおよび新規事業展開による事業領域拡大について、教えてください。

シナジーと新規事業

Answer:

SFHグループのシナジーについては、ソニー生命のライフプランナー（営業社員）によるクロスセルが大きな成果を上げています。

新規事業分野への進出については、オランダのエイゴングループのエイゴン・インターナショナルB.V.との折半出資により設立したソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社が営業を開始し、さらにエイゴンとの折半出資による再保険会社SA Reinsurance Ltd.を設立しました。

SFHグループのシナジーについては、特に、ソニー生命のライフプランナーのコンサルティング能力を活用したクロスセルが大きな成果を上げています。電話やインターネットといった「バーチャル」なチャンネルが中心のソニー損保・ソニー銀行の商品を、「リアル」なチャンネルのソニー生命のライフプランナーが販売することで、お客さまのコンタクトポイントを拡大するとともに、ソニー生命のライフプランニングにおける提案内容を一層充実させることが可能となっています。2009年度においては、ソニー損保の自動車保険新規契約件数の約5%、ソニー銀行の住宅ローン新規融資実行金額の約37%がソニー生命のライフプランナーの取扱いによるものとなっています。

新規事業分野への進出については、主にソニー生命の年金保険事業および海外展開が挙げられます。

年金保険事業においては、2009年12月に、ソニー生命とオランダのエイゴングループのエイゴン・インターナショナルB.V.（以下、エイゴン）との折半出資による合併会社、ソニーライフ・エイゴン生命が営業を開始しました。これは、少子高齢化が進展する日本の社会において、お客さまのさまざまな年金ニーズに対応するため、個人年金保険専門の生命保険会社が必要であると考え、設立したものです。さらにエイゴンとの折半出資による再保険会社SA Reinsurance Ltd.（以下、SA Reinsurance）を、イギリス領バミューダに設立しました。

一方、海外展開においては、台湾・香港・中国本土をカバーする大中国圏をターゲットとして、2008年10月の北京に続き、2009年7月に台北に駐在員事務所を設置しました。これは、現地の金融・保険市場にかかわる情報収集と調査を目的としています。

さらに、ソニー生命、ソニー銀行では、お客さまの価値観やニーズの多様化に対し、来店型店舗による営業を開始しました。ソニー生命は、生命保険商品を取扱う専属代理店として、株式会社リプラ（以下、リプラ）を100%出資子会社として設立し、2010年5月より店舗営業（神奈川県横浜市）を開始しました。リプラが運営する店舗「LIPLA」ではソニー生命の商品以外に、ソニー銀行の円普通預金口座開設業務および住宅ローン、ソニー損保の自動車保険も取扱い、SFHグループ商品に対するお客さまの幅広いニーズに応える店舗運営を目指します。また、ソニー銀行においても、初めての来店型店舗として、「住宅ローンプラザ」（東京都中央区八重洲）を2010年6月に開設・開業し、対面でのローンに関するご相談を要望されるお客さまに対してのサービスを拡充させています。また、さらなる新規事業分野への進出に向けては、直近の金融環境を踏まえ、SFHグループ各社のユニークなビジネスモデルが有する優位性を活かすべく、各社独自の成長を機能補完するM&Aを中心に、慎重に検討していきます。

生命保険事業 経営方針と中期目標

Question 3

生命保険事業の成長戦略と中期目標、またその実現に向けた2009年度の取組み状況について教えてください。

Answer:

生命保険事業においては、国内生命保険事業の着実な成長をベースに、事業領域の拡大を目指します。ソニー生命では、中期経営指標について、企業価値を図る指標のひとつとして導入したMCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)のほか、保険契約の契約高、販売チャネルの陣容など、多面的な指標により、経営を行っています。

生命保険事業の成長戦略において、土台となるのは、現在展開している国内生命保険事業の着実な成長です。創業以来、「合理的な生命保険と質の高いサービスを提供し、顧客の経済的保障と安定を図る」という基本使命のもと、ソニー生命だからこそ提供できる価値を追求してきました。今後も、ライフプランニングに基づくコンサルティングセールスを通じた最適な保障の提供とともに、ご契約をいただいた後もお客さまが安心して人生を過ごすように、ライフプランや環境の変化に応じたきめ細やかなアフターフォローと継続的なメンテナンスによって最適な保障を維持することで、質の高いサービスの提供に努めます。また、会計基準やソルベンシー基準の変更など将来的な規制の改変に対応し、収益・リスク管理態勢の高度化にも努めます。事業領域の拡大については、2009年12月に開業した年金保険会社、ソニーライフ・エイゴン生命を成長軌道に乗せるとともに、大きな成長が期待できる海外への事業展開などに取組みます。

2009年度は、コンサルティングセールスとアフターフォローの徹底を継続した結果、新契約高・保有契約高とも前年度実績を上回る成果を上げることができました。主要な販売チャネルであるライフプランナーチャネルの陣容は、採用における厳選と教育・研修の取組み強化を継続してきた結果、2009年度末のライフプランナー在籍数は、前年度末比145名増の4,036名となりました。商品面では、2009年11月に、健康状態が特に良好な方について割安な保険料でご加入いただける収入保障タイプの新商品を発売し、大変ご好評を得ています。

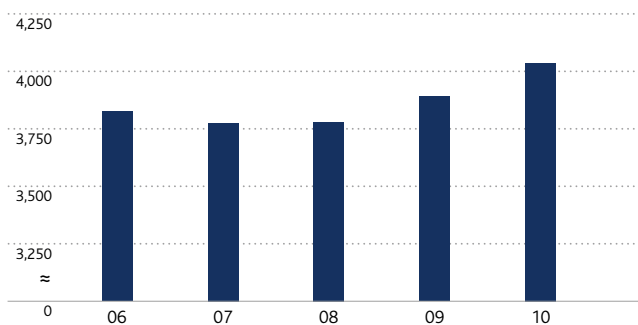
また、収益・リスク管理態勢の高度化の一環として、特に、金利に対するリスク低減を図るため、資産ポートフォリオの見直しを継続して実施し、大幅なリスク低減を達成しました。

ソニーライフ・エイゴン生命につきましては、ソニー生命を代理店としたライフプランナーによる販売、数行の金融機関における委託販売を行っています。海外事業の展開にあたっては、大中国圏における市場調査などを目的として、2008年10月設立の北京駐在員事務所に続き、2009年7月に台北駐在員事務所を設立しました。

ソニー生命では、中期経営指標について、企業価値を図る指標のひとつとして導入したMCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)のほか、保険契約の契約高、販売チャネルの陣容など、多面的な指標により、経営を行っています。

ソニー生命のライフプランナー在籍数

(名)



※3月31日現在

損害保険事業 経営方針と中期目標

Question 4

損害保険事業の成長戦略と中期目標、またその実現に向けた2009年度の取組み状況について教えてください。

Answer:

損害保険事業の成長戦略は、「元受正味保険料の拡大に向けた積極的なマーケティングとサービスレベル向上」、「損害率・事業費率の適切なコントロールによる収益性の確保」、「ネット型ビジネスモデルの推進とモバイルを含むウェブシステム強化」です。中期的には、元受正味保険料、経常利益、当期純利益、修正ROE、ソルベンシー・マージン比率など、指標ごとに定めた目標値の達成・維持を目指します。



損 害保険事業では、元受正味保険料の拡大を目指し、積極的なマーケティングとサービスレベルの向上を図ります。また、損害率・事業費率の適切なコントロールにより収益性を確保し、修正ROEを一定水準に維持します。さらに、本格的なネット時代の到来を意識したネット型ビジネスモデルを一層推進し、モバイルを含むウェブシステムの強化にも取り組めます。

マーケティングにおいては、従来よりマーケットの状況や効果的な広告媒体を勘案しながら、戦略的な広告投資を行ってきました。近年のダイレクト保険市場の拡大を踏まえ、広告投資額は増額するものの、保険料収入の増加に沿った増額にとどめることで事業費全体に占める広告費の割合を横ばいに抑えていきます。また、国内の広告支出の推移において、2009年度は新聞広告よりもインターネット広告の存在感が強まっているため、今後はインターネット広告にも注力していきます。

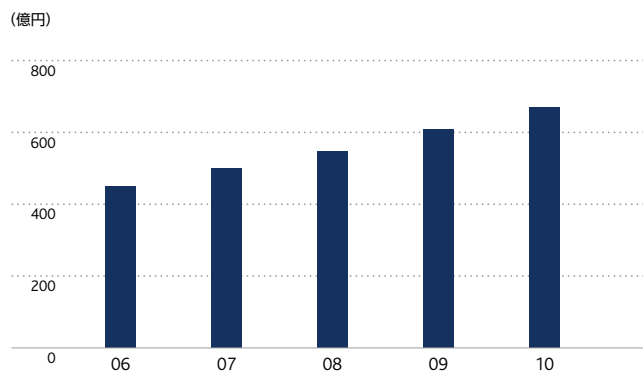
収益性の確保については、競争力を維持しつつ収益性の改善につながるよう配慮していきます。自動車保険では走行距離の増加などによる損害率の上昇が見込まれることや参考純率が改定されたことを受け、保険料率の改定を検討しています。

2009年度においては、業務効率改善・収益性確保を目的として、コールセンター経由の電話および郵送による契約からウェブサイト経由のインターネット契約への移行を促進しまし

た。2009年2月より、新規契約を対象に見積りから申込みまでウェブサイトで完了した場合のインターネット割引額を拡大した結果、2009年度の新規契約に占めるインターネット契約の割合は過去最高となり、コールセンターの人件費を含む新契約獲得費用が削減できました。また、新たなマーケティングスローガン「クルマとすごす、あなたのそばに。」の導入や事故解決サービスの取組みをテーマにしたテレビCMなどの広告展開のほか、銀行窓販の領域では提携先を増やして販売チャネルを拡充するなど、マーケティングの強化も図りました。このように業容拡大と業務効率改善による収益性の確保に積極的に取り組んだことから、業績も順調に推移しました。

中期目標としては、元受正味保険料、経常利益、当期純利益、修正ROE、ソルベンシー・マージン比率など、指標ごとに定めた目標値の達成・維持を目指します。

ソニー損保の元受正味保険料



※3月31日に終了した1年間

銀行事業 経営方針と中期目標

Question 5

銀行事業の成長戦略と中期目標、またその実現に向けた2009年度の取組み状況について教えてください。

Answer:

銀行事業の成長戦略においては、業容の成長持続、オペレーションの高度化による低コスト・ビジネスモデルの追求と収益性の向上、健全性維持が重要と考えています。中期目標とする経営指標には、リテールバランス、業務粗利益、自己資本比率などを掲げています。



銀行事業では、業容の成長持続、収益性の向上、健全性の維持を図ります。

業容の成長持続においては、預金、投資信託、個人ローンを合計したリテールバランスの持続的な成長を目指し、これまで開拓できていなかった顧客層にも新たな訴求軸・チャネルでアプローチします。個人金融市場全体に対するシェアはまだ小さく、拡大の余地は大きいものと考えています。

収益性の向上においては、資産規模の拡大に対応し、リスク分散と効率化を図り、リスクリターンを最大化を実現するため、ALMの効率性・収益性を向上させます。またインターネットを通じた低コスト・ビジネスモデルの特徴を生かし、オペレーションの高度化を一段と推進し、顧客満足度の向上とコスト効率の改善を図ります。

健全性の維持については、自己資本比率を一定水準に維持します。

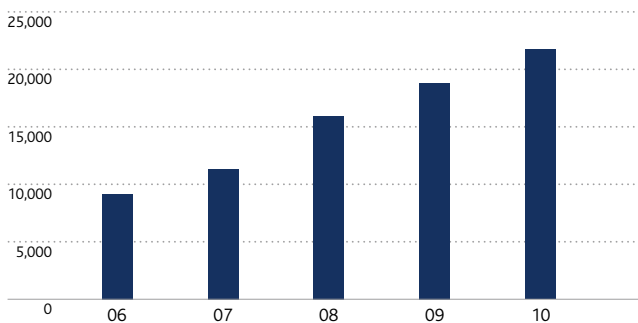
2009年度においては、引き続き個人のお客さまの資産運用銀行として顧客満足を追求するとともに、ユーザー視点でのサービス拡充に努めました。金融市場が好転した際の成長機会を捉えるべく、有価証券サービスの一環として、信用取引、CFD取引などの取扱いを開始しました。また、携帯電話からのモバイルバンキングサイトでは、株式取引サービスを開始し、パソコンからのインターネットバンキングサイトにおいては、株式投資情報の提供を開始しました。また、運用手段の多様化による収益基盤強化のため、シンジケート・ローン業務に参入しました。

今後も、個人のお客さまの資産運用銀行として確固たるプレゼンスを確立するとともに、効率化の追求による健全な成長を目指します。

中期目標とする経営指標には、リテールバランス、業務粗利益、自己資本比率などを掲げています。

ソニー銀行のリテールバランスの推移

(億円)



※3月31日現在

Question 6

SFHグループの資本政策および配当政策について、教えてください。

資本政策および配当政策

Answer:

現在、SFHグループ各社の健全性指標は良好な水準を維持しており、2011年度から適用が義務づけられる保険業のソルベンシー・マージン制度の改定に対しても、現時点においては資本増強の必要はないと認識しています。しかしながら、将来のSFHグループ各社の成長資金へのニーズ、今後予想される資本規制の一層の厳格化や国際会計基準の導入に備え、当面は内部留保を蓄積し、「安定的な配当の実現」という方針を維持します。

現在、保険業界や銀行業界では、資本規制の厳格化に向けた見直しが行われています。また、国際会計基準の導入も控え、SFHグループ各社においても、その健全性確保や今後の成長性に向けた資本政策の策定が一層重要になってきています。

財務健全性を表す指標としては、保険業界では保険金などの支払余力を示すソルベンシー・マージン比率、銀行業界では自己資本比率があります。2010年3月末時点で、ソニー生命とソニー損保のソルベンシー・マージン比率はそれぞれ2,637.3%、1,018.5%と、業界でも高い水準を維持しています。ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)も2010年3月末時点で12.09%と、海外拠点を有しない銀行に求められる銀行法上の健全性基準である4%を大きく上回っています。2011年度から保険会社に適用される国内ソルベンシー規制の改定に対しても、現時点において資本増強の必要はないものと認識しています。

一方、株主還元策においては、従来から「安定的な配当の実現」を基本方針としています。SFHは持株会社であるため、配当原資は主に子会社からの配当金となりますが、ソニー損保は創業以来の累損が現時点で解消しておらず、ソニー銀行も将来の成長に合わせた株主資本増強のニーズが見込まれるため、当面は内部留保の蓄積が必要です。また、国際会計基準の導入、保険業におけるソルベンシー規制の一層の厳格化(経済価値ベースのリスク管理)など、健全性に関する基準は今後さらに厳しくなっていくことが予想されるため、当面の間は内部留保の蓄積を継続することとし、2009年度の配当は2008年度と同額の1株当たり3,000円としました。

財務健全性については5ページもご覧ください。
配当の状況については39ページもご覧ください。

1年のあゆみ

生命保険事業

■ 新規事業分野への取組み

～2009年12月：ソニーライフ・エイゴン生命による変額個人年金保険商品の販売開始～

ソニー生命とエイゴンとの折半出資により設立したソニーライフ・エイゴン生命は、2009年8月に金融庁より生命保険業免許を取得しました。少子高齢化が進展する日本の社会において、お客さまのさまざまな年金ニーズにお応えする、個人年金保険専門の生命保険会社です。同年12月よりソニー生命のライフプランナーを通じて変額個人年金保険商品の販売を開始すると同時に、代理店委託契約に基づき、東京スター銀行や三井住友銀行をはじめ、取扱金融機関を順次拡大しています。



商品パンフレット

～2010年1月：再保険会社の設立および免許登録完了～

ソニー生命とエイゴンは、2009年10月に、両社の協業の一環として、折半出資により再保険会社SA Reinsuranceをイギリス領バミューダに設立しました。同社は2010年1月、Bermuda Monetary Authorityへの免許登録を完了しました。

～2010年2月：来店型店舗営業を行うリプラを設立～

ソニー生命は、2010年2月に、直営代理店として来店型店舗営業を行うリプラを100%出資子会社として設立しました。同社は、ソニー生命の専属代理店として、ライフプランニングをベースとしながらお客さまに最適な保障を提供するとともに、ソニー銀行の円普通預金口座開設業務および住宅ローン、ソニー損保の自動車保険も取扱います。同年5月の開業と同時に、第1号店を神奈川県横浜市に出店しました。



「LIPLA」店内の様子



■ 新商品の発売

～2009年4月：『がん入院保険』『先進医療特約』『入院時手術給付特約』の発売～

ソニー生命は、2009年4月より、より幅広いお客さまのニーズに対応するための商品ラインアップの拡充として、新商品『がん入院保険』『先進医療特約』および『入院時手術給付特約』の販売を開始しました。また、社会貢献の一環として、医療保険などにおける手術給付金の支払事由を改定し、骨髄ドナーに対する手術給付金のお支払いを開始しました。

～2009年11月：『優良体・非喫煙者割引特則』の発売および「告知書抜による引受限度額の拡大」～

ソニー生命は、2009年11月より、新商品『優良体・非喫煙者割引特則』の販売を開始しました。家族収入保険(特約・生活保障特則を含む)に付加することにより、被保険者の健康状態および喫煙状況などに応じて、非喫煙者優良体保険料率、非喫煙者標準体保険料率、喫煙者優良体保険料率のいずれかの保険料率を適用し、保険料が割安になります。また、顧客利便性の観点から、被保険者の告知書抜の引受限度額を、これまでの最大1,500万円から最大3,000万円まで拡大しました。

商品パンフレット

■ 海外展開

～2009年7月：台北駐在員事務所を開設～

ソニー生命は、2009年7月に、中華民国(台湾)の金融・保険市場にかかわる情報収集と調査を行うことを目的に、台北に駐在員事務所を開設しました。同社は2008年10月にも、中華人民共和国(中国)の北京に駐在員事務所を開設しています。

生命保険事業については、42ページ以降もご覧ください。

損害保険事業

■ サービス拡充

～2009年10月：Eメールでのお問合せに3時間以内に返信する『お約束サービス』を開始～

ソニー損保は、2009年10月より、平日の9:00～17:00に受信した契約手続きに関するEメールでのお問合せに、3時間以内に返信することをお約束するサービスを開始しました。限られた時間内のサービスですが、Eメールでのお問合せへの返信までの時間をあらかじめお約束することで、お客さまが少しでも快適にEメールのお問合せ機能をご利用になれるようになりました。

■ 販売チャネルの拡大

～2009年10月：じぶん銀行を通じた自動車保険の販売開始～

ソニー損保は、ダイレクトビジネスモデルの特性を活かした販売チャネルの拡大に取り組んでおり、銀行窓販も重要な販売チャネルとして拡大しています。

2009年10月より、「じぶん銀行」の携帯電話のウェブサイトで、ソニー損保の自動車保険の商品概要の確認や資料請求ができるようになりました。2010年3月からは、福岡銀行のウェブサイトを通じた自動車保険の見積り・申込サービスを提供しています。また、同年4月より、横浜銀行にてソニー損保にとって初めての銀行の担当者を通じた銀行窓販を開始しました。

■ 新商品の発売

～2009年5月：ウェブサイト上で海外旅行保険の販売を開始～

ソニー損保は、2009年5月より、パソコンおよび携帯電話のウェブサイト上で海外旅行保険の販売を開始しています。ソニー損保の海外旅行保険は、渡航前かつ21時前であれば直前でも契約手続きができる利便性や、書類郵送を省略することでペーパーレス割引が適用されるなどの合理性を備えています。また、海外旅行保険サービスにおいて豊富な実績を持つJTグループのジェイアイ傷害火災保険株式会社と業務提携することで、同社の全世界に広がるネットワークを通じた充実したサービスを提供しています。



海外旅行保険サイト(パソコン版)

損害保険事業については、56ページ以降もご覧ください。

銀行事業

■ 有価証券運用サービス(金融商品仲介)の拡充

～2010年1月：株式取引のモバイルサービスを開始～

ソニー銀行は、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、ソニーバンク証券との金融商品仲介サービスを強化しており、2010年1月より、携帯電話のモバイルバンキングサイトでの株式取引を開始しました。



～2010年2月：「株式投資情報」の提供開始～

ソニー銀行は、2010年2月より、ソニーバンク証券を通じた金融商品仲介サービスにおいて、投資判断に必要な情報を使いやすく集約した「株式投資情報」の提供を開始しました。企業名や銘柄コードが分からなくても商品名などのキーワードで候補銘柄を検索できる機能や、お客さまの関心が高い株主優待を写真つきで視覚的に表示する機能などを搭載しています。

このほか、ソニーバンク証券は、2009年8月に信用制度(制度信用取引)、2009年12月にはCFD取引の取扱を開始し、サービスを拡げています。

■ 新規事業分野への取組み

～2009年10月：シンジケート・ローン業務への参入～

ソニー銀行は、2009年10月より、1兆円を超える資産ポートフォリオの多様化を目的として、シンジケート・ローンへの参加などによる法人向け貸出を開始しました。主に、国債や社債などの有価証券と、住宅ローンを中心とした個人向け貸出で構成される従来のポートフォリオに、法人向け貸出を加えることで、運用手段の拡充と収益基盤の強化に取り組めます。

銀行事業については、58ページ以降もご覧ください。

CSRの考え方

SFHグループは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感を持ってSFHグループのビジョンを実現することを通じて社会に貢献することを目指しています。SFHグループのビジョンは、「金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指す」というものです。健全な事業活動を通じた企業価値向上の追求は、企業としての社会に対する責任の基本をなすものと考えています。

また、SFHグループは、社会の一員としての責任を果たすべく、積極的に社会貢献活動に参画し、それを継続することにより、地域社会やお客さまからの信頼を高めていきたいと考えています。そのため、お客さま、株主、社員、ビジネスパートナー、地域社会などSFHグループのステークホルダーとのつながりを大切にしつつ、各々の関心に配慮して経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。

これらの基本的な考え方に基づいて、SFHグループ各社でさまざまなCSR活動を行っています。

地球環境保全活動

グリーン電力の利用

ソニー生命では2005年度より、CO₂排出量削減策の一環として、日本の生命保険業界で初めて、グリーン電力を事業活動に利用できる「グリーン電力証書システム」*を導入しています。現在は、ソニー損保、ソニー銀行も同システムを導入し、太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーによる発電の普及促進に貢献しています。

*「グリーン電力証書システム」とは
太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーによって発電された電力(グリーン電力)を証書化して取引することにより、企業が直接発電設備を導入することなく、また、発電所が遠く離れていて直接グリーン電力を購入することができない場合でも、間接的にグリーン電力を使用したとみなす仕組みです。これにより、企業などが自然エネルギーによる発電の普及促進に貢献するとともに、自主的な環境対策のひとつとして利用することができます。なお、グリーン電力証書システムについての詳細は、日本自然エネルギー株式会社のウェブサイト(<http://www.natural-e.co.jp/>)にてご覧いただけます。



「Green Power」マーク

「そらべあ基金」への寄付活動

ソニー損保では、地球温暖化防止活動を行うNPO法人「そらべあ基金」と協同で、自動車保険契約時に年間走行距離を確認する仕組みを活用した「幼稚園にソーラー発電所を☆プログラム」を実施しています。契約継続時に、実際に走った距離が予想年間走行距離を下回っていた場合、車の運転によるCO₂排出量が予想より減ったことになり、ご契約者は環境保全に貢献されたと考えられます。ソニー損保は、ご契約者の環境保全への貢献に呼応する形で、ご契約者の走らなかつた距離の総合計100kmにつき1円を「そらべあ基金」に寄付し、「そらべあ基金」は、ソニー損保からの寄付金をもとに太陽光発電施設「そらべあ発電所」を全国の幼稚園や保育園に設置します。2009年11月には栃木県那須塩原市の「創造の森保育園」に、2010年3月には長崎県南島原市の「長野保育園」に、「そらべあ発電所」を寄贈しました。

またソニー生命では、2010年3月よりCD-ROM版「ご契約のしおり・約款」の導入を開始しました。ご契約者がご契約の際にCD-ROM版をお選びいただくことにより削減可能となった用紙代、印刷費などの一部を「そらべあ基金」に寄付します。

そらべあ基金のシンボルキャラクター“そら”(左)と“べあ”(右)の兄弟は、北極の氷が溶け出すことで、これまで住み慣れた生活環境を失うなどの影響を受けているホッキョクグマをモデルにしたもので、デザインはShinzi Katohです。



©Shinzi Katoh

ISO14001認証の取得

ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の各社は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、電力使用量・コピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネ・省資源活動や、事務用品におけるエコ商品比率を高めるグリーン購入の推進などを行っています。

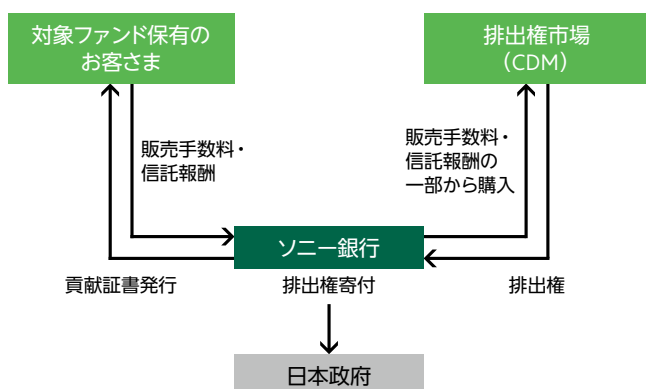
「Climate & Children Supporters」*に参加

ソニー銀行では2008年度より、温暖化防止と開発途上国への支援を同時に行うプログラム「Climate & Children Supporters」に参加しています。このプログラムを通じて、排出権購入・償却による地球温暖化防止への取組みに加え、3年間にわたり毎年一定額(2百万円)をユニセフ(国連児童基金)に寄付することで、モザンビークにおける「水と衛生プロジェクト」を支援しています。

*「Climate & Children Supporters」とは
排出権の購入による地球温暖化防止の取組みと、排出権購入時のユニセフへの寄付により、「自然災害の影響を受ける開発途上国の子どもたちへの支援」を行う企業の集まりです。

投資信託を通じて温室効果ガス削減に貢献

ソニー銀行では2008年度より、対象ファンドを一定額以上お持ちのお客さまに代わって排出権を購入し日本政府に寄付することで、お客さま一人ひとりが温室効果ガス削減に貢献できる仕組みである「あなたのCO₂、投信でオフセット」を提供しています。排出権は、ソニー銀行が対象ファンドの販売会社として得る販売手数料や信託報酬の一部を用いて購入するため、お客さまは資産運用を行いながら、環境保全活動に参加することが可能となっています。



社会貢献活動

ソニー生命ボランティア有志の会

「阪神・淡路大震災」をきっかけとして、1995年にソニー生命社員有志により発足した組織です。社員一人ひとりが運営主体となり、社員の募金によって運営されています。

「阪神・淡路大震災」で被害に遭われた高齢者の方々への継続的な支援を行っているほか、青少年の育成支援活動として養護施設でのイベント開催、車いすマラソンの世界的な大会である「大分国際車いすマラソン」の大会運営サポート、「リレー・フォー・ライフ」*への支援など、さまざまな活動を行っています。

*「リレー・フォー・ライフ」とは
がんと闘っている方々やその家族、そして遺族が24時間かけて競技場のトラックを周回し、がん撲滅を訴える世界的なチャリティー運動で、現在、世界20カ国5,000カ所以上で行われています。日本では、2006年に茨城県つくば市の筑波大グラウンドで8時間歩き続ける催しとして第1回が実施され、2009年には全国15カ所で開催するなど、その活動は確実に広がりつつあります。同年には、全国で1,700名以上のソニー生命の社員や家族が参加し、現在がんで苦しんでいる患者の方々やそのご家族と24時間に及ぶチームリレーを歩き続けるとともに、会場運営などのボランティア活動に汗を流しました。
当会では、全国各地で開催されるリレー・フォー・ライフを支援し、がんを恐れない社会、ともに生きてゆく社会を目指し、各地域の運営に協力するなど積極的な支援を行っています。

「スペシャルオリンピックス日本」への支援活動

ソニー生命では1996年度より、知的発達障がいのある人たちのスポーツを通じた自立と社会参加を応援する認定NPO法人「スペシャルオリンピックス日本」への賛助金の贈呈と、大会運営などでのボランティア活動を行っています。また、スペシャルオリンピックスの活動を広く社会に理解していただくために、各地区組織の設立や日常活動の支援、映画上映会やチャリティーイベント開催時の支援などを行っています。2009年度は500万円の賛助金を贈呈し、2010年度は11月に開催される「2010年第5回スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・大阪」へのボランティアとしての参加を計画しています。



(左)スペシャルオリンピックス日本 有森理事長
(右)ソニー生命 於田社長

「アイメイト募金」

ソニー生命では、1997年度より毎年、視覚障がい者の社会参加支援を目的に、財団法人「アイメイト協会」に対する「アイメイト募金」を実施しています。この募金活動は、1年間に社員から寄せられた募金額に会社が同額の支援を行うマッチングギフト制度をとっており、その募金を盲導犬の育成を行う「アイメイト協会」に贈呈しています。2009年度は、合計で1,103万円の寄付金を贈呈しました。ソニー生命がこれまで盲導犬育成事業に対して行った寄付金の総額は1億4千万円を超えました。



歩行訓練体験

ボランティア活動

ソニー生命では、「社会貢献推進室」を設置し、全国の社員によって行われているさまざまなボランティア活動の情報の共有化と支援強化、活動範囲の開拓を目的とした「ボランティア推進連絡会」を設置しています。

同社では、創立記念日を「ボランティア・デイ」とし、「全社員で地域・社会貢献活動を考え、実践する日」と位置づけて、地域の清掃や献血などのボランティア活動を行っています。

また、社員の積極的な社会貢献活動を促進するため、「積立(ボランティア)休暇」の設置、「骨髄ドナー休暇」の導入、AED(自動体外式除細動器)などを使用した救命講習会の開催などを実施しています。

ソニー損保では、財団法人日本ユニセフ協会への募金活動や、海外医療協力団体への使用済み切手の送付を行っています。



ボランティア活動の様子

「ライフプランニング授業」の実施校が190校に

ソニー生命では2005年度より、ライフプランナーが講師となり、高校生を中心に小学生から大学生を対象としたライフプランニングの体験学習を全国で実施しています。ライフプランナーによるサポートを受けながら、生徒・学生は仮想の家族を設定し、子供の誕生や進学プラン、住宅購入など実現したい夢や計画を自由に描いていきます。そして、描いた人生に必要な資金収支を、ソニー生命独自のシミュレーションソフトを用いて適切なアドバイスのもとで検証しながら、夢や計画の実現を具体的に体感し学んでもらいます。なお、「ライフプランニング授業」の実施校は、2010年7月1日時点で190校となりました。



「ライフプランニング授業」の様子

コーポレート・ガバナンス

内部統制システム

SFHは、会社の業務の適正を確保するために、2006年度より、取締役会において会社法に基づいた「内部統制システム構築の基本方針」を定め、当方針に基づいて内部統制システムを構築し、運用しています。

また、財務報告にかかわる内部統制の強化を目的に、2008年度より、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」を導入しています。SFHは、上場会社として適正な財務情報の開示を行うために、必要となる「組織体制」および「運用ルール」を構築し、運用しています。

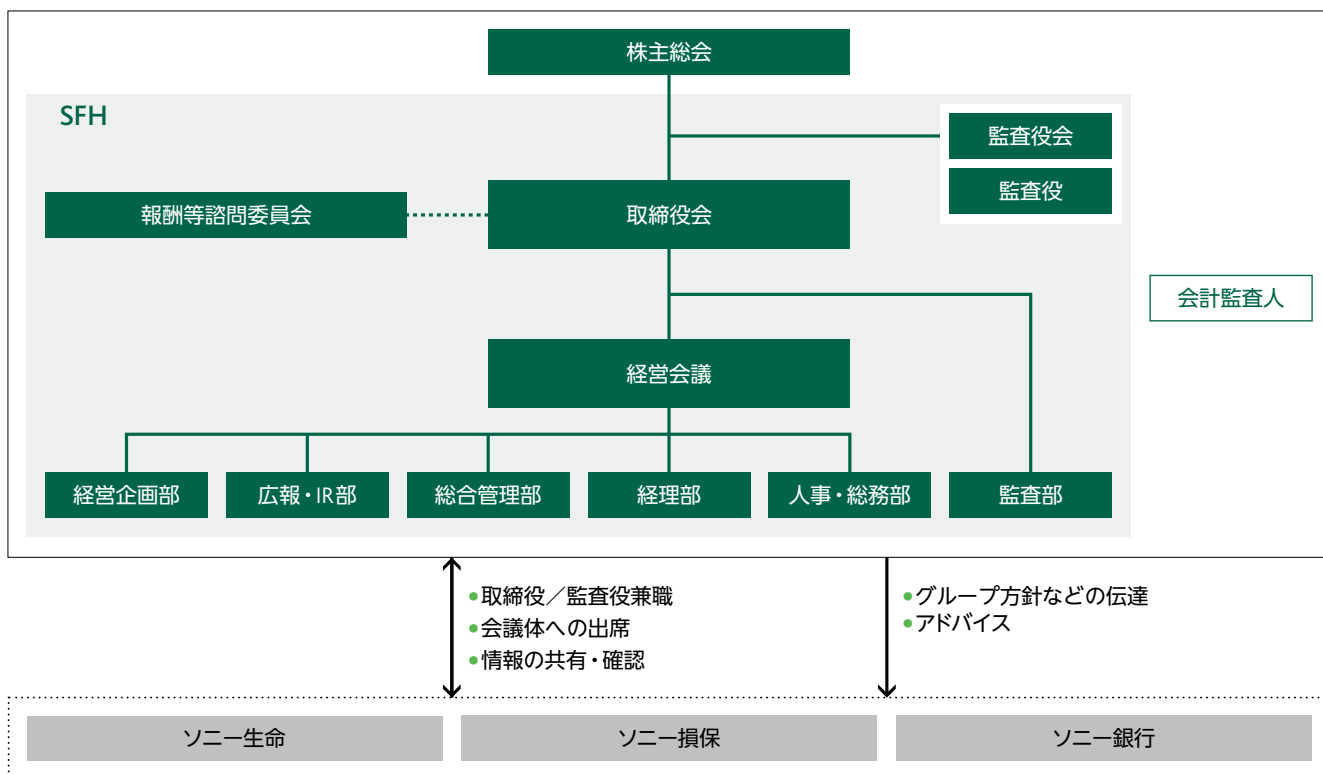
■ 内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役会は、法令等遵守の基本方針として行動規範を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。
 - ② 取締役会は、法令等遵守の具体的な手引書としてコンプライアンス・マニュアル、具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを定めます。
 - ③ 取締役会は、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス・プログラムの推進に取組みます。コンプライアンス

担当部署は、定期的にコンプライアンス・プログラムの進捗状況を取締役に報告します。

- ④ 取締役会は、「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」を定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するものとし、同方針を実現するために必要な態勢を整備します。
- ⑤ 取締役会は、社内通報制度を定め、その利用方法を当社の役員、社員および子会社に周知します。社内通報制度は、経営方針、事業活動あるいはその他の行為が法令等に違反している（あるいは違反のおそれがある）と確信した場合に社員等の通報者が専用窓口で直接通報することができ、かつ、その通報者に対する不利益な措置が禁止されることを定めます。
- ⑥ 取締役会は、他の業務執行部門から独立した内部監査担当部署を設置します。内部監査担当部署は、監査役および会計監査人と連携・協力の上、独立的立場および客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監視・検証し、定期的に内部監査の状況を取締役に報告します。
- ⑦ 取締役会は、内部監査の基本方針として内部監査規則を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。

SFHグループの内部統制



2. 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

当社は記録保管規則を定め、取締役会、経営会議および決裁の記録など取締役の職務の執行にかかわる文書を、法令および当該規則等に従い適切に保存し管理します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会は、当社グループのリスク管理の基本方針としてリスク管理基本規則を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。
- ② 取締役会は、リスク管理担当部署を設置し、当社および子会社の規模、特性、業務内容に応じて異なるリスクを適切に管理します。リスク管理担当部署は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告します。
- ③ 取締役会は、当社グループの直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保し適切な資本配賦等を行うため、子会社の自己資本充実度を評価し、必要に応じて、自己資本充実に向けた施策を実施します。
- ④ 取締役会は、当社グループの危機発生時に迅速な対応と適切なリスク軽減措置を講じる体制を整備するためコンティンジェンシー・プランを定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、決裁規則、組織・分掌規則等の社内規定を定め、職務の執行を効率的に行うために適切な態勢を構築します。
- ② 取締役会は、事業計画管理規則を定め、単体および連結の中期事業計画・年度事業計画を策定し、管理します。
- ③ 事業計画策定担当部署は、定期的に事業計画の進捗状況を取締役に報告します。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、株主権の行使のほか、金融持株会社として子会社と経営管理契約を締結し、当該契約に基づく経営管理を行うことにより、子会社の業務の適正を確保します。
- ② 当社は、子会社がグループ経営に重大な影響を与える可能性のあるグループ内取引、グループ内の業務提携または新規事業を開始する場合は、事前にそれらの取引等の適切性・適法性を当該子会社と審議・検討の上、取締役会において決議または報告を行います。

③ 当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかどうかに留意し、子会社の内部監査および外部監査の結果を監視し検証します。

④ 当社および子会社は、親会社に当社グループの経営情報を必要に応じて提供し、また、親会社内部監査担当部署との連携を行います。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役からその職務を補助すべき社員の配置要請があった場合には、当該社員を速やかに任命します。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員の任免および人事考課については、監査役の同意を必要とします。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役および社員は、監査役から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告します。
- ② 取締役および社員は、社内通報制度を利用した通報を受領したときは、ただちに監査役に報告します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとります。

経営態勢について

SFHは、監査役設置会社であり、社外取締役を選任し、監査役と社外取締役が連携して経営を監視することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

また、SFHは親子上場における上場子会社であるため(SFHの親会社はソニー株式会社(以下、ソニー)であり、SFH株式の60%を保有)、少数株主の権利保護について「支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」を定めています。

* SFHは、(株)東京証券取引所の規程に基づき、「コーポレート・ガバナンス報告書」および「支配株主等に関する事項について」を作成し、開示しております。これらの資料は、(株)東京証券取引所およびSFHのウェブサイト(<http://www.sonyfh.co.jp>)にてご覧いただけます。

■ 取締役会について (2010年7月1日現在)

SFHは純粋持株会社であるため、グループの一体化、ガバナンスの強化を目的にSFHの代表取締役3名が子会社の取締役(非常勤)を兼任しています。また、グループ全体視点での効率的な事業運営に資するべく、子会社の代表取締役3名がSFHの取締役(非常勤)を兼任しています。

SFHの取締役会は取締役9名で構成されており、うち1名は社外取締役です。SFHでは、その社外取締役を(株)東京証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務づけている「独立役員」に指定しています。

また、SFHグループの経営に対する総合的な助言を得るために、SFHグループ外からも取締役を招聘していますが、2名については親会社であるソニーの取締役ないし執行役を兼務しています。

なお、SFHの定款において、取締役は12名以内とすることが定められています。

■ 監査役監査、内部監査、会計監査について

(2010年7月1日現在)

(監査役監査)

SFHの監査役会は監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、監査役会で策定された監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担などに基づき、取締役の職務の執行を監査しています。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行うと同時に、社外取締役、内部監査担当役員および内部監査担当社員と緊密な連携をとり、経営に対する監督機能の強化に取り組んでいます。

なお、SFHの定款において、監査役は5名以内とすることが定められています。

(内部監査)

SFHは内部監査部門として、監査部を設置しています。監査部は、担当役員(代表取締役会長)直轄の組織として他の業務執行ラインから分離されており、独立かつ客観的な立場から内部監査を実施しています。

詳細は28ページをご覧ください。

(会計監査)

SFHの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属および監査業務にかかわる補助者の構成は、以下のとおりです。

所属する監査法人名	あらた監査法人
公認会計士の氏名	大塚 啓一、丸山 琢永
会計監査業務にかかわる補助者の構成	公認会計士3名 その他5名

■ 役員報酬等の決定について

取締役会の決議により定められた業務執行取締役および社外取締役の報酬等の内容の決定に関する方針、および監査役会の決議により定められた監査役報酬等の内容の決定に関する方針は次のとおりです。なお、社外取締役を除き、業務執行を行わない取締役、および非常勤監査役に対しては、原則として報酬を支給しないものとしています。

業務執行取締役および社外取締役の個人別報酬等については、取締役会での諮問決議に基づき報酬等諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて決定し、監査役の個人別報酬等については、監査役の協議により決定します。

① 業務執行取締役

業務執行取締役の主な職務は、SFHおよびSFHグループ全体の経営責任者として企業価値を持続的に向上させることにあることから、業務執行取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定部分・業績連動部分のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

ア) 報酬について

代表取締役社長、代表取締役副社長などの役位に応じた固定部分と、SFHおよびSFHグループ全体の業績および職務に応じた業績連動部分としています。

業績連動部分はSFHおよびSFHグループ全体の経営目標の達成状況と職務の遂行状況などにより、基準額に対して0%から200%の範囲で変動します。

イ) 水準について

優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案します。

ウ) 退職慰労金について

各在任年度毎に報酬の一定割合相当額を引き当て、退任時に累積額を支給します。なお、引当額の一定割合については、当社の株式数に置き換えて擬似的に株式数を付与し、退任時に累積株式数を株式時価に換算して支給します。

② 社外取締役

社外取締役の主な職務は、業務執行取締役による職務執行の監督および監視をもって経営の透明性・客観性を高めることにあることから、社外取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監督・監視機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としています。

ア) 報酬について

役割に応じた固定額としています。

イ)水準について

優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案します。

ウ)退職慰労金について

ありません。

③ 監査役

監査役の主な職務は、業務監査および会計監査を行うことで会社経営の透明性・客観性を確保することにあることから、監査役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監査機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としています。

ア)報酬について

役割に応じた固定額としています。

イ)水準について

優秀な人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による監査役の報酬に関する調査結果などを勘案します。

ウ)退職慰労金について

役割に応じた固定額としています。

また、SFHは、SFHの取締役および子会社の代表取締役の報酬等を決定するプロセスを明確化するために「報酬等諮問委員会規則」を定め、審議機関としてSFHの社外取締役を含む取締役若干名で構成される「報酬等諮問委員会」を設けています。「報酬等諮問委員会」は、必要の都度、SFHおよび子会社の取締役会から諮問を受け、審議結果をそれぞれの取締役会に答申しています。上記の方針も、「報酬等諮問委員会」において審議されたものです。

なお、2010年3月期の当社役員に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

区分	支給人数	報酬等 (うち報酬以外の金額 ^(注1))
取締役に対する報酬等	4名	180百万円(26百万円)
監査役に対する報酬等	1名	21百万円(1百万円)
合計	5名	202百万円(28百万円)

(注1)「報酬以外の金額」は、当年度に係る退職慰労金の引当金を含んでいます。

2010年3月期の社外役員に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

区分	支給人数	報酬等 (うち報酬以外の金額)	SFHの親会社等 ^(注2) からの報酬等
社外役員	3名	27百万円(1百万円)	20百万円

(注2)「親会社等からの報酬等」には、親会社であるソニーまたはその子法人等(当社の子法人等を含みます)から役員として受けている報酬等を記載しています。

■ 議決権行使にかかわる環境整備について

SFHは、株主の議決権行使を容易にするための環境整備の一環として、以下のことに取組んでいます。

- 株主総会開催日の分散
(他社の株主総会集中日を避けて開催)
- 株主総会招集通知のSFHのウェブサイトへの掲載
- 株主総会招集通知の一部英訳
- 議決権電子行使プラットフォームの利用
- 議決権行使結果のSFHのウェブサイトへの掲載

コンプライアンス

■ コンプライアンスについての基本的な考え方

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、すべての役員・従業員が、SFHの経営理念ならびに関係法令等への理解を深め、関連するさまざまな法令、規則を遵守するとともに、高い倫理観のもと、透明性のある適切な業務運営を遂行する必要があります。SFHはこれを「コンプライアンス」と定義し、経営の最重要課題のひとつとして位置づけるとともに、各役員・従業員が法令等に基づく各自の義務、責任を十分に認識し理解する態勢を構築しています。

また、SFHは、保険会社、銀行等を子会社とする金融持株会社であり、SFHグループ会社のコンプライアンス状況を把握し、必要と判断される場合にはSFHグループ会社への助言等を行うことが求められます。コンプライアンスにかかる責任は、まずはSFHグループ会社自身にあり、各社は自らの責任において、それぞれの業態・業務・規模等に応じた態勢を構築してコンプライアンスの実効性を高めていくべきではありませんが、SFHは、グループ経営の観点からSFHグループ会社のコンプライアンス態勢を常に把握し、その推進を図る役割を担っています。

■ SFHおよびSFHグループ会社のコンプライアンス態勢

● SFHのコンプライアンス態勢

SFHでは、取締役会において、「コンプライアンス・マニュアル」*および「コンプライアンス・プログラム」**を策定し、その遵守状況・進捗状況について逐次把握し、SFHおよびSFHグループ会社のコンプライアンス態勢の構築に率先して取組んでいます。

SFHの経営会議は、取締役会の付託を受け、コンプライアンスに関する必要な施策の策定およびその実施にかかる指示等を各担当部門に対し行っています。

SFHでは、総合管理部が、SFHのコンプライアンス諸施策の企画、立案、推進を統括するとともに、SFHグループ会社のコンプライアンス状況のモニタリングを行っています。

- * コンプライアンスを実現するためのSFHのコンプライアンス態勢、役員・従業員が周知しておくべき経営理念等ならびに遵守すべき法令等を掲げたもの。また、法令等に抵触する、即ち、コンプライアンス違反行為等を発見した場合の対処方法、コンプライアンス状況の確認方法等についても定める。
- ** コンプライアンスを実現するため、コンプライアンス状況の確認、研修、その他にかかる事項についての具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを原則として年度ごとに策定する。

● SFHグループ会社のコンプライアンス態勢

SFHグループ会社は、自らの責任においてそれぞれの業態・業務実態に応じた実効性のあるコンプライアンス態勢を構築しています。

● コンプライアンス連絡会議

SFHとSFHグループ会社間のコンプライアンス関連事項にかかる事前協議や、コンプライアンス推進状況、法務関連事項にかかる情報交換等を目的とし、定期的に「コンプライアンス連絡会議」を開催しています。本会議は、総合管理部を事務局とし、本会議のメンバーは、その議題に応じ、SFHならびにSFHグループ会社の担当役員、部長、担当者等により構成されています。また本会議における討議結果については、取締役会等に報告しています。

■ 社内通報制度

SFHおよびSFHグループ会社の役員、社員ならびに派遣社員と協力会社の従業員は、ソニーグループ、SFHおよびSFHグループ会社の方針、事業活動その他の行為が、法令等あるいはソニーグループ、SFH、またはSFHグループ会社の内部規則等に違反している(あるいは違反のおそれがある)と確信する場合、社内通報制度を利用して通報することができます。情報提供者は、SFHグループ各社に設置されている通報窓口か、ソニーグループ窓口としてソニーの「コンプライアンス・ホットライン」のうち、適切な窓口を選択して通報を行い、SFHでは情報提供者を保護するための適切な措置を講じ、報告された情報を厳重に管理したうえで所要の対応を行っています。

また、ソニーの「コンプライアンス・ホットライン」が窓口として受理した通報およびSFH以外のソニーグループ会社に関連し影響を与える通報などについては、ソニーと連携を図り適切な対応を行っています。

利益相反管理方針(概要)

SFHは、その傘下のグループ会社において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、銀行法、保険業法および金融商品取引法に基づき、「利益相反管理方針」を定め、所要の態勢を構築しています。

■ 利益相反管理方針の概要

I. 基本方針

当社グループ*は、銀行法、保険業法および金融商品取引法に基づき、当社グループ会社*のお客さまとソニーグループ金融会社等*との間、あるいは、当社グループ会社のお客さまとソニーグループ金融会社等のお客さまとの間に利益相反またはそのおそれがある場合において、当社グループ会社とお客さまとの取引により、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、態勢を構築します。

* 本方針において「当社グループ会社」とは、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.をいいます。本方針において、「当社グループ」とは、「当社グループ会社」に当社を加えた総称をいいます。本方針において、「ソニーグループ金融会社等」とは、「当社グループ会社」に株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを加えた総称をいいます。

II. 対象取引等

1. 当社は、次の各号に掲げる取引(以下「対象取引」という)によって、お客さまの利益が不当に害されることを防止するために、体制の整備その他必要な措置を講じるものとします。

- (1) お客さまの利益と当社グループの利益が対立する場合において、当社グループの利益を得ることを優先する取引
- (2) お客さまの情報を利用して利益を得る取引
- (3) お客さま相互間の利益の対立等に乗じて利益を得る取引
- (4) その他、当社グループ会社がお客さまの利益を害していると認められる取引

2. 本方針に基づいて、その利益を保護する「お客さま」は、当社グループ会社における、次の各号に掲げる業務に係るお客さまとします。

- (1) ソニー生命保険株式会社
生命保険業および登録金融機関業務その他法令に基づき行うことができる業務
- (2) Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
現地法令に基づき行う生命保険業その他現地法令に基づき行うことができる業務
- (3) ソニー損害保険株式会社
損害保険業その他法令に基づき行うことができる業務
- (4) ソニー銀行株式会社
銀行業(その銀行代理業者による銀行代理業を含む)および登録金融機関業務その他法令に基づき行うことができる業務
- (5) ソニーバンク証券株式会社
金融商品取引業その他法令に基づき行うことができる業務
- (6) ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
生命保険業その他法令に基づき行うことができる業務

(7) SA Reinsurance Ltd.

現地法令に基づき行う再保険に係る業務その他現地法令に基づき行うことができる業務

Ⅲ. 利益相反管理体制

1. 体制

当社は、当社総合管理部担当役員を利益相反管理統括責任者、当社総合管理部を利益相反管理統括責任部署とし、当社グループにおける利益相反管理態勢を構築します。

2. 措置

利益相反管理統括責任者は、当社グループ会社からの報告や、当社へのお客さまの苦情等に基づき必要と判断したときは、当社グループ会社に対し次の各号に掲げる必要な措置を講じるよう求めます。

- (1) 利益相反を発生させる可能性のある部門間の情報遮断
- (2) 対象取引の中止または取引条件もしくは方法の変更
- (3) 利益相反事実またはそのおそれがあることのお客さまへの開示
- (4) その他、利益相反管理統括部署が必要と判断する措置

3. 記録

利益相反管理統括部署は、次の各号に掲げる事項を適切に記録し、5年間保存するものとします。

- (1) 対象取引の特定に係る記録
- (2) お客さまの保護を適正に確保するための措置に係る記録

反社会的勢力排除に向けた基本方針

SFHは、次のとおり、「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」を定め、当社およびグループ各社において、反社会的勢力とは断固として対決すべく、態勢の整備に取り組んでいます。

■ 反社会的勢力排除に関するグループ基本方針

1. SFHグループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備します。
2. SFHグループは、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶します。また、不当要求には組織として対応し、毅然とした姿勢で対応します。

3. SFHグループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときに、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察などの外部専門機関との連携強化を図ります。

反社会的勢力排除に向けた態勢整備

反社会的勢力などとの関係を遮断するために、以下の態勢を整備しています。

- 反社会的勢力対応部署の設置および、不当要求防止責任者の任命
- 外部専門機関との連携による反社会的勢力の情報収集

リスク管理

SFHは、金融持株会社として、グループ会社の経営資源を集結することでSFHグループ全体のリスク管理態勢をより強化し、統合的なリスク管理を行っています。SFHのグループリスク管理の基本方針は以下のとおりです。

■ グループリスク管理の基本方針

- 金融持株会社として、グループの経営方針および戦略目標に即したリスク管理態勢を構築し、各業態およびリスク種別によって異なる特性に応じたリスク管理を行うことにより、グループの事業価値向上を図る。
- グループ会社がそれぞれ独立した法人として、自己の責任に基づき、経営目標達成に向けて必要なリスク管理態勢を構築していることを確認し、所要の対策を講じる。
- 金融持株会社として、特定領域への過度なリスク集中の排除、グループ内取引等の適切な管理、リスク波及にかかる管理を行う。

■ SFHおよびSFHグループのリスク管理態勢

SFHでは、取締役会がリスク管理基本規則を制定し、SFH役員・従業員ならびにグループ会社に周知徹底を図り、グループ会社の規模、特性および業務内容に応じて異なるリスクの所在および種類を把握し、各種リスクを適切に管理する体制を整備しています。また、取締役会の付託を受け、SFHの経営会議にて、グループリスク管理に関する日常業務を執行しています。具体的には、グループ会社において、各リスクについての評価、モニタリング、その他管理などを行うとともに、SFHのリスク管理統括部署である総合管理部が各社のリスク管理部門などと連携して、モニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、グループのリスク管理状況を把握し、取締役会および経営会議に定期的な報告を行っています。

■ 管理すべきリスクの種類と定義

SFHおよびグループ会社が管理すべきリスクには、以下のよ
うな種類があります。

市場関連リスク	信用リスク
不動産投資リスク	流動性リスク
保険引受リスク	事務リスク
システムリスク	リーガルリスク
風評リスク	事業継続リスク

SFHおよびグループ会社が管理すべきリスクの種類ならびに
定義は以下のとおりです。

個々のグループ会社におけるリスク管理態勢構築において
は、会社の規模、特性および業務内容に応じ、リスクの種類なら
びに定義を最適化しています。

また、ここに定めたリスクの種類ならびにリスクの定義は、環
境の変化などに応じてリスク管理所管部門が適宜見直しを行
い、必要に応じて追加などを行います。

市場関連リスク

金利、有価証券などの価格、為替などのさまざまな市場のリ
スク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバラン
スを含む)の価値が変動し、グループが損失を被るリスク

信用リスク

信用供与先(法人・個人など)の財務状況などの悪化などによ
り、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が減少ないし消失
し、グループが損失を被るリスク

不動産投資リスク

賃貸料などの変動などを要因として不動産にかかわる収益
が減少する、または市況の変化などを要因として不動産価格自
体が減少し、グループが損失を被るリスク

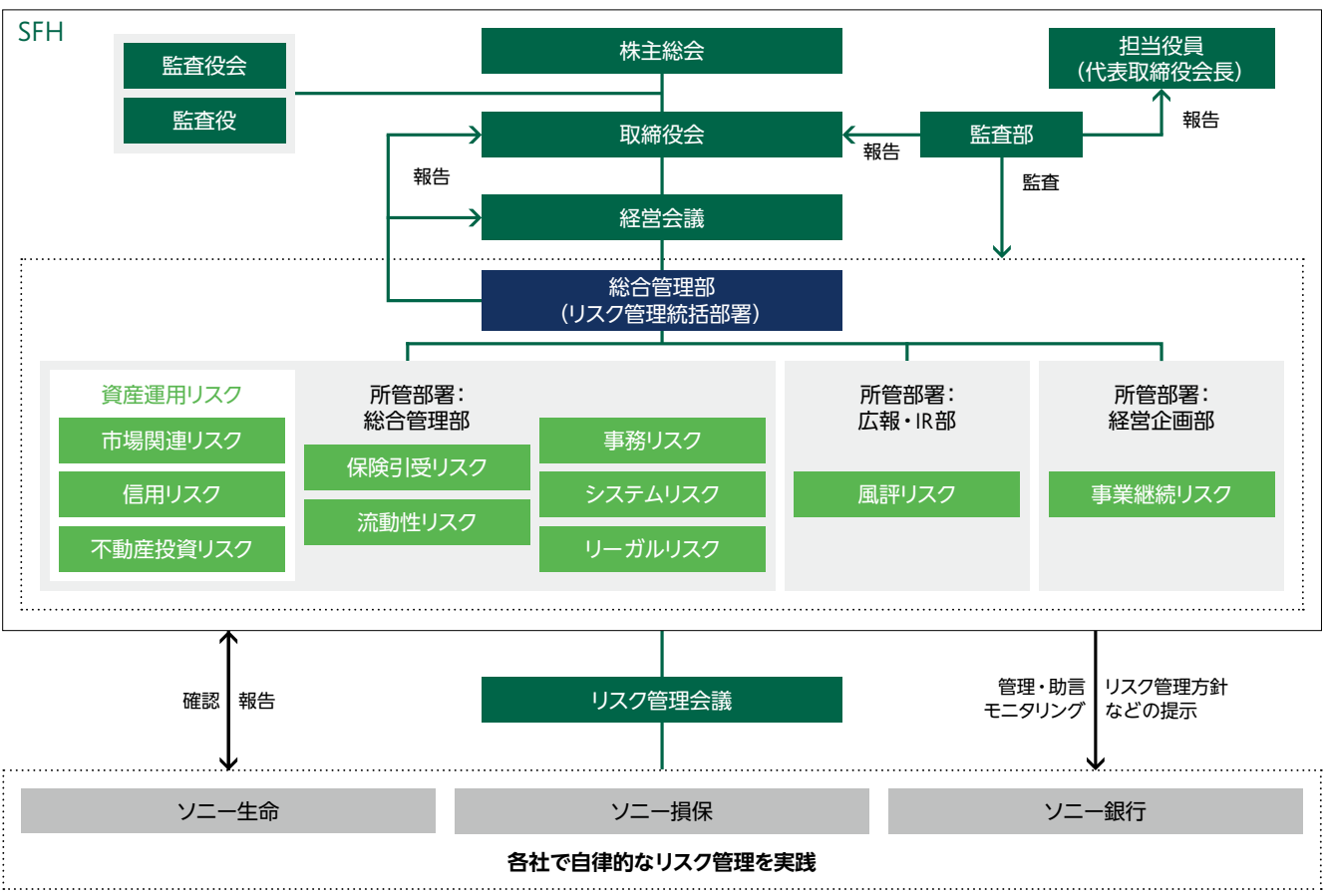
流動性リスク

以下の内容により、グループが損失を被るリスク

● 資金繰りリスク

決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行で
きなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利で
の資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク

SFHグループのリスク管理態勢



● 市場流動性リスク

市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、SFHが保有するポジションを解消することが不可能となるリスクや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

保険引受リスク

経済情勢や保険事故の発生率が保険料設定時の予測に反して変動することにより、グループが損失を被るリスク

事務リスク

事務管理上の不具合に関連して生じる過失・不正・トラブルなどによって、グループが有形無形の損失を被るリスク

システムリスク

システムに関連して生じるトラブル・損壊・不正利用・情報流出などによって、グループが有形無形の損失を被るリスク

リーガルリスク

グループが、下記において、法令などに抵触する手段・方法による業務遂行やその他不適切な業務遂行により被るリスク、および訴訟提起による損害の発生などにより被るリスク

● サービスなど

- ・ 新たな業務・サービスの開始
- ・ 新商品などの発売

● 契約など

- ・ 新たな契約（覚書・確認書など、その名称は問わない）の締結、または契約の更新・変更・解約・解除
- ・ 契約の規定にかかわる実務運用

● 訴訟などの提起

風評リスク

社会倫理に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示などに基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより、グループが有形無形の損失を被るリスク

事業継続リスク

財務内容の悪化、流動性問題、システムトラブル、不祥事件、災害・事故など不測の事態（危機）が発生し、SFHもしくはグループ会社の事業継続が困難になるリスク

個人情報保護の取組み

SFHは、個人情報保護に関する取組みとして、関連法令に従い、「プライバシーポリシー」*を制定して利用目的の範囲内での利用や個人情報の取得についての方針を定め、「情報セキュリティ規則」を制定して具体的な安全管理措置を定め、その実施を推進しています。

またSFHは、グループ各社の各種安全管理措置の状況などをモニタリングしています。SFHおよびグループ各社における具体的な取組みとしては、プライバシーポリシーの制定・改正、個人情報保護推進組織や責任者の設置、個人情報保護にかかわる規則規程およびマニュアルの整備、個人情報保護および情報セキュリティに関する教育・研修などの実施があります。

SFHおよびグループ各社は、お預かりした個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努めるとともに、不正なアクセス、漏えい、改ざん、滅失、き損などを防止するために、個人情報の保護に努めています。

*「プライバシーポリシー」はSFHのウェブサイト(<http://www.sonyfh.co.jp>)よりご覧いただけます。

内部監査

SFHは、内部監査部門として監査部を設置しています。監査部は、担当役員（代表取締役会長）直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立的かつ客観的な立場から内部監査を実施し、業務の適切性、リスク対応状況などを確認・評価しています。一方、グループ会社は、それぞれ内部監査部門を設置し、業態、規模、保有リスクなどに対応した独自の内部監査を実施しています。監査部ではグループ会社の業務に関し、その運営の健全性を確保することを目的としてグループ会社の内部監査および外部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、グループ会社の内部監査部門に対して助言や提案などを行っています。そしてモニタリングの結果を、定期的に担当役員および取締役会に報告し、担当役員が必要と認める場合には、法令などに抵触しない範囲において、グループ会社に対して直接監査を実施します。

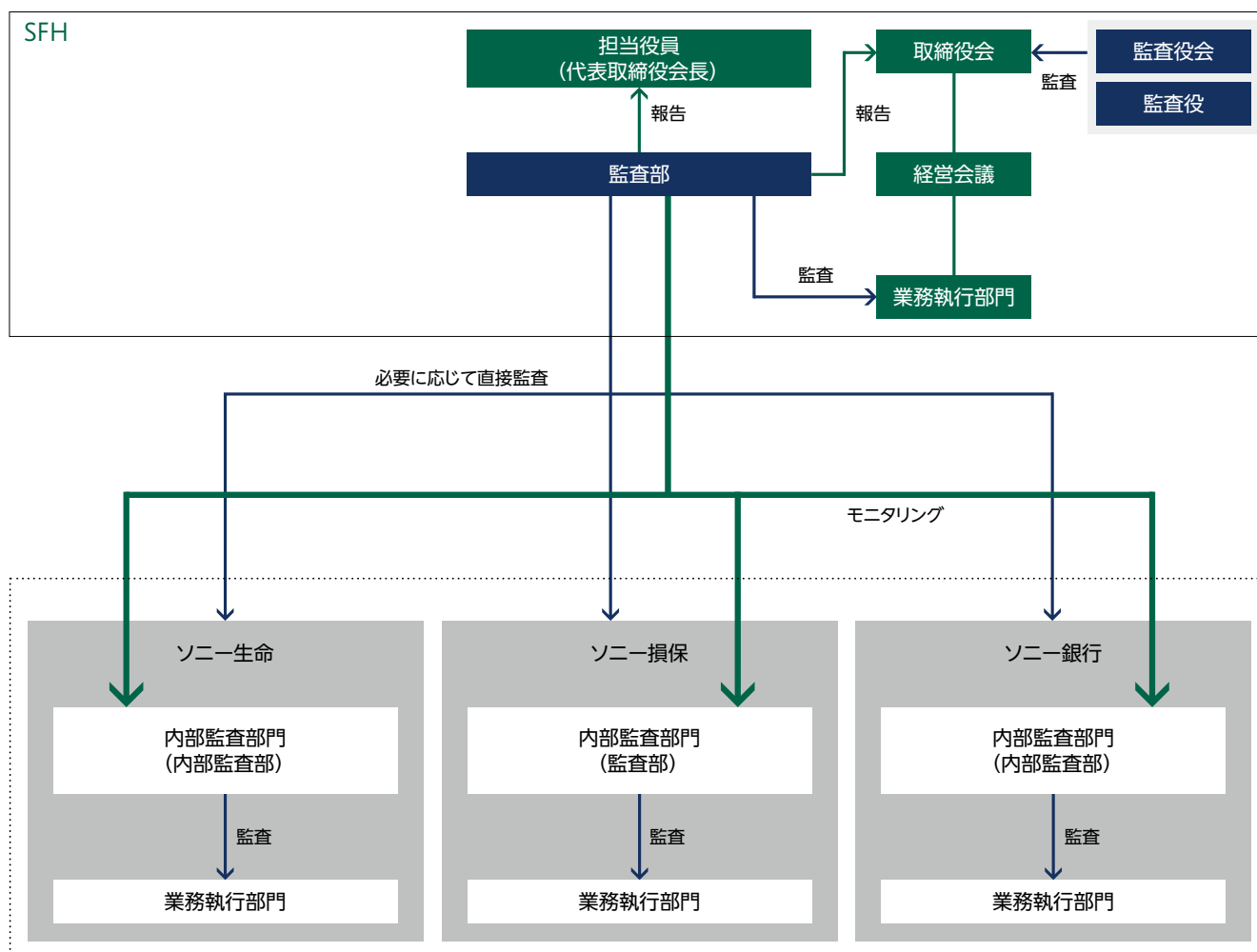
また、監査部は、監査役および会計監査人などの外部監査人と適宜連携を図っています。

親会社ソニー株式会社との関係について

■ 資本関係・人的関係

SFHは、2004年4月1日、ソニーからの会社分割により設立した金融持株会社です。2007年10月11日にSFH株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことともなう国内外における株式の募集および売出しにより、ソニーのSFHへの出資比率は60%となっています。この資本関係により、SFHの取締役、監査役の選任・解任や合併などの組織再編、重要な資産・事業の譲渡、定款の変更および剰余金の配当など、株主の承認が必要となるすべての事項に関して、他の株主の意向や利益にかかわらず、ソニーの影響を受ける可能性があります。

内部監査の組織体制



また、SFHグループでは、経営に対する総合的な助言を得るためおよび監査体制を強化するために、SFHグループ外からも取締役を招聘していますが、内SFH取締役2名、監査役1名は、ソニーの取締役または執行役を兼務しています。また、ソニー損保およびソニー銀行の監査役1名はソニーの従業員を兼務しています。

■ 事業活動における独立性の確保と「ソニー」の商号・商標使用

SFHグループは、契約者・預金者保護の観点も踏まえ、ソニーからは独立した経営方針および経営戦略に基づき、事業活動を展開しています。同時に、SFHグループ各社は、各社の認

知度、信頼性の向上などを目的としてソニーとの間で商号・商標使用許諾契約を締結し、「ソニー」の名称を使用することが可能となっています。ただし、これらの契約においては、SFHに対するソニーの保有議決権割合が過半数以下になること、SFHグループ各社に対するSFHの保有議決権割合が減少することなどが、ソニーによる商号・商標使用許諾解除権の発生要件となっています。また、これらの契約に基づき、SFHグループ各社は、ソニーに対しロイヤリティを支払っています。

コーポレート・セクション

- 031 会社概要
- 032 グループ各社の概要
- 034 役員一覧(SFH)
- 035 役員一覧(主要子会社)
- 036 沿革
- 038 株式情報

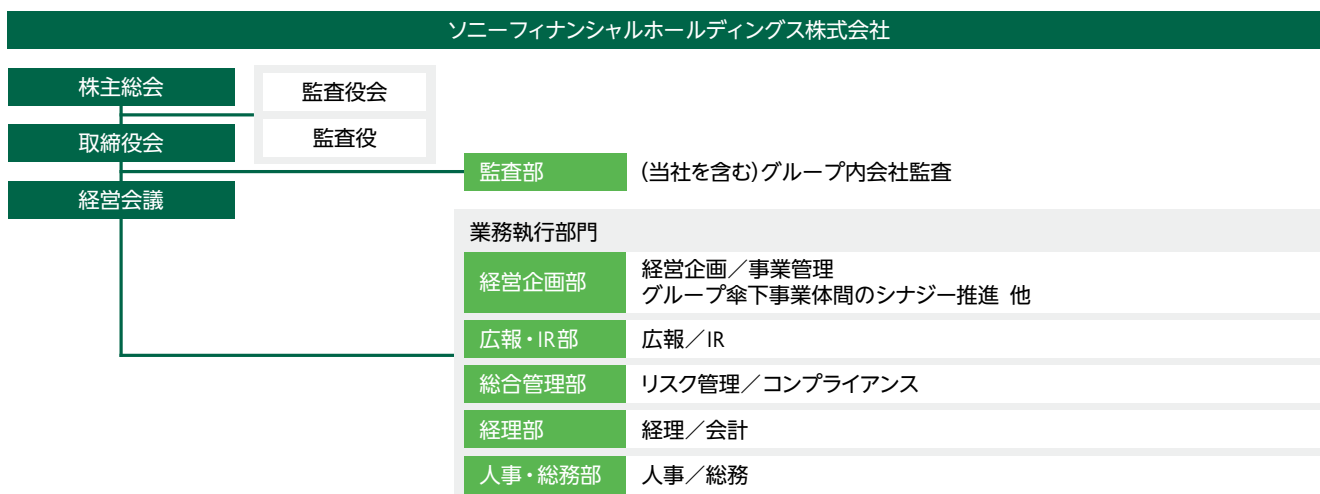
会社概要

会社概要 (2010年3月31日現在)

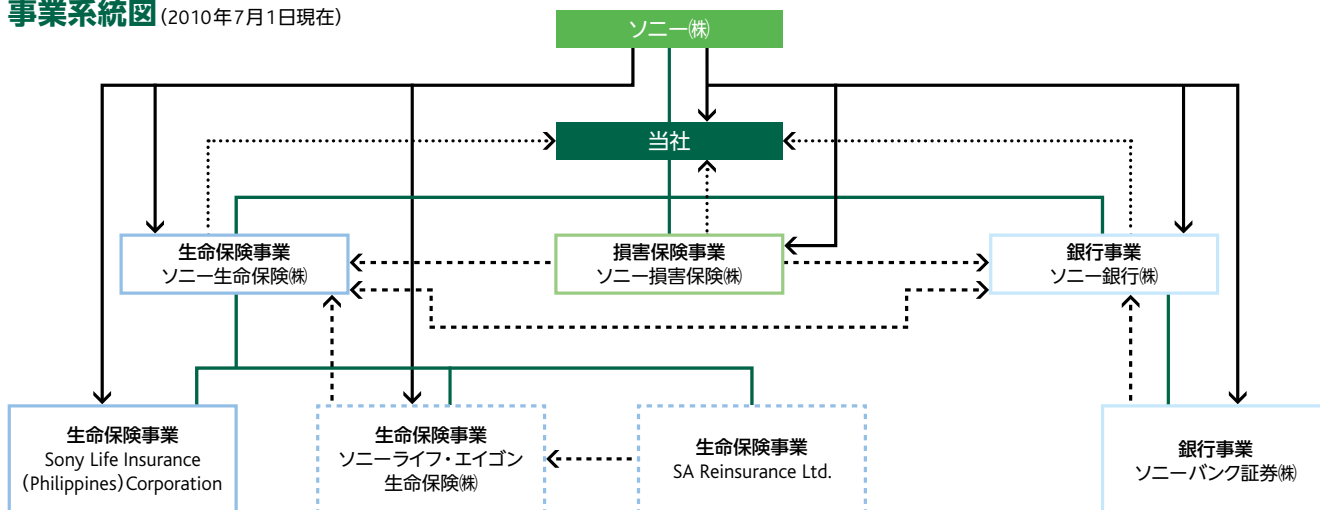
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により 子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
従業員数	当社:36名(連結:6,982名、生命保険事業:5,879名、損害保険事業:813名、銀行事業:254名)
資本金	19,900百万円

(注) 当社の従業員には、ソニー、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行からの出向者も含まれています。生命保険事業にはソニー生命およびSony Life Insurance (Philippines) Corporation、損害保険事業にはソニー損保、銀行事業にはソニー銀行およびソニーバンク証券が含まれています。

組織図 (2010年7月1日現在)



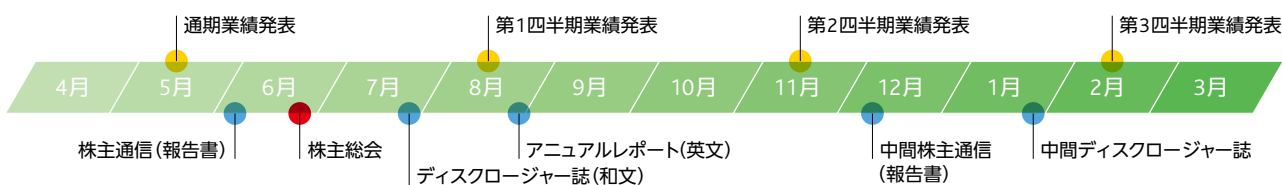
事業系統図 (2010年7月1日現在)



□ 連結子会社 → 商号・商標使用許諾 経営管理料
 □ 持分法適用の関連会社 - - - - - 商品の販売・仲介等 — 出資

(注) 各事業の記載は、SFHのセグメント情報の分類に基づくものです。

年間スケジュール



グループ各社の概要

2010年7月1日現在

ソニー生命保険株式会社

(英文名: Sony Life Insurance Co., Ltd.)

設立	1979年8月10日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険業
資本金	70,000百万円
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%



www.sonylife.co.jp

ソニー損害保険株式会社

(英文名: Sony Assurance Inc.)

設立	1998年6月10日
所在地	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
事業内容	損害保険業
資本金	20,000百万円
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%



www.sonysonpo.co.jp

ソニー銀行株式会社

(英文名: Sony Bank Inc.)

設立	2001年4月2日
所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目26番地
事業内容	銀行業
資本金	31,000百万円
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%



sonybank.net

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

設立	1998年8月26日
所在地	フィリピン共和国 (Makati City, Philippines)
事業内容	生命保険業
資本金	937百万フィリピンペソ
株主	ソニー生命保険株式会社 100%



www.sonylife.com.ph

株式会社リプラ

(英文名: LIPLA Co., Ltd.)

設立	2010年2月22日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険募集、損害保険募集、銀行代理業
資本金	150百万円
株主	ソニー生命保険株式会社 100%



www.lipla.co.jp

ソニーバンク証券株式会社

(英文名: Sony Bank Securities Inc.)

設立	2007年6月19日
所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目26番地
事業内容	金融商品取引業
資本金	2,500百万円
株主	ソニー銀行株式会社 100%



sonybank-sec.net

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

(英文名: AEGON Sony Life Insurance Co., Ltd.)

設立	2007年8月29日
所在地	東京都港区赤坂2丁目9番11号
事業内容	生命保険業
資本金	10,000百万円
株主	ソニー生命保険株式会社 50% エイゴン・インターナショナルB.V. 50%



www.aegonsonylife.co.jp

SA Reinsurance Ltd.

設立	2009年10月29日
所在地	イギリス領バミューダ(British Bermuda)
事業内容	再保険業
資本金	5,000百万円
株主	ソニー生命保険株式会社 50% エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

役員一覧(SFH)

2010年7月1日現在

代表取締役会長



とくなか てるひさ
徳中 暉久
監査部 担当

代表取締役社長



いはら かつみ
井原 勝美
経営企画部、総合管理部、
人事・総務部 担当

代表取締役副社長



ふじかた ひろみち
藤方 弘道
広報・IR部、経理部 担当

取締役



おくだ たろう
於久田 太郎
ソニー生命保険㈱代表取締役社長

取締役



やまもと しんいち
山本 眞一
ソニー損害保険㈱代表取締役社長

取締役



いしい しげる
石井 茂
ソニー銀行㈱代表取締役社長

取締役



かとう まさる
加藤 優
ソニー㈱執行役員 EVP CFO (注1)

取締役(社外役員)



いけだ やすし
池田 靖 (注2)
三宅・今井・池田法律事務所パートナー

取締役



やすだ りゅうじ
安田 隆二
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
ソニー㈱社外取締役

常勤監査役(社外役員)



さの ひろし
佐野 宏
ソニー生命保険㈱監査役
ソニー損害保険㈱監査役
ソニー銀行㈱監査役

監査役(社外役員)



ながさか たけみ
長坂 武見
ソニー㈱業務執行役員 SVP (注1) 経理部門長

監査役(社外役員)



うへだ ひろし
上田 ひろし
ソニー銀行㈱常勤監査役

監査役



さとう そうじ
佐藤 聡
ソニー生命保険㈱常勤監査役

監査役



やじま たかし
矢島 孝俊
ソニー損害保険㈱常勤監査役
ソニー生命保険㈱監査役

(注) 1. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデント、CFOはチーフ・フィナンシャル・オフィサー、SVPはシニア・バイス・プレジデントの略です。
2. 池田靖氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている「独立役員」です。

役員一覧(主要子会社)

2010年7月1日現在

ソニー生命

役職	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
取締役会長	安藤 国威	—
代表取締役社長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	嶋岡 正充	—
取締役	小泉 光廣	—
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役会長 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー損害保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役副社長 ソニー損害保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
常勤監査役	佐藤 聡	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー損害保険㈱監査役 ソニー銀行㈱監査役
監査役	矢島 孝俊	ソニー損害保険㈱常勤監査役 ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役

ソニー損保

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	山本 眞一	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	三坂 則夫	—
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役会長 ソニー生命保険㈱取締役
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役副社長 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
常勤監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役 ソニー生命保険㈱監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー生命保険㈱監査役 ソニー銀行㈱監査役
監査役	松山 芳樹	ソニー(株)経理部門 経理部統括部長

ソニー銀行

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	中村 英彦	—
取締役	徳山 正彦	—
取締役	神澤 澄男	—
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役副社長 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱経営企画部長
取締役	中島 徹	—
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役
監査役	竹中 英道	ソニー(株)経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 企画担当マネージャー
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー生命保険㈱監査役 ソニー損害保険㈱監査役

沿革

1979年	8月	生命	「ソニー・プルデンシャル生命保険株式会社」(現、ソニー生命)設立
1981年	4月	生命	ソニー・プルデンシャル生命、営業開始。ライフプランナー制度を発足
1987年	7月	生命	ソニー・プルデンシャル生命、プルデンシャルとの合併契約終了に合意
1991年	4月	生命	ソニー・プルコ生命(1987年9月、ソニー・プルデンシャル生命改称)、商号を「ソニー生命保険株式会社」に改称
1998年	6月	損保	「ソニーインシュアランスプランニング株式会社」(現、ソニー損保)設立
	8月	生命	ソニー生命、100%子会社「Sony Life Insurance (Philippines) Corporation」をフィリピン共和国に設立
1999年	9月	損保	ソニーインシュアランスプランニング、商号を「ソニー損害保険株式会社」に改称 自動車保険の販売開始(9月～インターネット、10月～電話)
2001年	4月	銀行	「ソニー銀行株式会社」設立
	5月	グループ	ソニー生命のライフプランナー、ソニー損保の自動車保険を販売開始
	6月	銀行	ソニー銀行、営業開始 サービスサイト「MONEYKit」開設
2002年	3月	グループ	ソニー生命、ソニー銀行の住宅ローン向け団体信用生命保険を引受開始
	6月	損保	ソニー損保、ガン重点医療保険の販売開始
2004年	4月	SFH	金融持株会社として「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」設立
	6月	グループ	ソニー銀行、ソニー生命の個人年金保険商品を販売開始
	10月	グループ	ソニー銀行、ソニー損保の住宅ローン専用火災保険を販売開始
	12月	グループ	ソニー生命のライフプランナー、ソニー銀行住宅ローンの取次業務を開始
2005年	12月	銀行	ソニー銀行、クレジットカードの取扱いおよび金融商品仲介業務を開始
2006年	6月	銀行	ソニー銀行、モバイルバンキングサービスの提供開始
2007年	6月	銀行	ソニー銀行、100%子会社「ソニーバンク証券株式会社」設立
	8月	生命	ソニー生命、「ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社」(現、ソニーライフ・エイゴン生命)設立
	10月	SFH	ソニーフィナンシャルホールディングス、東京証券取引所市場第一部に上場
		銀行	ソニーバンク証券、営業開始 ソニー銀行、ソニーバンク証券との金融商品仲介サービスを開始
	12月	グループ	ソニー生命、ソニー銀行の銀行代理業に関する許認可を取得

2008年	3月	SFH	ソニーフィナンシャルホールディングス、ソニー銀行を完全子会社化
	5月	銀行	ソニー銀行、外国為替証拠金取引の取扱いを開始
	8月	銀行	ソニー銀行、株式会社セブン銀行と銀行代理業務で提携
	10月	生命	ソニー生命、北京駐在員事務所を開設
2009年	1月	損保	ソニー損保、他社推奨商品を紹介する「保険セレクション」を新設し、「ペット保険」を販売開始
	5月	損保	ソニー損保、海外旅行保険の販売開始
	6月	損保	ソニー損保、ガン保険「自由診療保険メディコム」の販売開始
	7月	生命	ソニー生命、台北駐在員事務所を開設
	8月	銀行	ソニー銀行、ソニーバンク証券との金融紹介仲介サービスにおいて信用取引の取扱いを開始
		生命	ソニーライフ・エイゴン・プランニング、金融庁から生命保険業免許を取得し、商号を「ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社」に改称
	10月	銀行	ソニー銀行、シンジケート・ローン業務への参加などによる法人融資の取扱いを開始
		生命	ソニー生命、変額年金再保険会社「SA Reinsurance Ltd.」をイギリス領バミューダに設立
	12月	生命	ソニー生命、ソニーライフ・エイゴン生命の変額個人年金保険商品を販売開始
		銀行	ソニー銀行、株式会社エフアンドエムと銀行代理業務で提携
銀行		ソニーバンク証券、CFD取引のサービス開始	
2010年	1月	生命	SA Reinsurance、イギリス領バミューダでの免許登録完了
	2月	生命	ソニーライフ・エイゴン生命、代理店委託契約締結により、三井住友銀行を通じて変額個人年金商品を販売開始
		生命	ソニー生命、直営代理店として来店型店舗営業を行う、100%子会社「株式会社リプラ」設立
	5月	グループ	ソニー生命、「LIPLA」を通じて、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の商品を販売開始
	6月	銀行	ソニー銀行、初の対面相談窓口「住宅ローンプラザ」開設

株式情報

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2004年4月1日 ^(注2)	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日 ^(注3)	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日 ^(注4)	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277

(注) 1. SFHの発行可能株式総数は普通株式8,000,000株です。上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のないSFHにおける標準となる株式です。なお、SFHは単元株制度を採用していません。

2. 会社設立によるものです。

3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、発行価格は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、発行価格は400,000円、引受価格は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金総額は28,800,000千円です。

上場証券取引所 (2010年7月1日現在)

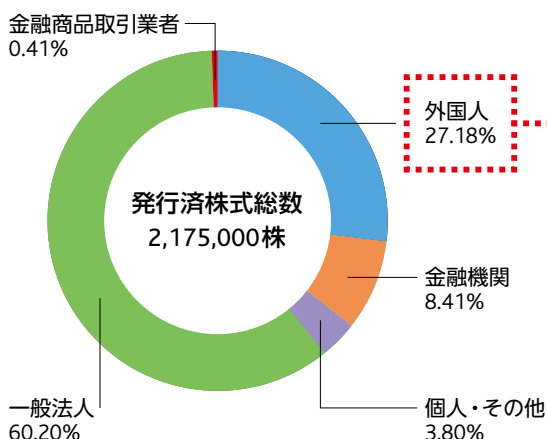
東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8729)

大株主の状況 (2010年3月31日現在)

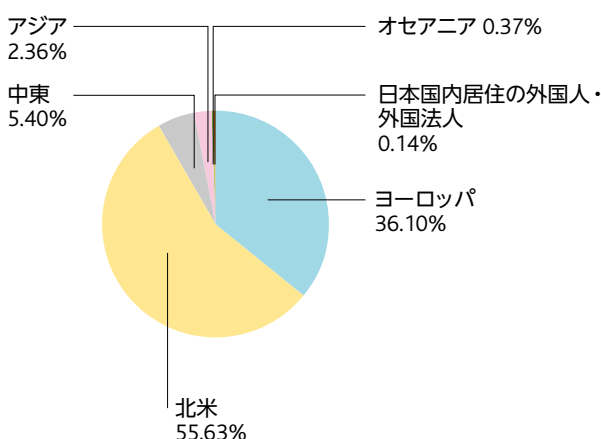
氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	1,305,000	60.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	69,034	3.17
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	55,289	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,091	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,390	1.94
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	34,510	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	28,404	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,294	0.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	19,508	0.89
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	18,196	0.83

株式分布状況 (2010年3月31日現在)

所有者別



地域別 (外国人)



配当政策

配当の状況

3月31日に終了した1年間		2009	2010	2011(予想)
1株当たり配当金	期末	3,000円	3,000円	3,000円
	年間	3,000円	3,000円	3,000円
配当金総額(年間)		6,525百万円	6,525百万円	—
配当性向(連結)		21.2%	13.6%	16.3%
純資産配当率(連結)		2.8%	2.8%	—

株主への利益配分の基本方針

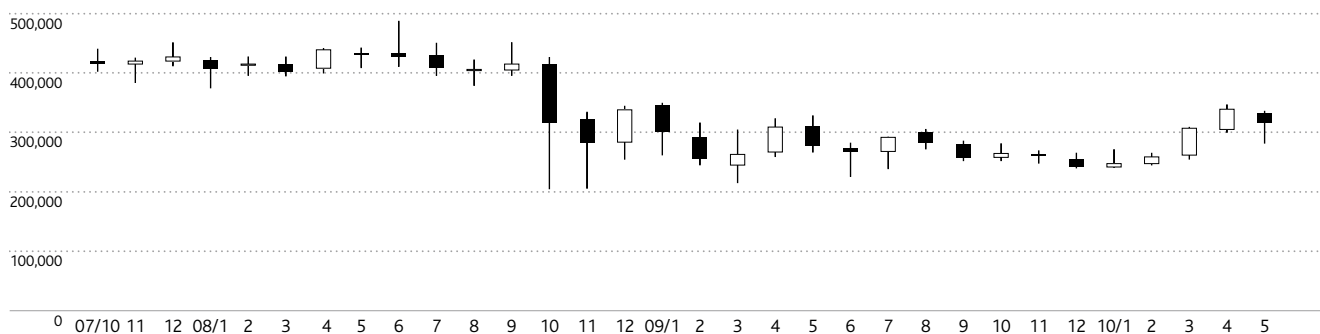
SFHは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としています。SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。またSFHは、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2009年度の年間配当については、上記の基本方針に基づき、2010年6月25日開催の株主総会の決議により、1株当たり3,000円、総額65億25百万円の配当を実施しました。

内部留保については、新規事業の成長および開拓に必要な資金に充当するとともに、既存各社の業容拡大にともなうシステム投資などに有効活用するなど、企業価値の向上を目指して株主への利益還元を図っていきます。

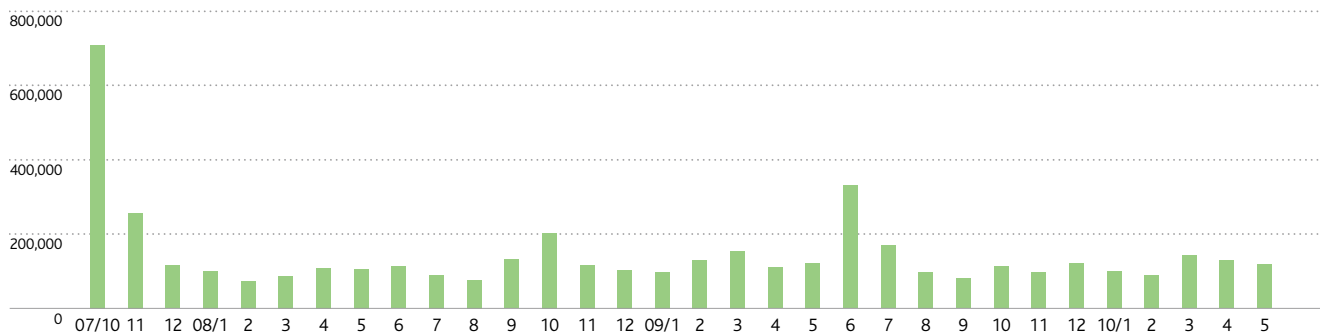
株価の推移

(円)



出来高の推移

(株)



事業概況

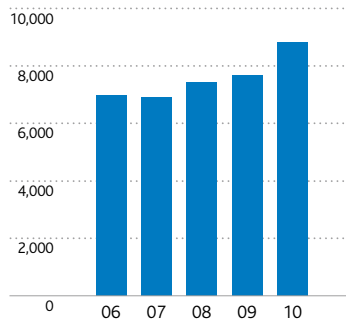
- 041 At a Glance
- 042 生命保険事業
- 056 損害保険事業
- 058 銀行事業

生命保険事業



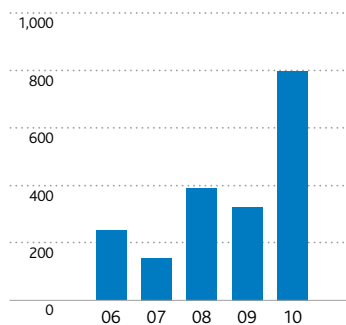
経常収益

(億円)



経常利益

(億円)



事業会社

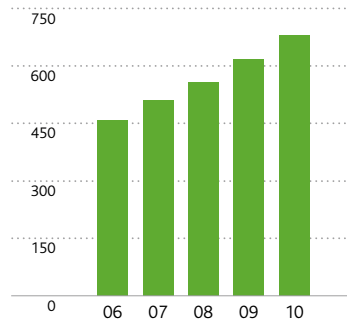
- ソニー生命
- Sony Life Insurance (Philippines)
- リプラ
- ソニーライフ・エイゴン生命
- SA Reinsurance

損害保険事業



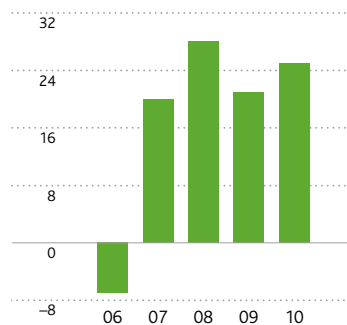
経常収益

(億円)



経常利益(損失)

(億円)



事業会社

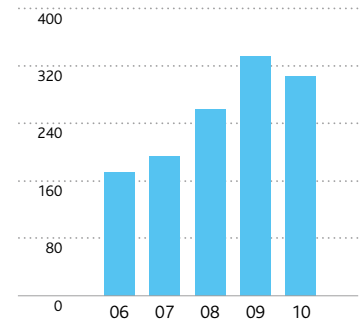
- ソニー損保

銀行事業



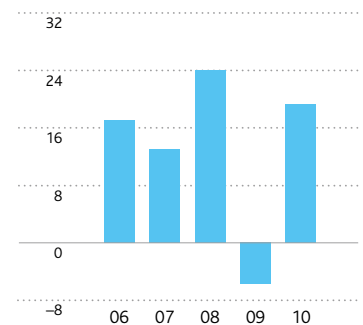
経常収益

(億円)



経常利益(損失)

(億円)



事業会社

- ソニー銀行
- ソニーバンク証券

※ 上記グラフはいずれも3月31日に終了した1年間

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) (1998年設立)および直営代理店を運営するリプラ(2010年設立)から構成されています。そのほかにもソニー生命50%出資の持分法適用会社である個人年金保険専門のソニーライフ・エイゴン生命(2007年設立)および再保険会社のSA Reinsurance(2009年設立)があります。

ソニー生命は1979年8月、「合理的な生命保険と質の高いサービスを提供することによって、顧客の経済的保障と安定を図る」という使命を掲げ、ソニーと米国大手保険会社Prudential Financial, Inc.との合併で「ソニー・プルデンシャル生命保険株式会社」として創設されました。生命保険本来の価値を十分に発揮させるため、高い金融知識を有するライフプランナー(営業社員)のコンサルティングによるオーダーメイドの生命保険を提供する革新的なシステムと質の高いサービスは、日本の生命保険業界に新風を吹き込みました。1989年には新たな販売チャネルとして、パートナー(募集代理店)制度を導入しました。

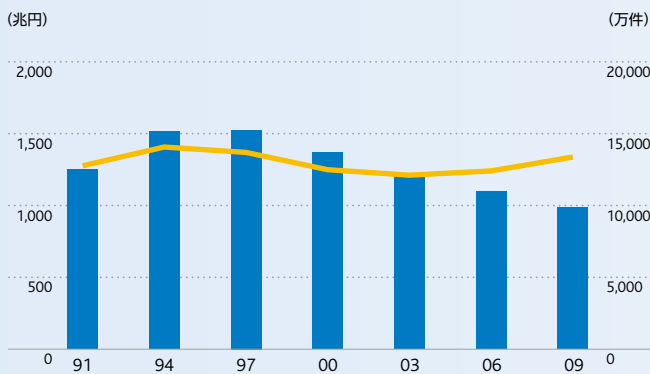
市場環境

日本の生命保険市場は、日本経済の成長と核家族化の進展、国による社会保障の準備のための自助努力支援制度(生命保険料控除など)支援策などもあり、戦後一貫して拡大を続けてきました。外資系生命保険会社や損害保険会社系列の生命保険会社の参入なども相まって、日本の生命保険の世帯加入率は1994年度のピーク時には95.0%(全生保合計)となり、日本はまさに保険大国となりました。しかし、バブル経済の崩壊を契機とした個人所得の伸び悩み、1997年以降に相次いだ

生命保険会社の経営破綻による「生保不信」などの影響により、生保業界全体の保有契約高は1996年度をピークに減少が続き、2009年度の世帯加入率も86.0%に低下しました。

一方、少子高齢化の進行にともない、顧客ニーズも従来の死亡保障商品から、老後生活資金の確保を目的とした個人年金保険商品や医療・介護保障などの、いわゆる第三分野商品へとシフトしています。さらには、2007年より保険商品の銀行窓販の全面解禁を契機に、医療保険商品の販売競争が激化しています。

生命保険市場の規模 業界全体の保有契約高*1と保有契約件数*2



■ 保有契約高
 ■ 保有契約件数
 ※ 暦年集計
 *1 保有契約高は個人保険と個人年金保険の合計額
 *2 保有契約件数は個人保険と個人年金保険の合計額
 (出所) 社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」

生命保険の世帯加入率(全生保 従来ベース*)



※ 暦年集計
 * 全生保 従来ベースは民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JAの合計
 (出所) 生命保険文化センター「平成21年度生命保険に関する全国実態調査」

事業の強み

ソニー生命は創業以来30年にわたり、ライフプランナーのコンサルティングに基づくオーダーメイドの生命保険商品の設計・販売と、生命保険の枠を越えた充実したアフターフォローサービスにより、堅調に業容を拡大し、縮小する生命保険市場においてそのシェアを拡大しています。ソニー生命は、こうした質の高い販売チャネルによって他社との差異化を図り、業界における競争優位性を維持しています。この競争優位性は、営業経験豊富であり顧客開拓能力に優れた人材の厳選採用と育成、独自の販売手法、すなわちライフプランニングに基づくオーダーメイド商品の設計・販売、業績連動型の報酬制度、ライフプランナー同士の相互研鑽などによって支えられています。この販売手法により、お客さま自身が死亡保障性商品*の必要性を認識した結果、ソニー生命の商品ポートフォリオのうち、死亡保障性商品の占める割合は約9割となっています。加えて、販売後も顧客のライフスタイルの変化に応じて適切なアフターフォローを行い、ライフプランニングの見直しや必要保障の維持だけでなく、介護施設や病院、弁護士の紹介など保

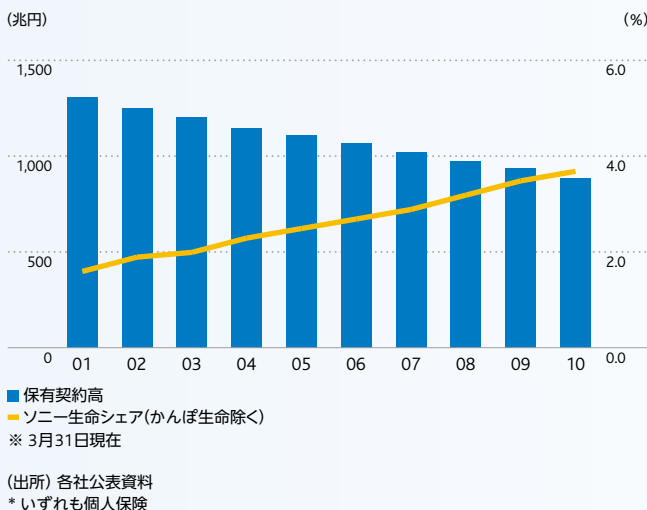
険以外の相談においても適切な情報提供や問題解決策を提供し、「人生の伴走者」として顧客からの信頼を得ています。2010年3月末時点でのライフプランナー数は、前年度末に比べ145人増加し4,036人となりました。今後もライフプランナーの採用・教育制度をより強化するとともに、独自の営業支援システムを拡充し、ライフプランナーの質の向上に取組みます。

一方、ソニー生命の主要顧客層である30～40代の団塊ジュニア世代の人口は当面は安定的に推移するものの、50～60代のシニア層の老後資金運用ニーズの高まりや、将来の主要顧客層の人口減少という構造変化にも対応する必要があります。ソニー生命は2009年12月より、ライフプランナーと銀行窓販を通じて、個人年金保険専業であるソニーライフ・エイゴン生命の変額個人年金保険商品の販売を開始しました。

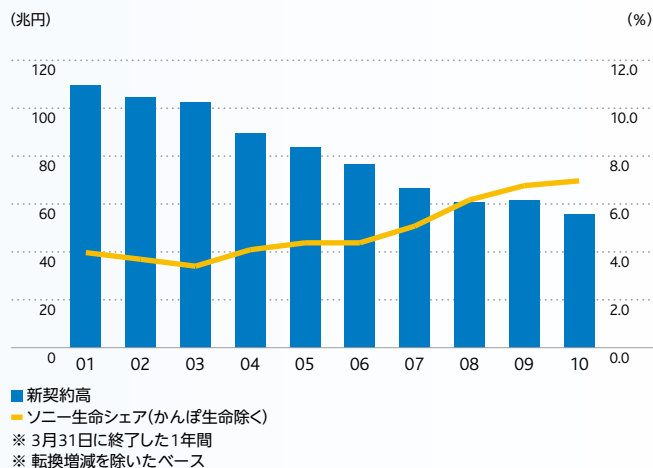
このような取組みの結果、2010年3月末時点でのソニー生命の保有契約高の業界シェアは3.7%となり、47社ある生命保険会社の中で7位、新契約高のシェアは7.0%で5位となっています。

*ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計額から、養老・学資保険、個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものを表します。

業界全体の保有契約高*とソニー生命シェア



業界全体の純新契約高*とソニー生命シェア



トピックス

ソニー生命はこの1年、新たな事業分野および販売チャネルの開拓に積極的に取組みました。2009年12月にソニーライフ・エイゴン生命が変額個人年金保険商品の販売を開始し、2010年1月には、エイゴンとの折半出資でイギリス領バミューダに設立したSA Reinsuranceが免許登録を完了しました。また、同年2月には専属代理店として来店型店舗営業を展開するリプラを設立しました。その中で、ソニーライフ・エイゴン生命における変額個人年金保険商品の販売開始について、以下で取上げます。

● 2009年12月：変額個人年金保険の販売開始

ソニーライフ・エイゴン生命は、エイゴンとの折半出資により、個人年金保険専業として設立されました。2009年12月よりソニー生命のライフプランナーを通じて変額個人年金保険商品の販売を開始するとともに、代理店委託契約に基づき、東京スター銀行、2010年2月には三井住友銀行、同年4月にはみなと銀行および福島銀行を通じて販売を開始しています。今後も取扱金融機関については順次拡大を図っていく予定です。なお取扱商品には、受取総額保証型の『ウイングロード』『マイヒストリー』と、年金原資保証型の『ヴィクトリーラン』があります。

MCEVの概要

(経営上の位置づけ、今後の取組み)

ソニー生命では、EV(エンベディッド・バリュー)を企業価値を評価する重要な指標のひとつとして位置づけ、毎年度末に公表しています。EVは、生命保険会社の企業価値を多面的に測るツールとして、特にヨーロッパを中心に海外において普及しています。ソニー生命がEVを公表しているのは、現行の日本の法定会計における生命保険事業の会計処理だけでは、企業の経営成績や期間損益を把握するための情報として十分とはいえないと判断するためです。期間損益を表す損益計算書においては、生命保険事業は契約初年度に年間保険料以上

の経費が発生し、保険期間中にそれを回収して利益を上げる収益構造であるため、単年度の決算情報だけでは業績を正確には評価できません。特に、新規の契約販売が好調な年度は初期費用が増加するため、逆に利益が減少する構造となっています。このような財務諸表を補足する経営情報としての位置づけに加え、ソニー生命では、経済価値基準に基づいた企業価値評価手法であるEVを経営管理上有益な指標として評価しています。

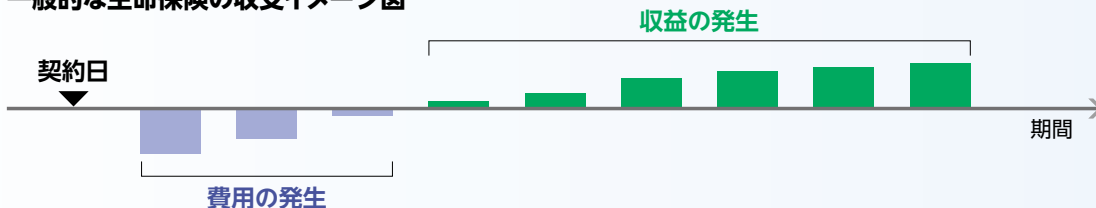
ソニー生命では2008年11月より、従来の伝統的なEV(Traditional EV)に代えてMCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)を公表しています。EVの計算方法や開示ルールを統一

MCEVの構造説明

EVとは

- EVとは、生命保険会社の企業価値を測る尺度の一つ
- 生命保険事業は、契約初年度に年間保険料以上の経費が発生し、保険期間中にそれを回収し、収益を上げる収益構造ですので、単年度の決算情報だけでは経営内容を正確には評価できません。
- そのため、ヨーロッパを中心とする海外では生命保険会社を多面的に評価するツールとして、EVが普及しています。

一般的な生命保険の収支イメージ図



EVの構造

MCEV =

貸借対照表等から計算される
① 修正純資産

+

保有契約の将来価値
② (既契約価値)

(これまでの事業活動の成果)
計算日時点の次の金額の合計

(保有している契約から、
将来見込まれる利益)

純資産の部合計

- + 価格変動準備金
- + 危険準備金
- + 一般貸倒引当金
- + 満期保有債券の含み損益
- + 土地・建物の含み損益
- + 退職給付の未積立債務
- + 無形固定資産
- 前7項目に係る税効果相当額の調整
- + 子会社および関連会社の評価損益

計算日時点での保有契約をもとに、1年後の利益+2年後の利益+3年後の利益・・・+50年後の利益・・・と、将来の利益の合計額を計算。

ただし、これらの利益は、計算日時点において獲得できるものではなく、また、将来における獲得が保証されているものではないことから、割り引きをして評価日時点の価値に換算。(金利水準の変動や死亡率の変動見込みといった、将来的な前提を反映して価値評価を行います)

ソニー生命は、毎年新しいお客さまからご契約をいただいておりますが、EVは、ある計算日時点の純資産と保有契約の将来価値の合計ですので、将来獲得するであろう新契約の価値は、含まれていません。

するため、ヨーロッパの主要な保険会社が集まる会議CFO Forumにおいて、European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^{®*1}(MCEV Principles)というルールが2008年6月に制定されました。将来的にはこのルールに基づいた運用に統一されることが予想され、かつ企業価値の評価手法において、経済価値基準あるいは市場整合的な評価がより重要になると認識していたことから、ソニー生命ではこのMCEV principlesに準拠したMCEVを採用することにしました。

ソニー生命においてMCEVは、企業価値の変化を要因別に把握し、新契約価値を中心とした企業価値の継続的な向上を目指して経営上の戦略に反映する上で、非常に有益な指標と

認識しています。またソニー生命では、将来の経済価値基準での企業価値評価に備え、MCEVの評価をととした市場整合的な資産・負債評価とリスク管理にも取り組んでいます。ソニー生命では、MCEVの評価を通じて金利リスクの大きさを認識し、その軽減をさらに進めることが経営上の課題であると認識しています。そのため、金利リスクを軽減すべく、超長期債への投資を推進しています。同時に、MCEVに配慮しながら、既存商品の収益管理および新商品の設計を行っています。これらの取組みに合わせて、新契約の増大、解約・失効率の改善、事業費率などの改善を推進し、企業価値の継続的な向上に努めます。

*1 Copyright[©] Stichting CFO Forum Foundation 2008

① 修正純資産

修正純資産とは、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。修正純資産は必要資本とフリー・サープラスに分けられます。

② 既契約価値

既契約価値は、確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額として計算されます。新契約価値も同様に計算されます。

● 確実性等価利益現価：

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローに基づく利益の現在価値です。すべての資産の運用利回りおよび割引率の前提をリスクフリーレートとしています。確実性等価利益現価にはオプションと保証の本源的価値が反映されています。

● オプションと保証の時間価値：

オプションと保証の時間価値は、リスク中立シナリオによる確率論的手法を用いて計算しています。オプションと保証の時間価値は、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。オプションと保証の時間価値では、変額保険の最低保証、積立利率変動型終身保険の最低利率保証、5年ごと利差配当付商品の利差配当、解約オプションが考慮されています。

● フリクショナル・コスト：

フリクショナル・コストとは、将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用にかかわる経費および税金の現在価値です。

● ヘッジ不能リスクに係る費用：

ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうち、ヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために、必要な費用を現在価値評価したものです。具体的には、EUソルベンシーIIのQIS4に規定される手法に原則沿って計算したリスクマージンをヘッジ不能リスクに係る費用としており、資本コスト法を用いて計算を行っています。

● 新契約価値(① + ②：MCEVの内数)

新契約価値を計算するときの対象契約は計算基準日を期末とする1年間に獲得した契約であり、ソニー生命が開示している決算情報と整合的です。将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。新契約価値は計算基準日における価値であり、同日付の既契約価値と同一の前提条件により計算しています。ただし新契約価値には、獲得した時点から計算基準日までの損益が含まれているため、計算基準日を期末とする1年間の運用損益の計算には実績値を反映させています。

2010年3月末のMCEV

2010年3月末のソニー生命のMCEVは、下記のとおりとなりました。

2010年3月末のMCEVは、金利スワップレートのイールドカーブのスティープ化など市場環境の変化により、既契約価値が大きく増加しました。また、ソニー生命では資産負債デュレーション

mismatches リスクの軽減に取り組んできましたが、2010年3月15日付「資産運用方針変更等によるソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリューへの影響について」でお知らせのとおり、MCEVの減算項目であるオプションと保証の時間価値が大幅に低下したことも大きく影響しました。

3月31日現在			億円
	2009	2010	増減
MCEV	¥ 4,009	¥ 8,940	¥ 4,931
修正純資産	1,954	2,062	108
純資産の部合計	1,407	1,913	506
価格変動準備金	37	96	60
危険準備金	455	485	30
一般貸倒引当金	0	0	0
満期保有債券の含み損益	267	△205	△472
土地・建物の含み損益	289	125	△164
退職給付の未積立債務	△68	△66	1
無形固定資産	△122	△139	△17
前7項目に係る税効果相当額	△311	△107	203
子会社および関連会社の評価損益	—	△40	△40
既契約価値	2,054	6,878	4,824
確実性等価利益現価	6,731	8,872	2,140
オプションと保証の時間価値	△2,287	△377	1,911
フリクショナル・コスト	△585	△115	470
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,805	△1,502	303
うち新契約価値	154	556	402
確実性等価利益現価	628	769	141
オプションと保証の時間価値	△281	△41	239
フリクショナル・コスト	△17	△3	13
ヘッジ不能リスクに係る費用	△177	△168	9

(修正純資産におけるフリー・サープラスと必要資本)

3月31日現在			億円
	2009	2010	増減
修正純資産	¥ 1,954	¥ 2,062	¥ 108
フリー・サープラス	△1,738	2,062	3,800
必要資本	3,692	—	△3,692

2009年3月末はフリー・サープラスが△1,738億円となりましたが、資産負債デュレーション mismatches リスクの軽減や金利スワップレートのイールドカーブのスティープ化により2010年3月末の必要資本はゼロとなり、フリー・サープラスは2,062億円と大幅に改善しました。

ソニー生命の必要資本は、現行のソルベンシー・マージン比率600%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベース

の内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。なお、2012年3月末よりソルベンシー・マージン制度の改定が予定されていますが、2012年3月末より新制度による法定最低限度の必要資本を維持するとした場合でも、MCEVは大きく変動しない見込みであることから、現行ソルベンシー・マージンに基づいた計算を行っています。

(新契約マージン)

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは、以下のとおり大幅に増加しました。既契約価値の増加要因と同様に、主として金利スワップレートのイールドカーブのスティープ化など市場環境の変化、および資産負債デ

レーションミスマッチリスクの軽減に資する資産運用方針の変更により、オプションと保証の時間価値が減少したことによるものです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。

3月31日現在	2009		2010		億円 増減
新契約価値	¥ 154		¥ 556		¥402
収入保険料現価	8,669		8,754		85
新契約価値／収入保険料現価	1.8%		6.4%		4.6ポイント

2009年度の新契約年換算保険料と収入保険料現価の関係は、以下のとおりです。

3月31日現在	2009		2010		億円 増減
一時払新契約保険料	¥353		¥449		¥96
平準払新契約年換算保険料*1	754		832		78
平均年換算係数*2	11.03		9.99		△1.04

*1 平準払新契約年換算保険料は、1回分の保険料に1年間の払込回数に乗じることで算出しています。年換算保険料はソニー生命の決算資料やディスクロージャー誌等でも開示していますが、ここでいう年換算保険料はそれらとは定義が異なりますので、ご注意ください。

*2 平均年換算係数は、(収入保険料現価 - 一時払新契約保険料) / 平準払年換算保険料として計算されます。

(MCEV計算における対象事業)

ソニー生命およびその子会社、関連会社が行う事業を対象としています。

(MCEV計算における子会社および関連会社の取扱方法)

子会社および関連会社については、以下の額を修正純資産の計算に反映しています。

- ソニーライフ・エイゴン生命は、純資産の部から無形固定資産と保険業法第113条繰延資産を控除した額に出資比率を乗じた額で61億円です。

- Sony Life Insurance (Philippines) Corporationは、日本の会計基準に基づく帳簿価格に、為替変動による評価損益(税効果後)を考慮した額で28億円です。

- それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価格で28億円です。

子会社および関連会社の価値はこれ以外には含まれておらず、その他の結果はすべてソニー生命単体の結果となります。

2009年3月末からの変動要因分析

前年度末MCEVからのMCEVの変動要因は、以下のとおりです。下表はMCEV Principlesで定められたフォーマットに従っています。

	億円			
	フリー・ サープラス	必要資本	既契約価値	MCEV
前年度末MCEV	¥△1,738	¥ 3,692	¥ 2,054	¥ 4,009
前年度末MCEVの調整	△70	—	—	△70
調整後MCEV	△1,808	3,692	2,054	3,939
当年度新契約価値	—	—	556	556
既契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)	△15	29	170	184
既契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)	△10	19	105	115
既契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管	360	△233	△127	—
うち当年度新契約価値からの移管	△313	—	313	—
保険関係の前提条件と実績の差異	0	—	△11	△10
保険関係の前提条件の変更	225	△225	△264	△264
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	2,457	△2,457	2,153	2,153
保険事業活動によるMCEV増減	3,017	△2,866	2,582	2,733
経済的前提条件と実績の差異	854	△826	2,241	2,270
その他の要因に基づく差異	—	—	—	—
MCEV増減総計	3,871	△3,692	4,824	5,003
当年度末MCEVの調整	¥ △2	¥ —	¥ —	¥ △2
当年度末MCEV	¥ 2,062	¥ —	¥ 6,878	¥ 8,940

(1) 前年度末MCEVの調整

株主配当による減額が反映されています。

(2) 当年度新契約価値

当年度に新契約を獲得したことによる増加額が反映されています。

(3) 既契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)

前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しのほかに、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含んでいます。

(4) 既契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)

普通社債、転換社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超過して期待される超過収益を反映しています。当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回りは、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや当年度の運用計画を反映させて作成しており、1.245%となっています。

(5) 既契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管

当年度利益に係る既契約価値からフリー・サープラスへの移管、および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表しています。前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(2)で加算

された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれています。

本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはありません。

(6) 保険関係の前提条件と実績の差異

前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち、保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表しています。影響の主な要因は、修正純資産で考慮している退職給付の未積立債務と無形固定資産の増減額が与える影響です。

当年度に発生した一時費用がある場合の影響は、本項目に反映されています。

一時費用については、「主要な前提条件」の「その他の前提条件」(3)の「事業費率」(53ページ)をご参照ください。

(7) 保険関係の前提条件の変更

主に保険事故発生率、解約・失効率、事業費率の前提条件を変更したことによる影響を表しています。

当年度は毎年定期的に行っている前提条件の見直しの影響に加えて、2010年3月15日付「資産運用方針変更等によるソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリューへの影響について」でお知らせした第三分野商品の死亡率等に関する見直しの影響を

含めています。これは、第三分野商品について、これまで死亡保障を目的とする第一分野商品の自社経験に基づく死亡率を用いていたところを第三分野自体の自社経験に基づく死亡率に切り替え、また、保険事故発生率の悪化トレンドが認められる商品については、そのトレンドを加味するなどの変更を行ったものです。

(8) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異

MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正などによる影響を反映したほか、2010年3月15日付「資産運用方針変更等によるソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリューへの影響について」でお知らせした以下の2点の変更の影響による2,253億円の増加を反映しています。

① 積立利率変動型終身保険に関する変更

当該商品に係る資産運用について、株式等のリスク資産への投資を行わず、債券による安定運用を行う方針としました。

② 5年ごと利差配当付商品に関する変更

当該商品に係る資産運用について、株式等のリスク資産への投資を行わず、債券のみによる安定運用を行う方針としました。これに合わせ、将来の契約者への配当方針を、利息配当収入に売却損益を加味する従来方式から、資産の時価変動に左右されない利息収入を基準とする方式に変更しました。

ソニー生命では、資産運用実績に応じて増加保険金が発生する積立利率変動型終身保険と、資産運用益が予定利率を超えた場合に応分の配当をお支払いする5年ごと利差配当付商品を販売しています。これらの商品に関しては、これまでも債券投資主体の安全かつ安定的な資産運用を行ってきましたが、資産の一部は株式等のリスク資産へも投資してきました。一方、ソニー生命では経済価値ベースでのリスク管理を実践に移す中で、財務の健全性を確保する上で資産負債の金利ミスマッチリスクを縮減していくことが不可欠であるとの認識に至り、これに資する施策として、運用資産において超長期債の構成比を高め、株式等のリスク資産の構成比を極小にとどめるべく資産ポートフォリオの見直しを図っています。その結果、運用収益の源泉は債

券からの利息収入が中心になっており、リスク資産の縮小によって保有資産から得られる収益率のボラティリティ(収益率の変動リスク)が低減してきています。上記2商品についても、資産負債の金利ミスマッチリスクの縮減は財務の健全性の観点から必要であるとともに、長期債への継続的な投資を進めることが長期的に安定した契約者還元を図ることに資するものと考えています。これらの変更により、金利リスクの縮減が図られる一方、従来よりも長期的に安定した契約者還元(増加保険金や5年ごと利差配当)が可能になると考えています。

(9) 保険事業活動によるMCEV増減

(2)～(8)の合計額です。

(10) 経済的前提条件と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティなどの経済的前提条件が、前年度末MCEV計算時点の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響、および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表しています。

差異の大半は前者の要因から生じており、その影響による既契約価値増加の主な要因は、金利スワップレートのイールドカーブのステープ化およびインプライド・ボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオの変更により、確実性等価利益現価が1,820億円増加したことに加え、オプションと保証の時間価値、ヘッジ不能リスクに係る費用およびフリクショナル・コストの減少により、それぞれ38億円、233億円、175億円増加したことです。

(11) その他の要因に基づく差異

その他の要因に基づく差異はありません。

(12) 当年度末MCEV調整

Sony Life Insurance (Philippines)の為替による評価損益の影響が反映されています。

センシティブティ

前提条件を変更した場合のMCEVへのセンシティブティは、以下のとおりです。

センシティブティ

前提条件	前提条件等の変化	億円		
		MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥8,940	¥ -	-
金利	100bp低下	7,829	△1,111	△12%
	100bp上昇	9,185	245	3%
株価・不動産の時価	10%下落	8,782	△158	△2%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	8,900	△41	△0%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	8,885	△55	△1%
維持費	10%減少	9,048	108	1%
解約・失効率	×0.9	9,199	258	3%
死亡率	死亡保険:×0.95	9,254	313	4%
	第三分野・年金:×0.95	8,909	△31	△0%
罹患率	×0.95	9,205	265	3%

MCEVの変化額のうち、修正純資産の変化額は以下のとおりです。なお、記載のないものについては既契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

		億円
金利	100bp低下	¥ 3,910
	100bp上昇	△3,263
株価・不動産の時価	10%下落	△133
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	△1

新契約価値へのセンシティブティ

前提条件	前提条件等の変化	億円		
		新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥556	¥ -	-
金利	100bp低下	258	△298	△54%
	100bp上昇	701	145	26%
株価・不動産の時価	10%下落	556	△0	△0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	554	△2	△0%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	543	△13	△2%
維持費	10%減少	568	12	2%
解約・失効率	×0.9	604	48	9%
死亡率	死亡保険:×0.95	579	23	4%
	第三分野・年金:×0.95	554	△2	△0%
罹患率	×0.95	584	28	5%

(1) 金利へのセンシティブティ

このセンシティブティは、2010年3月末のスワップカーブが直ちにパラレルシフトした場合のインパクトを表しています。保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期にともない、将来購入する新発債券の応募者利回り、株式、不動産などの運用利回りなどが変化することにより、既契約価値も変化します。なお、センシティブティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラ

ティリティにかかわるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造にかかわるパラメータのみ変化させました。また、金利を低下させた場合、下限は0%としました。

(2) 株式・不動産の時価へのセンシティブティ

このセンシティブティは、2010年3月末の株式や不動産の時価が直ちに变化した場合のインパクトを表しています。株式・不動産の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、資産額

が変化することにより、既契約価値も変化します。なお、子会社および関連会社の株式として貸借対照表に158億円計上していますが、これらについてはこのセンシティブティの対象外としています。

(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティへのセンシティブティ

このセンシティブティは、オプションと保証の時間価値を算出するときに使用する株式と不動産のインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。同時に、転換社債等の評価額も変化しています。株式のインプライド・ボラティリティを変化させると、転換社債等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、オプションと保証の時間価値に影響を与えるため、既契約価値も変化します。

(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティへのセンシティブティ

このセンシティブティは、オプションと保証の時間価値を算出するときに使用する金利スワップションのインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。オプションと保証の時間価値が変化するため、既契約価値が変化します。

(5) 維持費へのセンシティブティ

このセンシティブティは、維持費が減少した場合のインパクトを表しています。維持費には保有契約から将来時点でソニー生命のライフプランナー（営業社員）などに支払う販売手数料が含まれていません。

(6) 解約・失効率へのセンシティブティ

このセンシティブティは、解約・失効率が低下した場合のインパクトを表しています。

(7) 死亡率へのセンシティブティ

このセンシティブティは、死亡率が低下した場合のインパクトを表しています。死亡保険と第三分野・年金に与える影響がそれぞれ異なるため、個別に死亡率へのインパクトを開示しています。第三分野・年金としては、災害死亡、傷害、がん、医療、介護に関する給付を主たる給付とする主契約・特約、および個人年金を対象としました。なお、マネジメント・アクションの反映は行っていません。

(8) 罹患率へのセンシティブティ

このセンシティブティは、第三分野商品の疾病などへの罹患率が低下した場合のインパクトを表しています。

(9) 必要資本へのセンシティブティ

2012年3月末よりソルベンシー・マージン制度の改定が予定されていますが、2012年3月末より新制度による法定最低限度

の必要資本を維持するとした場合でも、MCEVは大きく変動しない見込みであることから、現行ソルベンシー・マージンに基づいた計算を行っています。そのため、現行制度による法定最低水準の感応度分析は行っていません。

(10) その他

センシティブティに関する注意事項は、以下のとおりです。

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は変動させていません。
- 子会社および関連会社の価値は変動させていません。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトは、それぞれの項目のインパクトの合計とはなりません。

主要な前提条件

■ 経済要因に係る前提条件

(1) リスクフリーレート(無リスク金利)

確実性等価プロジェクションにおいては、リスクフリーレートとして2010年3月末における日本円の金利スワップレートを用いています。なお、50年超の期間はデータが存在しないため、51年目以降のフォワードレートは50年目と同一として設定しました。データソースはブルームバーグの金利スワップレートです。主な期間でのスポットの金利スワップレートは、以下のとおりです。

3月31日現在 期間	2009	2010
1年	0.75%	0.45%
5年	0.97	0.76
10年	1.31	1.46
20年	1.79	2.19
30年	1.88	2.32
40年	1.89	2.37
50年	1.92	2.42

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため、流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

(2) 金利モデル

金利モデルは2010年3月末の市場にキャリブレーションされており、パラメータはイールドカーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では、1000シナリオを使用しています。金利は0%を下限としました。これらのシナリオは、ミリマン・インク(Milliman, Inc.)によって生成されたものを使用しています。

推計に使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティは、以下のとおりです。

		%			
		2009			
3月31日現在 スワップ期間	オプション期間	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	38.4%	54.5%	34.5%	42.5%
5年	1年	42.2	40.3	27.6	30.1
5年	5年	29.7	27.6	17.5	15.8
5年	7年	25.1	24.8	16.0	13.2
5年	10年	22.0	22.1	14.5	11.0
10年	1年	35.4	35.7	27.0	26.8
10年	5年	25.2	25.7	17.5	14.7
10年	7年	22.3	23.8	15.9	12.9
10年	10年	20.0	22.1	15.3	11.8
15年	1年	31.3	33.7	25.4	25.1
15年	5年	23.0	24.5	17.7	14.8
15年	7年	21.3	23.5	16.7	13.2
15年	10年	20.2	21.4	16.6	12.1

		%			
		2010			
3月31日現在 スワップ期間	オプション期間	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	40.3%	60.8%	50.5%	53.0%
5年	1年	41.8	31.4	25.3	23.3
5年	5年	27.1	21.0	16.4	14.9
5年	7年	23.4	19.0	14.6	13.1
5年	10年	20.9	16.6	13.6	11.6
5年	15年	20.5	14.8	13.8	12.0
5年	20年	22.5	13.5	16.1	12.9
10年	1年	30.3	24.8	19.8	17.2
10年	5年	23.6	19.2	15.9	13.5
10年	7年	21.4	17.8	14.9	12.5
10年	10年	20.4	16.0	14.4	11.7
10年	15年	21.1	14.2	15.2	12.1
10年	20年	22.5	12.7	17.5	12.8
15年	1年	25.2	22.3	18.5	15.8
15年	5年	22.2	17.7	15.6	13.5
15年	7年	21.4	16.4	14.9	12.6
15年	10年	21.0	14.7	14.7	11.8
15年	15年	21.7	12.9	15.6	12.1
15年	20年	22.5	11.7	17.7	12.5
20年	1年	23.7	20.5	18.4	15.2
20年	5年	22.3	17.0	16.0	13.6
20年	7年	21.5	15.8	15.5	12.6
20年	10年	21.5	14.0	15.2	11.8
20年	15年	22.0	12.6	15.9	11.8
20年	20年	22.4	11.5	17.7	12.0

■ その他の前提条件

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率などの前提条件は、2010年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは、過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には、将来期待される変化は見込まれていません。各前提条件の設定方法は、次のとおりです。

(1) 保険事故発生率

直近3年間の実績などに基づき設定しました。第三分野商品については、法定のストレステストを行うために実績データを分析した際、保険事故発生率(死亡率を除く)の悪化トレンドが確認できた商品については、当該悪化トレンドを考慮しています。

(2) 解約・失効率

ベースとなる解約・失効率は直近3年間の実績などに基づき設定しており、金利水準または運用パフォーマンスに応じた動的前提も設定しています。動的前提を設定している商品は、以下のとおりです。

- 変額保険
- 5年ごと利差配当付商品
- 無配当終身保険
- 無配当養老保険

なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善を図っていきます。

(3) 事業費率

直近1年間の事業費の実績に基づき、契約の維持管理や保険金などの支払いにかかる経費の単価(ユニットコスト)を設定しました。

子会社であるSony Life Insurance (Philippines)については、出資額を円換算することにより評価しており、生命保険事業として同社の損益を反映していないため、ソニー生命で発生している同社の管理費用については、ユニットコストに反映していません。

関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命については、生命保険事業としての評価はしていないものの、単純に帳簿価格を反映するのではなく、純資産の部から無形固定資産と保険業法第113条繰延資産を控除した額に出資比率を乗じた額を反映しているため、同社の管理費用はユニットコストに反映しました。

その他の子会社・関連会社の管理費用については影響が限定的であるため、ユニットコストから除外しませんでした。子会社・関連会社との関係についてのルックスルーの効果は、上述の点以外について考慮していません。

当年度のみに一時的に発生した費用としてユニットコストから除外した費用はありません。

ユニットコストに反映しなかった費用は、事業費全体の1%未満です。

親会社であるSFHとの関係については、同社に支払う経営管理料をユニットコストに反映している以外にルックスルーの効果は考慮していません。

ソニー生命のMCEV計算結果は、MCEV評価について専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるミリマン・インク(Milliman, Inc.)から意見書を受領しています。

MCEV関連用語集

あ行

アプレイザル・バリュー

- 株主が既契約および将来の新契約から受け取るキャッシュ・フローのプロジェクトに基づいた会社価値のことで、現時点のMCEVに将来獲得する新契約価値を加えたものとして定義されています。

EUソルベンシーII

- 欧州委員会 (European Commission) ではEU内で統一されたソルベンシー規制を2012年から導入するための準備をしており、その新しい経済価値ベースのソルベンシー規制のことを指します。

インプライド・ボラティリティ

- 現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

オプションと保証

- オプションと保証には、次のような特徴があります。
 - ・ 保険契約者に付与された約定の権利で、それを行使することによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として、解約権の行使があります。
 - ・ 保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として、変額保険の最低死亡保証等があります。

か行

確実性等価利益現価

- 対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値です。

技術的準備金

- 経済価値ベースの負債評価額のことであり、ベストエスティメイト・キャッシュ・フローの現在価値にリスクマージンを加えたものです。

キャリブレーション

- 確率論的手法に用いるモデルの各種パラメータを市場整合的に設定することです。

QIS4

- EUソルベンシーIIを導入するにあたって、その規制が与える定量的な影響を調査しており (Quantitative Impact Study)、その4回目の調査が2008年5月に行われました。その調査のことをQIS4と呼んでいます。

QIS5

- QIS4に続く最新の定量的影響度調査であり、2010年8月～11月に実施される予定です。2010年4月15日に欧州委員会からその草案が発行されています。

さ行

時間価値と本源的価値

- オプション価値は、時間価値と本源的価値という2つの要素を持っています。本源的価値は、確実性等価の条件によるオプションの価値のことで、時間価値は、オプション価値のうち本源的価値以外の価値で、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

資本コスト法

- リスクマージンを計算する際の一手法で、将来期間において、所要の資本を維持するための費用の現在価値を取ることによって、リスクのコストが決定されるアプローチのことで、

は行

非金融リスク

- 死亡リスク、長寿リスク、疾病リスク、事業費リスク、解約リスク、オペレーショナルリスクなどのリスクのことで、

非対称リスク

- 前提条件に対して上下対称な変化を与えたとき、キャッシュ・フローの変化が対称にならないリスクのことで、変額保険の最低保証や契約者配当などのリスクが該当します。これらのリスクは確率論的手法により評価され、オプションと保証の時間価値として表されています。

必要資本

- MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金 (除く危険準備金) を超えて維持すべき資本であり、法定最低基準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した基準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうちの大きい額であるとされています。ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率600%に相当する資本の額と、内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

フリー・サープラス

- 修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことで、

フリクショナル・コスト

- 将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことでです。

ベストエスティメイト^{ぜんてい}前提

- 将来の発生が最も期待される前提条件のことでです。

ヘッジ^{ふのうひきんゆう}不能非金融リスク

- リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことでです。

ヘッジ^{ふのう}不能リスク

- ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

ヘッジ^{ふのう}不能^{かかわ}リスクに係る^{ひよう}費用

- 確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうち、ヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

ら行

リスク^{ちゅうりつかくりつ}中立確率

- 複数の将来期待される価格を、現在のリスクフリーレートで割り引いたときに、現在の価格と一致するように算出される擬似的な確率のことでです。

リスク^{ちゅうりつ}中立シナリオ

- リスク中立確率の下で生成される金利シナリオのことでです。

リスクフリーレート

- MCEV Principlesに定められるReference Rateのことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV Principlesでは、Reference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。

リスクマージン

- 経済価値ベースの保険負債を評価する際、考慮するヘッジ不能リスクに対応する資本を保持するためのコストのことでです。

ルックスルー

- グループ内の一部分ではなく、グループ全体についての影響を測定する手法のことでです。

損害保険事業

損 害保険には、個人や企業の安心を支えるため多様な種類があり、種目別には自動車保険・火災保険・海上保険・傷害保険・自動車損害賠償責任(自賠責)保険などに分類されます。

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保で構成されています。ソニー損保の主力商品は自動車保険や、ガン重点医療保険ですが、このほか海外旅行保険なども取扱っています。1999年9月の営業開始時より、インターネットや電話を通じて、お客さま一人ひとりとのダイレクトな関係を大切に、常にお客さまにとって新たな価値を提供すべくチャレンジしてきました。

市場環境

日本の損害保険業界では2000年代前半に大手社間の経営統合が相次ぎましたが、昨今も市場の成熟により拡大が見込めない国内市場環境に危機感を強めた大手社数社が再び経営統合を行い3大損害保険グループが誕生しました。一方で大手損害保険会社資本によるダイレクト型損害保険会社の市場参入や、規制緩和を背景とした商品や保険料の自由化も着実に進展しました。このような環境のもと、今後の損害保険業界は競争の激化が予想されます。

日本の損害保険業界で最も構成比の大きい種目はソニー損保が主力商品と位置づける自動車保険であり、自動車損害賠償責任保険を含めると業界全体の保険料収入の約半分を占めています。また日本の自動車保険市場は、全国の代理店等を経由して自動車保険を販売している大手損害保険会社が保険料収入で約9割を占めています。

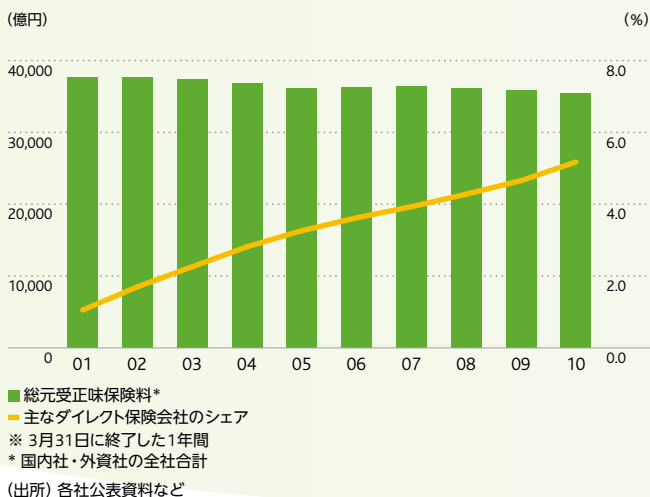
しかしながら、自動車保険の保険料収入は、自動車販売台数の低迷、保険料単価の低い軽自動車の増加、等級進行によ

る保険料単価の低下などにより低調に推移しています。特に金融危機に端を発した景気後退の影響もあり、自動車保有台数の大幅な増加や自動車保険の市場拡大は期待できない状況にあります。

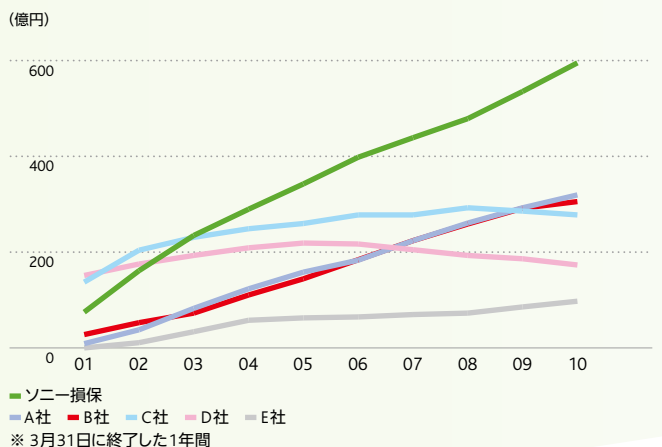
こうした状況の中、規制緩和を背景に1990年代後半から出現したダイレクト型損害保険会社の保険料収入は順調に増加しており、自動車保険市場におけるシェアも年々拡大しています。

ダイレクト型損害保険会社はインターネットや電話を通じたダイレクト販売による業務の集中化・効率化により、大手損害保険会社と比較してコスト構造に優位性があるため、より安価な保険料を提示できるほか、高品質かつ均質なサービスを提供できることについての認知も徐々に高まってきています。加えて、景気後退局面でのお客さまの価格志向の強まりも追い風となり、業界の競争激化や市場の成熟などの環境下においても保険料収入は堅調に推移しシェアも拡大することが見込まれています。

自動車保険市場と主なダイレクト保険会社のシェア



主要なダイレクト保険会社上位6社の元受正味保険料(自動車保険)の推移



事業の強み

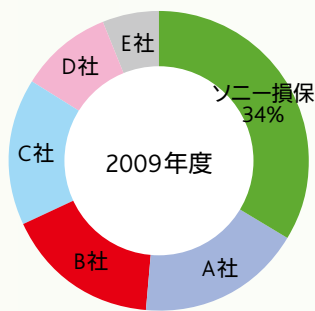
ソニー損保の自動車保険は、お客さまの走行距離などに応じてリスクを細分化することにより、納得感のある保険料で充実した補償を提供しています。また、サービス面においても、実際に事故が起きて初めてお客さまが体験するサービスの品質について、あらかじめお客さまにそのサービスレベルをお約束するなど、お客さまにサービス品質の良さを事前に体感していただく工夫をしています。こうした、価格・サービス体制の両面が広く支持され、日本の自動車保険における主要なダイレクト保険会社上位6社の中でソニー損保は約34%のシェア*を確保しており、元受正味保険料ベースで8年間連続でリーディング・ポジションを堅持しています。

また、このような合理的な保険料のプライシングに加えて、ダイレクト保険会社の事業構造を活かした事業費の適切なコントロールにより、高い収益性を確保しています。

一方、自動車保険のほかにも、幅広い保障を納得感のある保険料で提供することをコンセプトとしたガン重点医療保険SURE〈シュア〉や、2009年に入って新たに販売を開始した海外旅行保険など、商品ラインアップの拡充も図っています。

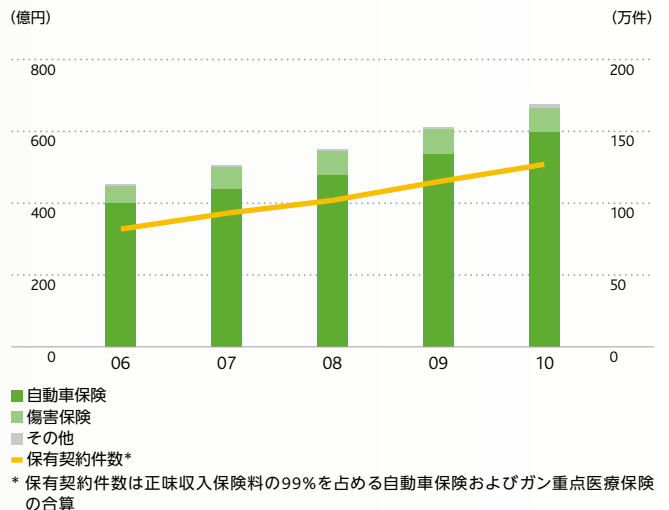
* 主要なダイレクト保険会社上位6社の自動車保険の元受正味保険料における2009年度のシェアです。

主要なダイレクト保険会社上位6社の元受正味保険料(自動車保険)のシェア



※ 3月31日に終了した1年間
(出所) 各社公表資料など

ソニー損保の正味収入保険料と保有契約件数



トピックス

- 自動車保険以外の保険商品の拡充
- 海外旅行保険

ソニー損保は2009年5月、ジェイアイ傷害火災保険株式会社と業務提携し、パソコンおよび携帯電話のウェブサイトにおける海外旅行保険の販売を開始しました。ソニー損保の海外旅行保険は、渡航前かつ21時前であれば契約手続きができる利便性や、書類郵送を省略することでペーパーレス割引が適用されるなどの合理性を備えています。

- 保険セレクション

ソニー損保のウェブサイト上で他社推奨商品を紹介する「保険セレクション」では、2009年1月からアニコム損害保険株式会社の「ペット保険」を販売しています。また同年6月からは、セコム損害保険株式会社の「自由診療保険メディコム」の販売も開始しました。

- 銀行窓販の拡充

ソニー損保は、ダイレクトビジネスモデル特性を活かした自動車保険の販売経路の拡大に取り組んでいます。2007年12月の銀行における保険商品販売の全面解禁にともない、銀行での販売に向けて積極的に取組みを進めてきました。2008年5月に広島銀行のウェブサイトを通じた自動車保険の販売を開始したのを皮切りに、2009年度は、2009年10月の「じぶん銀行」の携帯ウェブサイトを通じた商品情報の提供や資料請求の受け付け開始、2010年3月の福岡銀行ウェブサイトを通じた自動車保険の見積り・申込みへの対応開始などを行いました。さらに同年4月からは、横浜銀行にてソニー損保にとって初めての銀行の担当者を通じた銀行窓販を開始しています。



銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行と、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券から構成されています。

ソニー銀行は個人のお客さまを対象に、資産運用を中心とする利便性と質の高い金融商品・サービスを提供するインターネット銀行です。2001年6月の開業以来、主に円預金・外貨預金、投資信託、さらには外国為替証拠金取引などの資産運用商品や住宅ローンを、合理的かつ市場実勢に近いフェアな価格でお客さまに提供しています。インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、ソニー銀行では、サービスサイト「MONEYKit(マネーキット)」を通じて、透明性が高く分かりやすい商品・サービスと並んで、お客さまが主体的に考え、行動するための情報と使いやすい機能を提供し、お客さまから長期的に信頼されるサービスの実現を目指しています。

市場環境

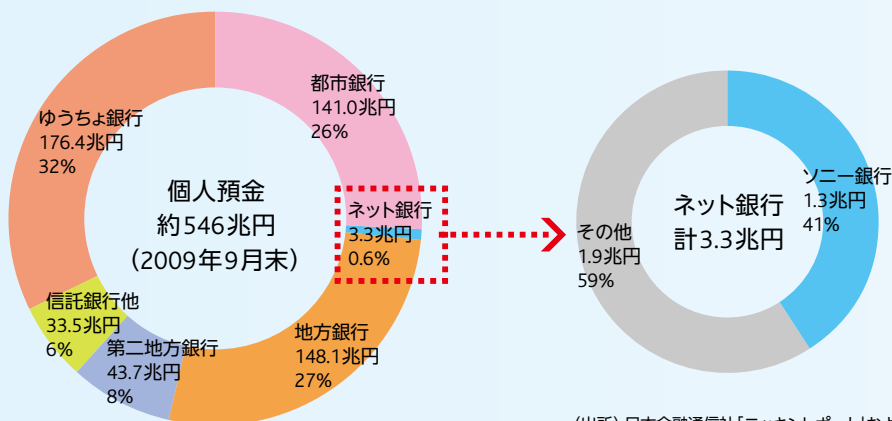
日銀は、内外景気の持ち直しの動きを評価しつつも、欧州を中心とした財政悪化懸念や、先行き景気・物価の下振れを意識した政策運営方針の維持のもと積極的な金融緩和姿勢を継続しています。こうした中、長期金利(10年国債利回り)は1.3%台を中心とした水準で推移しています。内需低迷を主因とするデフレの深刻化や景気の減速が強く意識される局面では、追加的な金融緩和策の導入を求める声が強まる可能性があります。

一方、日本の個人金融資産は、GDPの3倍弱、約1,400兆円にのぼります。さらには、今後の日本の人口動態の変化、経済の成熟化を考えると、個人が金融資産をどのように保有・運用するかということは非常に大きな課題であり、その中で個人の資産運用ニーズも高まっています。

これらのニーズにお応えするのが、ソニー銀行のサービスです。金融サービスの質を向上させ、効率性を高めることは、円滑な経済活動を促進し、国民生活の向上に資するものと期待されます。これまでも情報・通信技術の発達は、金融サービス分野での業務・技術面での革新を促し、そのサービスの質を向上させてきました。近年のインターネットの急速な普及や関連技術の発達は、預金の受け入れ、資金の貸し付け、資産の運用、資金移動、決済といった銀行業務を、個人が一段と快適な環境で享受できることを可能としつつあります。

ソニー銀行は、発達するインターネット技術を活用した銀行業務を実現し、利用者の利便性を拡大していこうと考えています。

個人金融マーケット拡大の余地



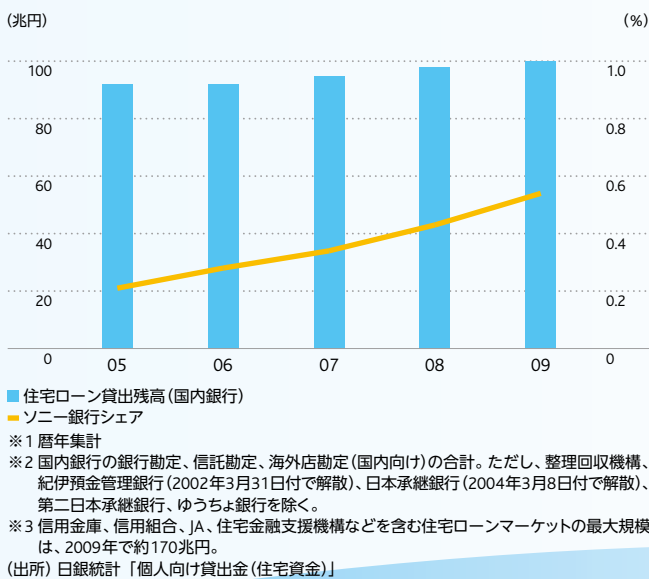
(出所) 日本金融通信社「ニッキンレポート」および各社開示情報にもとづき作成。信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合などは含まない。

事業の強み

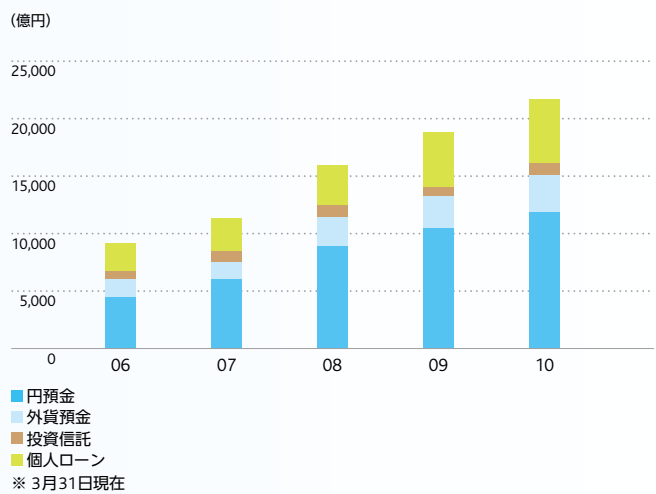
金融には、時々刻々と変化する金利や為替レートに対し、その取引価格および手数料が競争の中で決められる世界があります。これは、大きな資金力を背景に、その運用に腐心しているプロの投資家の世界にとどまっていた。ソニー銀行では、情報処理技術、通信の発達によって、個人であっても金融の標準的なサービスを受けることは可能ではないかと考え、プロの投資家が享受している金融サービスの水準を目指し、より市場実勢に近い取引価格および手数料の設定、分かりや

すい商品・サービスの提供を心がけてきました。またインターネットを通じて、個人のお客さまを対象に資産運用を中心とする利便性と質の高い金融商品・サービスを提供しており、店舗型フルバンキングサービスを提供する既存銀行とは一線を画しています。この一貫したお客さま重視の姿勢やサービスが広く支持され、ソニー銀行のリテールバランスは順調に成長しています。また、ソニー銀行は報道機関が実施する顧客満足度調査においても、高い評価を獲得しています。

業界全体の住宅ローン貸出金残高とソニー銀行シェア



ソニー銀行のリテールバランスの推移



トピックス

ソニー銀行およびソニーバンク証券は、2009年度も、下記のとおり、新たな金融商品の取扱いを開始するとともに、カスタマーセンターの受付時間の延長など、サービスを拡充しました。

• 有価証券運用サービスの拡充

ソニー銀行は2009年8月、資産運用銀行としてのサービスを拡充するため、100%子会社であるソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにおいて、信用取引(制度信用取引)の取扱いを開始しました。これにより、「MONEYKit」上における有価証券運用の選択肢が広がりました。また、2010年1月より、携帯電話からの株式取引サービスを開始しました。さらに同年2月には、ログイン後の金融商品仲介サービス画面を改訂し、投資判断に必要な情報を使いやすく集約した「株式投資情報」の提供を開始しました。

• シンジケート・ローン業務への参入

ソニー銀行は、2009年10月に、1兆円を超える資産ポートフォリオの多様化を目的として、シンジケート・ローンへの参加などにより法人融資を開始しました。主に、国債や社債などの有価証券と、住宅ローンを中心とした個人向け貸出で構成されるこれまでのポートフォリオに、ホールセール・マーケット向けの法人貸出を加えることで、運用手段の拡充と、収益基盤の強化に取り組んでいます。

• CFD取引の取扱いの開始

ソニーバンク証券では、2009年12月より、CFD取引(Contract for Difference: 差金決済)のサービスを開始しました。これは、世界各国の主要な株価指数、株価指数先物、個別株や金、原油などの商品を保有することなく、証拠金を差し入れることで売買の差額を決済するサービスです。このサービスにより、お客さまはグローバルな投資戦略と小額でのリスクヘッジが可能となりました。なお、当サービスの開始に際しては、英国におけるCFD取引のリーディングカンパニーであるIGグループのグループ企業、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社とパートナー提携しています。

財務セクション

- 061 SFHグループ2010年3月期業績分析
- 076 SFH連結財務諸表
- 102 自己資本の充実の状況等について
- 113 各社データ集
 - 114 ソニー生命
 - 170 ソニー損保
 - 188 ソニー銀行

SFH連結

損益の状況

当連結会計年度(2009年度)におけるSFHの連結経常収益は、銀行事業では減少したものの、生命保険事業および損害保険事業において増加した結果、前年度比13.8%増の9,789億円となりました。生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境下において資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年度比15.1%増の8,820億円となりました。損害保険事業では、主力の自動車保険で保有契約件数が増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は10.2%増の681億円となりました。銀行事業では、住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したものの、世界的な金利低下の影響から、経常収益は8.6%減の305億円となりました。

経常費用は、銀行事業で減少したものの、生命保険事業および損害保険事業で増加し、前年度比8.3%増の8,946億円となりました。生命保険事業では、株式市場の回復により資産運用費用が大幅に減少したものの、特別勘定の資産運用状況が改善したことなどにより責任準備金繰入額が増加した結果、経常費用は前年度比9.3%増の8,022億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともなう正味支払保険金の増加などにより、経常費用は9.9%増の656億円となりました。銀行事業では、金利の低下による預金利息の減少などにより資金調達費用が減少し、経常費用は15.8%減の285億円となりました。

上記の結果、経常利益は、すべての事業で増加し、前年度比146.3%増の843億円となりました。事業別では、生命保険事業が145.2%増の797億円、損害保険事業が17.8%増の25億円、銀行事業が19億円(前年度は5億円の経常損失)となりました。

また、特別損益においては、特別損失70億円を計上しました。特別損失の主な内訳として、生命保険事業における価格変動準備金繰入額59億円を計上(前年度は価格変動準備金戻入額204億円を特別利益に計上)しております。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は、前年度比56.7%増の481億円となりました。

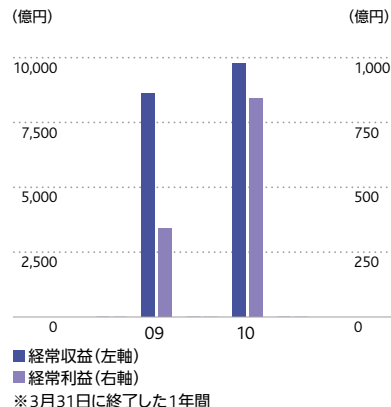
財産の状況

当連結会計年度末(2010年3月末)における総資産は、前年度末比12.9%増の6兆10億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が21.2%増の4兆4,884億円、金銭の信託が50.6%減の3,007億円、貸出金が19.6%増の7,144億円であります。

負債の部合計は、前年度末比12.2%増の5兆7,316億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が11.1%増の4兆881億円、預金が13.9%増の1兆5,092億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比31.5%増加し、2,694億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金融市場環境の回復にともなう有価証券価格の上昇などにより、前年度末の△48億円から大幅に改善し、175億円となりました。

経常収益と経常利益



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(2009年度)における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業において前年度はコールローンの純減による大きな収入増があったため、前年度比2,358億円の収入減となり、4,942億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業での有価証券の取得による支出が前年度より大幅に下回ったことにより、前年度比3,911億円の支出減となり、3,787億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度は銀行事業において財務基盤の健全性を確保するために劣後債による借入れを行ったことにより、前年度比19億円の支出増となり、65億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末(2010年3月末)の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,089億円増加の2,005億円となりました。

リスク管理債権の状況

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
債権の区分		
破綻先債権	¥ 64	¥ 295
延滞債権	674	1,007
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	225	621
合計	¥964	¥1,924

SFHの連結業績は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業から構成されています。
ここでは、各事業別に2009年度の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. (持分法適用関連会社)で構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

新契約高

2009年度に新たにご契約いただいた保障金額の合計額である新契約高は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年度比4.5%増の4兆492億円、新契約件数は前年度比9.0%増の58.2万件となりました。商品では、2009年11月発売の優良体・非喫煙者割引特別により、家族収入保険の販売が好調でした。

新契約高の内訳は、個人保険が4兆175億円(前年度比4.8%増)、個人年金保険が317億円(同18.9%減)となりました。また、団体保険は72億円(同52.2%減)となりました。

2009年度の新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年度比11.5%増の687億円となりました。そのうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、前年度比21.0%増の162億円となりました。

新契約高の増加率以上に新契約年換算保険料が増加した主な要因は、2009年4月に発売したがん入院保険の販売好調によるものです。同保険は死亡保障がなく、新契約高には計上されない一方、新契約年換算保険料として計上されます。

保有契約高

保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。個人保険と個人年金保険を合わせた保有契約高は、2010年3月末で前年度末比2.9%増の33兆4,707億円、保有契約件数は前年度末比6.4%増の501.0万件となりました。ご契約内容がお客さまに十分ご満足いただけたことに加え、アフターフォローのサービスも高く評価された結果であると考えています。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以来減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、2009年度も9,531億円の増加となり、開業以来29年間、順調に伸展を続けています。

保有契約高の内訳は、個人保険が33兆1,641億円(前年度末比2.9%増)、個人年金保険が3,066億円(同6.3%増)となりました。また、団体保険は1兆1,274億円(同10.6%増)、団体年金保険は723億円(同1.6%減)となりました。

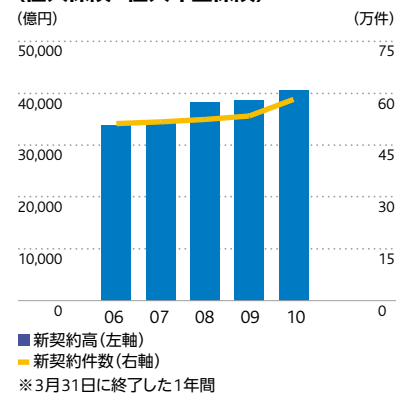
2010年3月末の保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年度末比4.6%増の5,733億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,330億円と、前年度末から5.0%増加しました。

商品の販売状況

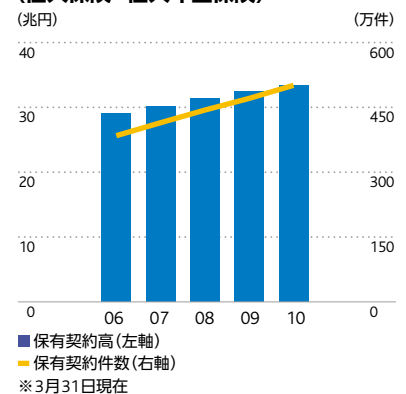
2009年度の新契約の約9割を死亡保障性商品*が占めています(保険金額ベース)。終身保険が全体の11.8%、定期保険が73.1%、養老・学資保険、個人年金保険が7.6%、変額保険が5.2%、その他が2.3%となっています。商品では、2009年11月発売の優良体・非喫煙者割引特別による「家族収入保険」の販売が好調でした。

*ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計額から、養老・学資保険、個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものを表します。

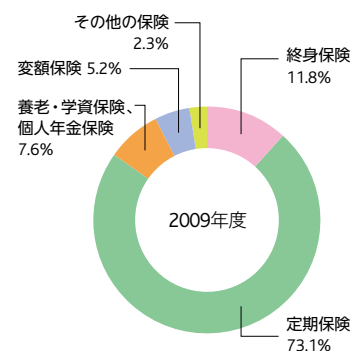
新契約高と新契約件数 (個人保険+個人年金保険)



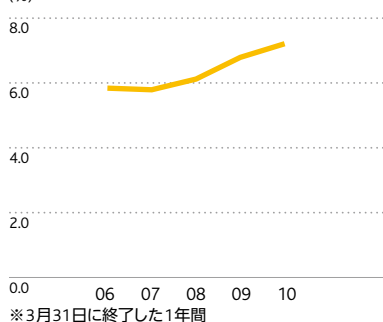
保有契約高と保有契約件数 (個人保険+個人年金保険)



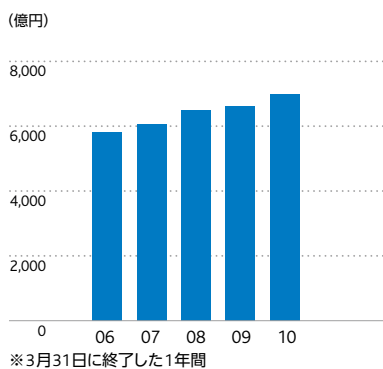
保険種類別新契約高状況 (個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



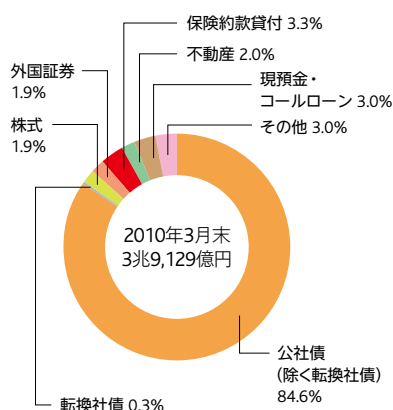
解約・失効率 (個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



保険料等収入



一般勘定の資産構成(実質ベース)



解約・失効率

2009年度の個人保険と個人年金保険合計の解約・失効率* (保険金額ベース)は、前年度より0.42ポイント上昇し、7.21%となりました。2009年11月の家族収入保険の優良体・非喫煙者割引特則の発売を機に、一部のお客さまにおいて、より合理的な保険商品への買い替えが進んだ影響などにより、解約・失効率は上昇しました。

今後も、お客さま一人ひとりのライフプランに基づくオーダーメイドの保障と充実したアフターフォローをお届けしていくことで、良好な水準の解約・失効率の維持に努めていきます。

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率を表します。

保険料等収入と保険金等支払金

保有契約高の伸張などにより、2009年度にお客さまからお払い込みいただいた保険料は6,981億円と、前年度の6,606億円から順調に増加しました。保険料等収入も、保有契約高の増加にともない前年度比5.8%増の7,001億円となりました。一方、お客さまにお支払いした保険金は648億円(前年度620億円)、給付金は346億円(同328億円)、年金は77億円(同71億円)、解約返戻金は1,626億円(同1,681億円)となり、保険金等支払金は前年度比0.2%減の2,742億円となりました。

資産運用

ソニー生命の一般勘定における運用方針は、安定した利息配当収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行することです。国債を中心とした債券投資を行いながら、残存期間が短くなった債券から、より残存期間の長い債券への入れ替え取引を行い、ポートフォリオのデュレーションの長期化を図っています。

2009年度は、超長期債(20年超)を中心に投資を行い、転換社債については市況変化などに対応して保有残高を縮小し、国内株式については2008年度の圧縮後の保有比率2%弱を概ね維持しました。

2010年3月末の一般勘定の資産は、3兆9,129億円と、前年度末比10.7%、3,771億円の増加となりました。一般勘定の資産構成比は、公社債(除く転換社債)3兆3,104億円(全体の84.6%)、転換社債132億円(同0.3%)、株式725億円(同1.9%)、外国証券752億円(同1.9%)、保険約款貸付1,275億円(同3.3%)、不動産799億円(同2.0%)、現預金・コールローン1,164億円(同3.0%)となっています。

ソニー生命では、区分経理を目的に金銭の信託を行っていますが、上記の資産構成比は、金銭の信託に含まれる運用資産も有価証券種別に合算した、実質ベースの資産構成比です。なお、金銭の信託の中には転換社債や国内株式も含まれていましたが、2010年3月末において、それぞれ残高はゼロとなりました。

有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば、売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券と不動産の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(67・68ページご参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

2010年3月末の一般勘定における有価証券の含み益は199億円と、前年度末から309億円減少しました。なお、有価証券の含み損益のうち、国内株式の含み益は104億円(前年度末は14億円)、国内公社債の含み益は37百万円(同538億円)、外国証券は78億円の含み益(同38億円の含み損)となりました。なお、転換社債は3億円の含み損(同212億円の含み損)となりました。

(参考) 株式含み益がゼロになる日経平均株価は、2010年3月末現在、9,167円、TOPIXは809ポイントです。

* 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

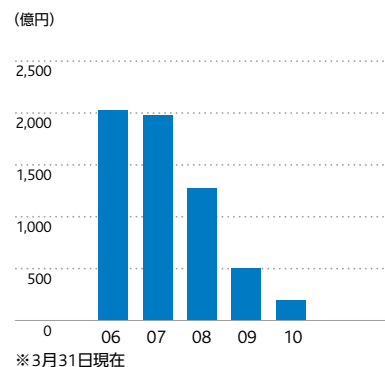
基礎利益

基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金等をお支払いすること、また将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

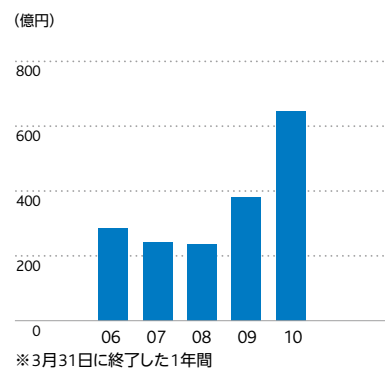
ソニー生命の2009年度の基礎利益は、保険料等収入の増加、利息及び配当金等収入の増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が減少したことなどにより、前年度比69.8%増の645億円となりました。

(注)ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割り増しがなされ、基礎収益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

有価証券の含み益



基礎利益



経常利益等の明細(基礎利益)

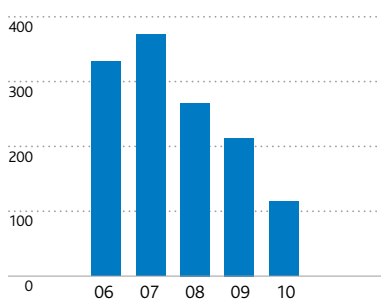
		百万円	
3月31日に終了した1年間		2009	2010
基礎利益	(A)	¥ 38,005	¥ 64,517
キャピタル収益		42,137	29,947
金銭の信託運用益		—	14,839
売買目的有価証券運用益		1,084	—
有価証券売却益		32,115	15,107
金融派生商品収益		8,937	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		63,914	11,355
金銭の信託運用損		12,842	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		16,157	10,073
有価証券評価損		31,899	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		2,614	833
その他キャピタル費用		399	449
キャピタル損益	(B)	△21,776	18,591
キャピタル損益含み基礎利益	(A)+(B)	16,228	83,108
臨時収益		16,315	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		16,315	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		134	3,009
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	3,005
個別貸倒引当金繰入額		134	3
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	(C)	16,180	△3,009
経常利益	(A)+(B)+(C)	¥ 32,409	¥ 80,099

(注) 1. 2010年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益8,047百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失449百万円を記載しています。

2. 2009年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益11,986百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失399百万円を記載しています。

逆ざや額

(億円)



※3月31日に終了した1年間

逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などの理由により、一部の契約で実際の運用利回りが予定利率を下回っている状態のことをいいます。

2009年度の逆ざや額は、前年度の213億円から115億円となりました。逆ざや額は、他の収益源で補うことが可能な状態にあり、逆ざやを織り込んだ「基礎利益」は645億円となりました。

また、2009年度の基礎利益上の運用収支等の利回りは2.17% (前年度は1.90%)、平均予定利率は2.51% (同2.59%)となりました。なお、2009年度の一般勘定の運用利回りは、保有有価証券の減損を計上した前年度の1.11%から大幅に増加し、2.54%となりました。

逆ざや額の計算式

$$\left(\begin{array}{c} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り}^{*1} \end{array} - \begin{array}{c} \text{平均予定利率}^{*2} \end{array} \right) \\ \times \\ \begin{array}{c} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金}^{*3} \end{array} \\ \parallel \\ \text{逆ざや額}$$

*1「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

経常利益／当期純利益

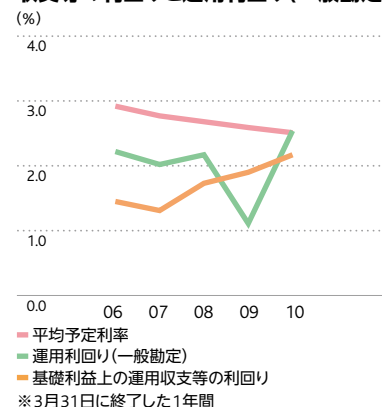
ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境下における資産運用収益の増加により、前年度比15.1%増の8,817億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、2009年度は保有有価証券の減損処理額が大幅に減少したことなどから、147.1%増の800億円となりました。当期純利益は、経常利益が大幅に増加したことにより、36.6%増の461億円となりました。なお、前年度は価格変動準備金戻入額204億円を特別利益に計上しましたが、2009年度においては、価格変動準備金繰入額59億円を特別損失に計上しました。

ソルベンシー・マージン比率

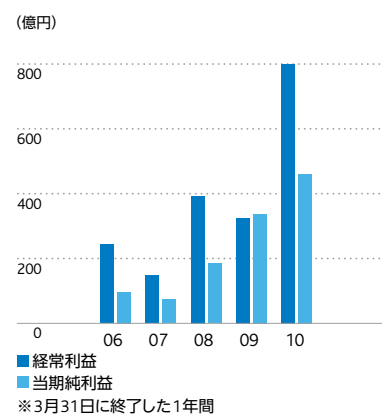
ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

2010年3月末のソニー生命のソルベンシー・マージン比率は2,637.3%と、前年度末に比べ576.8ポイント上昇し、引き続き高い水準を維持しています。増益による資本金等の増加、市場環境の好転によるその他有価証券の評価差額の増加およびエクイティ性資産圧縮による資産運用リスクの低下などにより、前年度末より上昇しました。

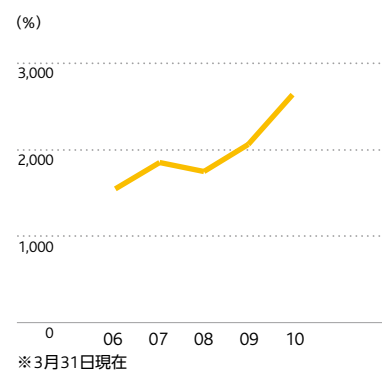
平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)



経常利益と当期純利益(単体)



ソルベンシー・マージン比率



ソルベンシー・マージン比率

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥531,321	¥630,237
資本金等	131,190	170,329
価格変動準備金	3,653	9,637
危険準備金	45,491	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	17,679	33,040
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	4,899	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	302,226	316,510
配当準備金未割当部分	382	2,346
将来利益	—	1,022
税効果相当額	25,797	47,219
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	51,571	47,792
保険リスク相当額 R ₁	18,595	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,008	7,094
予定利率リスク相当額 R ₂	11,241	11,395
資産運用リスク相当額 R ₃	24,689	18,932
経営管理リスク相当額 R ₄	1,375	1,292
最低保証リスク相当額 R ₇	7,243	8,023
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,060.5%	2,637.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

不良債権

ソニー生命の資産査定状況は以下のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2010年3月末のソニー生命の「貸付金残高」は1,275億円ですが、ソニー生命は「一般貸付*」を行っていませんので、残高の全額が回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

* 生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

リスク管理債権の状況

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	122,600	129,867
合計	¥122,600	¥129,867

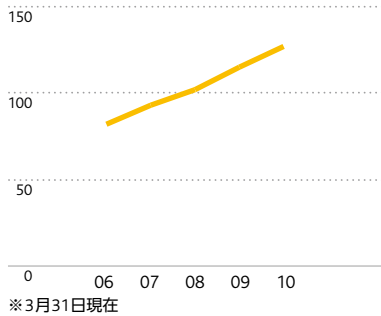
損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

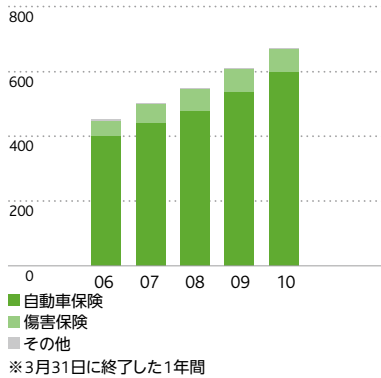
保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)

(万件)



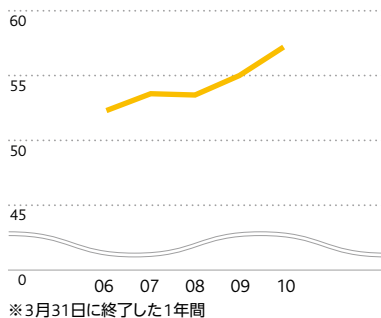
正味収入保険料

(億円)



正味損害率

(%)



保有契約件数

ソニー損保の主力商品である自動車保険、ガン重点医療保険は、ともに2009年度もご契約者数が着実に増加し、2010年3月末の自動車保険とガン重点医療保険を合わせた保有契約件数は、前年度末から約12万件増加し、約127万件となりました。

正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。2009年度のソニー損保の正味収入保険料は、前年度比10.4%増の674億円となりました。正味収入保険料の保険種目別内訳では、自動車保険の正味収入保険料が11.2%増の596億円(全体の88.4%)、主にガン重点医療保険が含まれる傷害保険が3.4%増の71億円(同10.6%)となりました。自動車保険、傷害保険以外の種目(火災保険、海上保険、自動車損害賠償責任(自賠責)保険)では、正味収入保険料が20.3%増の6億円となりました。

正味損害率

正味損害率とは、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。ソニー損保の2009年度の正味損害率は、自動車保険における事故発生率の上昇の影響などにより、前年度から2.2ポイント上昇し57.2%となりました。正味損害率を保険種目別内訳で見ると、自動車保険では、2.3ポイント上昇し61.1%、ガン重点医療保険を含む傷害保険では0.5ポイント上昇し22.9%となりました。

正味事業費率

正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営にかかる費用や新商品の開発費用なども含まれています。ソニー損保の2009年度の正味事業費率は、効率的な業務体制の継続により前年度から0.6ポイント低下し、26.1%となりました。

正味損害率と正味事業費率とを合算したコンパインド・レシオは、前年度の81.7%から1.6ポイント上昇し83.3%となりました。

保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受にかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などにかかる法人税相当額など)を加減して計算されます。ソニー損保の2009年度の保険引受利益は、正味収入保険料の増加や、正味事業費率の低下により、前年度比18.9%増の19億円となりました。

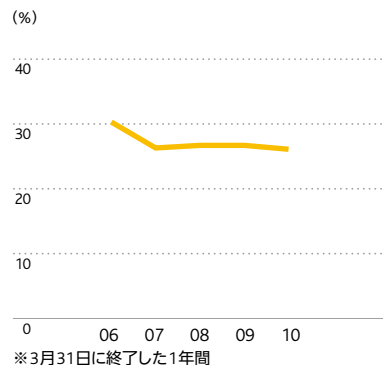
経常利益／当期純利益(損失)

ソニー損保の経常収益は、自動車保険の新規契約獲得が好調であったことから正味収入保険料が増加し、前年度比10.2%増の681億円となりました。経常利益は、正味損害率が上昇したものの、経常収益の増加および正味事業費率の低下などにより、17.8%増の25億円となりました。当期純利益は、前年度の15億円の純損失に対し2009年度は16億円の純利益となりました。これは主に固定資産処分損などの特別損失が前年度から大幅に減少したことによるものです。

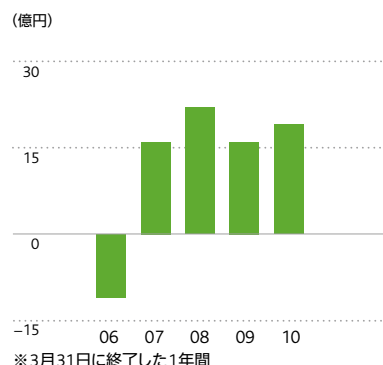
総資産の構成／運用方針

ソニー損保の2010年3月末の総資産は、前年度末比13.4%増の983億円となりました。総資産の内訳は、現金及び預貯金が35億円(全体の3.6%)、有価証券が732億円(同74.5%)、有形固定資産が3億円(同0.3%)、無形固定資産が19億円(同1.9%)、その他資産が193億円(同19.7%)となりました。ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案した上で、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建て債券による運用を行うことを基本としています。

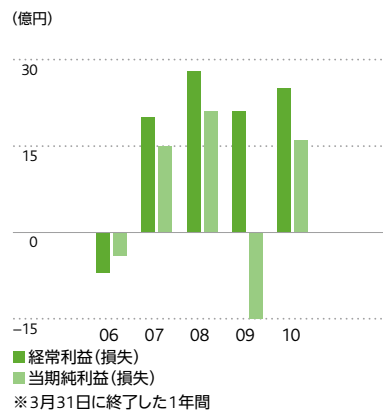
正味事業費率



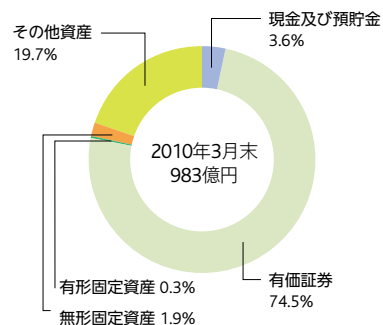
保険引受利益(損失)



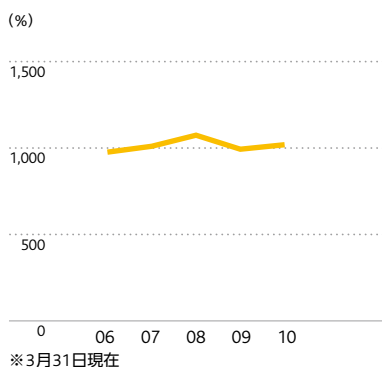
経常利益(損失)と当期純利益(損失)



総資産の構成



ソルベンシー・マージン比率



ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。2010年3月末のソニー損保のソルベンシー・マージン比率は、前年度末から25.5ポイント上昇の1,018.5%となり、引き続き健全な水準を維持しています。

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥24,195	¥27,444
資本金または基金等	13,852	15,456
価格変動準備金	12	27
危険準備金	3	6
異常危険準備金	10,500	11,918
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 x 90% (評価損の場合は100%)	△173	36
土地含み損益 x 85% (評価損の場合は100%)	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
意図的保有による控除額	—	—
その他	—	—
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,872	5,388
一般保険リスク(R ₁)	4,097	4,599
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	0	0
予定利率リスク(R ₃)	8	10
資産運用リスク(R ₄)	294	288
経営管理リスク(R ₅)	150	165
巨大災害リスク(R ₆)	614	614
(C)ソルベンシー・マージン比率		
[(A) / { (B) x 1/2 }] x 100	993.0%	1,018.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額です。

不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

3月31日現在	2009	2010
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

3月31日現在	2009	2010
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行と、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券から構成されています。

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績について、およびソニーバンク証券の業容についてご説明します。

業務粗利益

ソニー銀行の業務粗利益の内訳は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支で構成されています。2009年度の業務粗利益は、その他業務収支および役員取引等収支が減少したものの、資金運用収支が増加したことにより、前年度比37.6%増の149億円となりました。

ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。資金運用収支は、そうした預金利息などの調達コストと、貸出利息、有価証券利息などの運用収入の収支をいいます。2009年度の資金運用収支は、預金金利の低下により支払い預金利息が減少したことおよび、住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したことから、前年度比96.1%増の130億円となりました。

役員取引等収支は、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料、為替手数料などの収支です。2009年度の役員取引等収支は、住宅ローンの取扱いにかかる費用の増加などにより、前年度の3億円の利益に対し1億円の損失となりました。

その他業務収支には、資金運用収支や役員取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品にかかる損益)が含まれています。2009年度のその他業務収支は、有価証券の減損処理は行っていないものの、主に外貨預金の運用による外国為替売買益が市場金利低下により減少したこと、ヘッジ目的で保有している金融派生商品の評価損益が悪化したことなどから、前年度比45.6%減の21億円となりました。

営業経費

2009年度の営業経費は、システム関連費用などの増加により前年度比13.3%増の116億円となりました。

経常利益／当期純利益

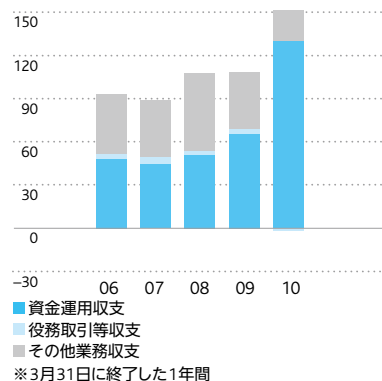
経常利益は、金利低下にともない預金利息が減少したことおよび、住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したことなどにもない資金運用収支が増加したことから、前年度比606.5%増の29億円となりました。また、当期純利益は、前年度の7億円の純損失に対し、2009年度は16億円の純利益となりました。

口座数

ソニー銀行は、2009年度も引き続き商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努めました。その結果、お客さまの口座数は着実に増加し、2010年3月末には前年度末から7.2万件増の79.6万件となりました。

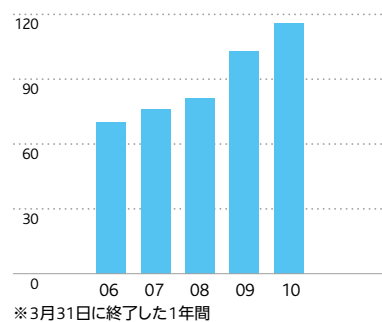
業務粗利益

(億円)



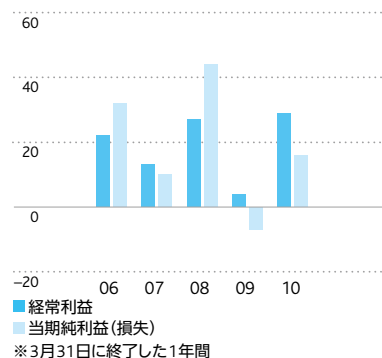
営業経費

(億円)



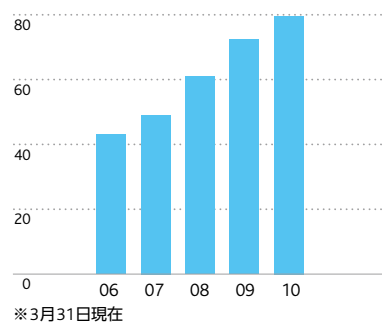
経常利益と当期純利益(損失)

(億円)

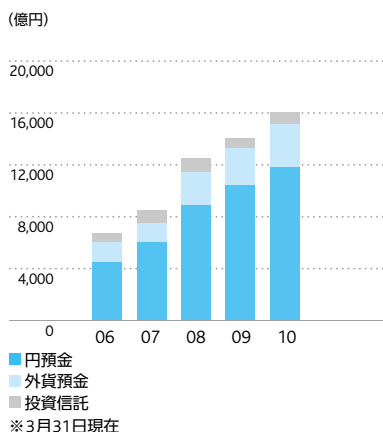


口座数

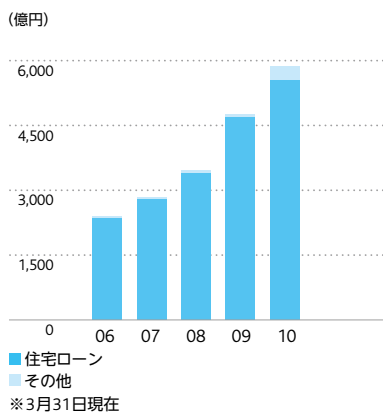
(万件)



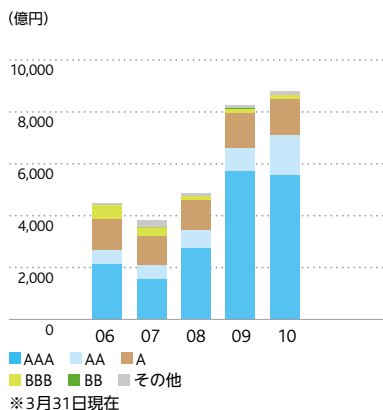
預かり資産残高



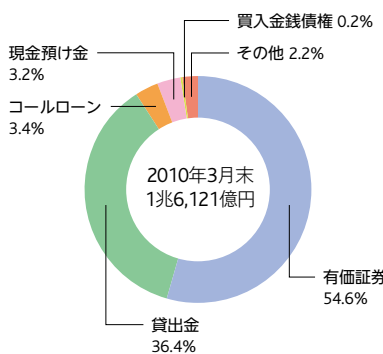
貸出金残高



有価証券残高 (格付け別)



総資産の構成



預かり資産残高 (預金と投資信託の合計)

2010年3月末の預かり資産残高は、主に円預金の増加により、前年度末比14.7%増の1兆6,100億円となりました。内訳は、円預金が13.5%増の1兆1,849億円(全体の73.6%)、外貨預金が15.2%増の3,250億円(同20.2%)となり、預金合計で13.8%増の1兆5,100億円(同93.8%)となりました。また、投資信託が29.4%増の1,000億円(同6.2%)となりました。

預金は、2009年の冬のボーナスシーズンに設定した円定期預金の特別金利効果により新規獲得が好調な推移をたどりました。投資信託は、世界的な株価上昇にともなう基準価額の改善もあり残高が増加しました。

貸出金残高

2010年3月末の貸出金残高は、住宅ローン残高が順調に伸びたことに加え、2009年10月に業務を開始したシンジケート・ローンを中心とする法人融資の残高が233億円となったことから、前年度末比23.0%増加の5,866億円となりました。

住宅ローンは、2008年1月から開始したソニー生命におけるソニー銀行代理店業務の効果もあって残高が着実に増加し、前年度末比18.5%増の5,551億円となりました。これは貸出金残高の94.6%を占めています。住宅ローンおよび法人融資のほかには、カードローンと目的別ローンを提供しています。

有価証券残高

ソニー銀行での有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

2010年3月末の有価証券残高は、前年度末から569億円(6.9%)増加し、8,801億円となりました。内訳としては、国債が248億円減の2,635億円、地方債が17億円増の70億円、社債が230億円増の3,263億円、その他の証券が570億円増の2,801億円となりました。なお、格付別では、AA格以上が全体の80.8%を占めています*。

ソニーバンク証券への出資金30億円(資本金15億円、資本準備金15億円)については、株式に計上しています。なお、2010年6月1日付けで20億円の増資を実施したため、2010年7月1日時点で出資金は50億円(資本金25億円、資本準備金25億円)となっています。

*格付については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルII標準的手法の基準により分類しています。

総資産の構成

ソニー銀行の2010年3月末の総資産は、前年度末比14.2%増の1兆6,121億円となりました。主な内訳としては、有価証券が8,801億円(全体の54.6%)、貸出金が5,866億円(同36.4%)、コールローンが550億円(同3.4%)、買入金銭債権が32億円(同0.2%)となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。2010年3月末のソニー銀行単体の自己資本比率(国内基準)は、前年度末から1.28ポイント減少し、12.09%となりました。海外拠点に有しない銀行に求められる銀行法上の健全性基準値4%を大きく上回り、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。なお、2009年3月期より、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しています。

ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)

		百万円	
3月31日現在		2009	2010
自己資本	資本金	¥ 31,000	¥ 31,000
	資本準備金	21,000	21,000
	その他利益剰余金	5,586	7,232
基本的項目 計	[A]	57,586	59,232
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	一般貸倒引当金	211	321
	負債性資本調達手段	2,000	2,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目 計	[B]	2,211	2,321
準補完的項目 計	[C]	-	-
自己資本総額[A+B+C]	[D]	59,798	61,554
控除項目 計	[E]	-	-
自己資本額[D]-[E]	[F]	59,798	61,554
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	422,826	476,683
	オフ・バランス取引等項目	1,395	4,334
	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	22,830	27,784
リスク・アセット等合計	[G]	447,052	508,802
自己資本比率(国内基準)	[F]/[G]	13.37%	12.09%
参考: Tier 1比率(国内基準)	[A]/[G]	12.88%	11.64%

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)金融庁告示19号)に基づき算出しています。なお、2009年3月期から、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しています。ソニー銀行は国内基準を採用しています。

不良債権

ソニー銀行では、個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。この結果、不良債権に関する各種数値は以下のとおり低い水準となっており、健全な資産構成を維持しています。

リスク管理債権の状況

		百万円	
3月31日現在		2009	2010
債権の区分			
	破綻先債権	¥ 64	¥ 295
	延滞債権	674	1,007
	3か月以上延滞債権	-	-
	貸出条件緩和債権	225	621
合計		¥964	¥1,924

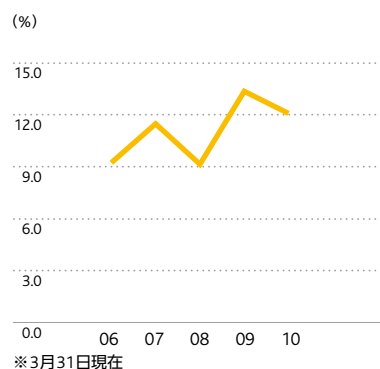
金融再生法に基づく資産査定額

		百万円	
3月31日現在		2009	2010
債権の区分			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 154	¥ 641
	危険債権	584	670
	要管理債権	225	621
	正常債権	485,603	593,165
合計		¥486,568	¥595,100

ソニーバンク証券

2007年10月に営業開始したソニーバンク証券の口座数は、2010年3月末で4.2万口座(前年度末は2.8万口座)となりました。また、預かり資産は、2010年3月末で186億円(前年度末は102億円)となりました。

単体自己資本比率(国内基準)



SFH連結財務諸表

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けています。

連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2009年、2010年3月31日現在

	百万円	
	2009	2010
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 42,794	¥ 103,649
コールローン及び買入手形	95,709	146,879
買入金銭債権	16,163	3,292
金銭の信託	608,846	300,743
有価証券	3,703,062	4,488,458
貸出金	597,542	714,486
有形固定資産	83,619	81,931
土地	33,076	33,076
建物	47,790	47,176
リース資産	340	274
建設仮勘定	1,179	-
その他の有形固定資産	1,232	1,405
無形固定資産	18,788	20,687
ソフトウェア	16,710	19,120
のれん	2,004	1,503
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	72	64
代理店貸	1	-
再保険貸	144	205
外国為替	6,355	5,100
その他資産	91,424	101,684
繰延税金資産	49,889	34,987
貸倒引当金	△665	△1,019
資産の部合計	¥5,313,677	¥6,001,088

	百万円	
	2009	2010
負債の部		
保険契約準備金	¥3,680,731	¥4,088,186
支払備金	34,843	39,151
責任準備金	3,643,348	4,043,958
契約者配当準備金	2,539	5,076
代理店借	1,216	1,445
再保険借	1,042	853
預金	1,325,320	1,509,295
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	8	20
その他負債	68,086	90,699
賞与引当金	2,251	2,496
退職給付引当金	13,435	15,915
役員退職慰労引当金	310	360
特別法上の準備金	3,667	9,667
価格変動準備金	3,666	9,665
金融商品取引責任準備金	1	2
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,108,779	5,731,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	△2,251	39,350
株主資本合計	212,925	254,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,853	17,511
繰延ヘッジ損益	△1,449	△960
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△248	△163
評価・換算差額等合計	△8,028	14,912
純資産の部合計	204,897	269,439
負債及び純資産の部合計	¥5,313,677	¥6,001,088

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
経常収益	¥860,323	¥978,991
生命保険事業	765,145	880,353
保険料等収入	661,676	699,459
保険料	660,308	697,525
再保険収入	1,368	1,933
資産運用収益	99,064	175,374
利息及び配当金等収入	56,056	70,599
金銭の信託運用益	-	22,887
売買目的有価証券運用益	1,084	-
有価証券売却益	32,145	15,153
有価証券償還益	807	3,939
金融派生商品収益	8,937	-
その他運用収益	33	37
特別勘定資産運用益	-	62,757
その他経常収益	4,404	5,519
損害保険事業	61,872	68,172
保険引受収益	61,137	67,468
正味収入保険料	61,106	67,440
積立保険料等運用益	31	27
資産運用収益	718	681
利息及び配当金収入	685	688
有価証券売却益	61	7
有価証券償還益	3	12
積立保険料等運用益振替	△31	△27
その他経常収益	16	22
銀行事業	33,306	30,466
資金運用収益	22,046	23,393
貸出金利息	9,293	11,962
有価証券利息配当金	10,452	10,930
コールローン利息及び買入手形利息	2,021	86
預け金利息	10	53
金利スワップ受入利息	10	2
その他の受入利息	258	358
役務取引等収益	2,106	1,924
その他業務収益	9,035	5,122
外国為替売買益	7,938	4,723
その他の業務収益	1,096	398
その他経常収益	118	26

(次頁に続く)

	百万円	
	2009	2010
経常費用	¥826,070	¥894,618
生命保険事業	733,544	801,870
保険金等支払金	274,793	274,285
保険金	62,102	64,859
年金	7,111	7,742
給付金	32,898	34,670
解約返戻金	168,137	162,697
その他返戻金	2,172	1,950
再保険料	2,371	2,366
責任準備金等繰入額	219,075	395,583
支払備金繰入額	1,708	2,311
責任準備金繰入額	217,327	393,267
契約者配当金積立利息繰入額	39	4
資産運用費用	133,545	20,411
支払利息	42	29
金銭の信託運用損	856	-
有価証券売却損	16,157	10,078
有価証券評価損	31,899	-
有価証券償還損	262	361
為替差損	2,382	870
貸倒引当金繰入額	134	3
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,693
その他運用費用	6,664	6,373
特別勘定資産運用損	72,212	-
事業費	93,883	96,777
その他経常費用	12,246	14,813
損害保険事業	59,257	65,164
保険引受費用	43,829	48,807
正味支払保険金	29,952	34,573
損害調査費	3,632	4,009
諸手数料及び集金費	681	893
支払備金繰入額	1,482	1,996
責任準備金繰入額	8,079	7,334
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	177	13
有価証券売却損	143	12
有価証券評価損	29	-
有価証券償還損	4	1
営業費及び一般管理費	15,242	16,322
その他経常費用	7	20

(次頁に続く)

連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
銀行事業	¥ 33,268	¥ 27,583
資金調達費用	15,394	10,364
預金利息	14,501	8,535
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	31
借入金利息	38	50
金利スワップ支払利息	796	1,745
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	1,225	1,204
その他業務費用	5,107	2,986
営業経費	11,264	12,621
その他経常費用	275	407
経常利益	34,253	84,373
特別利益	20,471	0
固定資産等処分益	1	0
特別法上の準備金戻入額	20,470	-
価格変動準備金戻入額	20,470	-
特別損失	3,917	7,056
固定資産等処分損	3,879	1,051
減損損失	20	5
特別法上の準備金繰入額	-	5,998
価格変動準備金繰入額	-	5,998
その他特別損失	16	-
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△429	3,516
税金等調整前当期純利益	51,238	73,799
法人税及び住民税等	14,915	24,079
法人税等調整額	5,600	1,593
法人税等合計	20,516	25,673
当期純利益	¥ 30,722	¥ 48,126

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 19,900	¥ 19,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
前期末残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
前期末残高	△26,417	△2,251
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	30,722	48,126
持分法の適用範囲の変動	△31	-
当期変動額合計	24,166	41,601
当期末残高	△2,251	39,350
株主資本合計		
前期末残高	188,759	212,925
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	30,722	48,126
持分法の適用範囲の変動	△31	-
当期変動額合計	24,166	41,601
当期末残高	212,925	254,527

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 74,902	¥△4,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,756	22,365
当期変動額合計	△79,756	22,365
当期末残高	△4,853	17,511
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,345	△1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	489
当期変動額合計	△104	489
当期末残高	△1,449	△960
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	786	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,035	85
当期変動額合計	△1,035	85
当期末残高	△248	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,868	△8,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,896	22,940
当期変動額合計	△80,896	22,940
当期末残高	△8,028	14,912

	百万円	
	2009	2010
純資産合計		
前期末残高	¥261,627	¥204,897
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	30,722	48,126
持分法の適用範囲の変動	△31	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,896	22,940
当期変動額合計	△56,730	64,541
当期末残高	¥204,897	¥269,439

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 51,238	¥ 73,799
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,693
減価償却費	3,243	3,971
減損損失	20	5
のれん償却額	501	501
支払備金の増減額(△は減少)	3,190	4,307
責任準備金の増減額(△は減少)	225,407	400,601
契約者配当準備金積立利息繰入額	39	4
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△429	3,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	338	354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,936	2,550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	57	50
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△20,470	5,998
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△78,789	△94,681
有価証券関係損益(△は益)	87,400	△74,733
支払利息	15,437	10,394
為替差損益(△は益)	8,416	2,395
有形固定資産関係損益(△は益)	68	198
持分法による投資損益(△は益)	173	307
貸出金の純増(△)減	△130,007	△109,797
預金の純増減(△)	182,175	183,758
コールローン等の純増(△)減	302,659	△5,170
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,671	1,254
外国為替(負債)の純増減(△)	8	11
その他	22,823	10,578
小計	673,703	422,874
利息及び配当金等の受取額	81,813	99,486
利息の支払額	△14,567	△11,165
契約者配当金の支払額	△1,577	△983
法人税等の支払額	△9,334	△15,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,038	494,225

(次頁に続く)

	百万円	
	2009	2010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	¥ △34,758	¥ △55,750
金銭の信託の減少による収入	316,794	372,000
有価証券の取得による支出	△2,288,460	△1,441,592
有価証券の売却・償還による収入	1,285,092	770,912
貸付けによる支出	△47,351	△46,145
貸付金の回収による収入	13,683	17,840
その他	△2,655	13,583
資産運用活動計	△757,656	△369,151
営業活動及び資産運用活動計	△27,618	125,073
有形固定資産の取得による支出	△2,413	△2,514
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△9,745	△6,739
子会社株式の取得による支出	-	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,813	△378,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	-
配当金の支払額	△6,515	△6,521
その他	△76	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,591	△6,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,551	108,959
現金及び現金同等物の期首残高	136,186	91,634
現金及び現金同等物の期末残高	91,634	200,593

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

(注) 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2010年3月31日に終了した年度)

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、総資産、経常収益、当期純損益、利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(2009年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社より名称変更)、SA Reinsurance Ltd.の2社です。なお、SA Reinsurance Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社

持分法の適用範囲から除外した子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

主として、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年(2008年)7月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、未認識数理計算上の差異は5百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から費用処理することとしているため、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

連結決算日の為替相場により円換算しております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(16) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(17) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(18) 追加情報

その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年(2008年)10月28日)の公表を受けて、前連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額による評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、当連結会計年度末においては市場価格に基づく価額による評価を行っております。

注記事項(2010年3月31日に終了した年度)

1. 連結貸借対照表関係

1 貸出金のうち、破綻先債権は295百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,007百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は621百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

○ 再評価を行った年月日 2002年3月31日

○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

4 有形固定資産の減価償却累計額は、17,138百万円であります。

5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、373,604百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式12,236百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は11,936百万円であります。

7 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	2,539百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	983百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	3,516百万円
当連結会計年度末現在高	5,076百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

○ 担保に供している資産

有価証券 10,479百万円

○ 担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券69,256百万円を差し入れております。

9 1株当たり純資産額は、123,880円11銭であります。

10 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年(2008年)3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年(2008年)3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

(i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づき生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業を行っております。金融資産(生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る)については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債・国内株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達を大宗を占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環として、銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

(ii) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、その他にも国内株式、転換社債、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは金利変動リスク、発行体の信用リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等に晒されております。また、有価証券の一部には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産も含まれております。また、貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。これらは債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替変動リスクに晒されております。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。一方、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(iii) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な態勢等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

- (a) 生命保険子会社においては、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- (b) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門である資産運用部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、月次で経営会議に報告しております。
- (c) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティー・リスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

これらの与信管理は、リスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

- (a) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。

○ 金利リスク

「資産運用リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

○ 為替リスク

為替の変動リスクに関しては、ALMの方針に基づき、総資産に対する外貨建有価証券への資産配分を、一定範囲に抑えることにより管理しております。

○ 価格変動リスク

保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリューなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

- (b) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。

○ 金利リスク

取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した、資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門である資産運用部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途、モニタリングを実施し、月次で経営会議に報告しております。

○ 価格変動リスク

その他有価証券に限定したリスク許容量を設定し、リスク量がこの範囲内であることをリスク管理部門がモニタリングを行い、月次で経営会議に報告しております。

(c) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

○ 金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日常的にはリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク(VaR)や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

○ 市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、資産運用部門では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っております。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、リスク管理部門においてVaRを用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

○ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

- (a) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。
- (b) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。
- (c) 銀行子会社においては、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

3月31日現在	百万円		
	2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	¥ 103,649	¥ 103,649	-
(2) コールローン及び買入手形	146,879	146,879	-
(3) 買入金銭債権	3,292	3,292	-
(4) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	681	681	-
その他の金銭の信託	300,061	300,061	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	350,255	350,255	-
満期保有目的の債券	2,346,789	2,327,483	¥△19,305
その他有価証券	1,757,936	1,757,936	-
(6) 貸出金	714,486		
貸倒引当金*1	△807		
貸出金(貸倒引当金控除後)	713,678	782,898	69,220
資産計	¥5,723,225	¥5,773,139	¥ 49,914
(1) 預金	¥1,509,295	¥1,508,525	¥ △770
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	-
負債計	¥1,519,295	¥1,518,525	¥ △770
デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 4,740	¥ 4,740	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,525)	(7,525)	-
デリバティブ取引計	¥ (2,784)	¥ (2,784)	-

*1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買入金銭債権

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券の時価、評価差額等に関する事項」に記載しております。

(6) 貸出金

① 銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

② 生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクリップアップとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2010
	連結貸借対照表 計上額
3月31日現在	
① 非上場の子会社・関連会社株式*1	¥12,236
② ①以外の非上場株式*1	90
③ 組合出資金*2 *3	21,151
合計	¥33,477

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

*2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

*3 当連結会計年度において、組合出資金について449百万円減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2010			
3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	¥103,649	-	-	-
コールローン及び買入手形	146,879	-	-	-
買入金銭債権	3,310	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	7,745	¥ 45,939	¥ 9,127	¥2,298,223
公社債	7,645	45,239	9,022	2,243,131
国債・地方債	6,103	38,007	8,817	2,220,203
社債	1,542	7,232	205	22,928
その他	100	700	104	55,092
その他有価証券のうち満期があるもの	218,242	577,069	447,802	397,923
公社債	176,402	368,376	421,882	396,680
国債・地方債	67,449	140,522	400,061	396,083
社債	108,953	227,853	21,821	597
その他	41,839	208,693	25,920	1,242
貸出金*	8,500	22,374	22,071	533,924
合計	¥488,327	¥645,383	¥479,002	¥3,230,071

* 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等127,615百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2010					
3月31日現在	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金*	¥1,440,003	¥26,619	¥17,241	¥3,307	¥2,028	¥20,095
コールマネー及び売渡手形	10,000	—	—	—	—	—
合計	¥1,450,003	¥26,619	¥17,241	¥3,307	¥2,028	¥20,095

* 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

11 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

● 売買目的有価証券

	百万円
3月31日現在	2010
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	¥67,293

● 満期保有目的の債券

	百万円		
	2010		
3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥ 290,788	¥ 294,619	¥ 3,831
国債・地方債	278,989	282,671	3,681
社債	11,798	11,948	150
その他	42,503	50,448	7,945
小計	333,291	345,068	11,777
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	2,013,099	1,982,022	△31,076
国債・地方債	1,992,857	1,962,100	△30,756
社債	20,241	19,922	△319
その他	399	392	△6
小計	2,013,498	1,982,415	△31,083
合計	¥2,346,789	¥2,327,483	¥△19,305

• その他有価証券

	百万円		
	2010		
3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥1,171,105	¥1,140,664	¥ 30,441
国債・地方債	876,312	849,676	26,636
社債	294,792	290,987	3,804
株式	51,198	40,242	10,956
その他	171,815	166,246	5,568
小計	1,394,119	1,347,153	46,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	221,977	226,139	△4,161
国債・地方債	152,549	156,126	△3,576
社債	69,427	70,012	△584
株式	10,984	11,481	△497
その他	134,147	136,825	△2,677
小計	367,109	374,446	△7,336
合計	¥1,761,229	¥1,721,599	¥ 39,629

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額42百万円)及びその他の証券(同21,151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。
2. 本表には「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

• 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

• 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円		
	売却額	売却益	売却損
3月31日に終了した1年間			
公社債	¥319,100	¥ 8,112	¥ 7,550
国債・地方債	180,599	4,139	277
社債	138,500	3,972	7,272
株式	32,028	6,712	581
その他	48,386	734	2,307
合計	¥399,516	¥15,559	¥10,438

• 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年(2008年)12月5日)に基づき、2008年12月17日に一部有価証券(日経平均連動債)につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1) 当連結会計年度末の時価: 49,832百万円

(2) 連結貸借対照表計上額: 41,904百万円

(3) 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金*の額: △8,353百万円

* 保有目的の変更にあたっては、保有目的区分の変更時点の時価と取得価額の差額(税効果会計適用後)を「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上し、当該金額を満期までの期間にわたり償却原価法の処理に準じて損益に振り替えております。

12 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

• 運用目的の金銭の信託

		百万円
		2010
3月31日現在		2010
運用目的の金銭の信託		
	連結貸借対照表計上額	¥ 681
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,711

(注) 「当連結会計年度の損益に含まれた評価差額」には、前連結会計年度末時点に計上された評価差額の洗替法による戻入額を含んでおります。

• その他の金銭の信託

		百万円			
		2010			
3月31日現在	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥300,061	¥297,546	¥2,514	¥2,968	¥△453

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

13 デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

I ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

		百万円				
		2010				
3月31日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ		¥52,820	¥52,820	¥△200	¥△200
合計		-	-	¥△200	¥△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

		百万円				
		2010				
3月31日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約					
	売建		¥ 58,692	-	¥ △62	¥ △62
	買建		170,793	-	4,197	4,197
	外国為替証拠金					
	売建		32,680	-	503	503
	買建		13,818	-	346	346
	通貨オプション					
	売建		406	-	△10	△5
合計		-	-	¥4,974	¥ 4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

		百万円			
		2010			
3月31日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	¥ 932	¥ 932	¥△100	¥△100
	買建	9,564	6,138	66	66
合計	—	—	¥ △33	¥ △33

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

II ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

		百万円			
		2010			
3月31日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	¥164,970	¥164,592	¥△2,301
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	160,791	140,398	△7,121
合計	—	—	¥△9,422

- (注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
 2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

		百万円			
		2010			
3月31日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥45,651	¥32,300	¥1,897
合計	—	—	¥1,897

- (注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
 2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

14 賃貸等不動産の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

(追加情報)

当連結会計年度末より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年(2008年)11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年(2008年)11月28日)を適用しております。

生命保険子会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。2010年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,641百万円(主な賃貸収益は生命保険事業の「利息及び配当金等収入」に、主な賃貸費用は生命保険事業の「賃貸用不動産等減価償却費」及び「その他運用費用」に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

	百万円
3月31日現在	2010
連結貸借対照表計上額	
前連結会計年度末残高	¥ 79,111
当連結会計年度増減額	△6,910
当連結会計年度末残高	72,200
当連結会計年度末の時価	¥ 82,973

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額(4,575百万円)については、当連結会計年度から賃貸オフィスビルの一部を銀行子会社が使用開始したことによる用途振替のためであります。

15 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

(i) 採用している退職給付制度の概要

国内の生命保険子会社では、営業社員においては退職一時金制度、内務職員においては確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。損害保険子会社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社及び銀行子会社では、主に退職一時金制度を設けております。

(ii) 退職給付債務に関する事項

	百万円
3月31日現在	2010
退職給付債務	¥△26,949
年金資産	5,716
未積立退職給付債務	△21,232
会計基準変更時差異の未処理額	2,071
未認識数理計算上の差異	5,209
未認識過去勤務債務	△645
連結貸借対照表計上額純額	△14,597
前払年金費用	1,317
退職給付引当金	¥△15,915

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(iii) 退職給付費用に関する事項

	百万円
3月31日に終了した1年間	2010
勤務費用	¥ 2,476
利息費用	300
期待運用収益	△ 168
会計基準変更時差異の費用処理額	414
数理計算上の差異の費用処理額	635
過去勤務債務の費用処理額	△ 129
その他	285
退職給付費用	¥ 3,816

(注) 1. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(iv) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2010
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準又はポイント基準
割引率	1.3%～1.5%
期待運用収益率	3.7%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	7年～10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

- 16 銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,988百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが14,988百万円あります。
- 17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
- 18 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、7,987百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2. 連結損益計算書関係

- 1 1株当たり当期純利益金額は、22,127円13銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は48,126百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,175千株であります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	千株			
	2010			
3月31日に終了した1年間	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,175	-	-	2,175
合計	2,175	-	-	2,175
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年6月23日定時株主総会	普通株式	6,525百万円	3,000円	2009年3月31日	2009年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年6月25日定時株主総会	普通株式	6,525百万円	利益剰余金	3,000円	2010年3月31日	2010年6月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
3月31日現在	2010
現金及び預貯金	¥103,649
国内の生命保険子会社のコールローン	91,800
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,144
現金及び現金同等物	¥200,593

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号、以下「連結自己資本比率告示」)」に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団(以下、「持株会社グループ」)に属する連結子会社をソニー銀行およびソニーバンク証券としており、保険子会社であるソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損保の3社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず、また、保険子会社3社および持分法適用会社2社を同告示第20条第1項第2号ハ(保険子法人等)に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されています。一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損保、ソニー銀行、ソニーバンク証券の5社、持分法適用会社としては、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社となっています。

ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損保、ソニー銀行、ソニーバンク証券、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの業務内容については、本誌41～59ページをご参照ください。

連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人、同告示第20条第1項第2号イおよびロに掲げる控除項目の対象となる会社、銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの、または同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社は、いずれも存在しません。

連結自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社とソニー銀行、ソニーバンク証券であり、当社と両社間の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段行っておりませんが、当社と両社間の資金取引はなく、また当社は子会社であるソニー銀行の健全性に十分留意し、必要な自己資本を維持するように努めています。

(2) 自己資本調達手段の概要

自己資本については、基本的項目(Tier 1)を普通株式の発行により調達しています。株主は、ソニー株式会社(持株比率60.0%)および一般株主(持株比率40.0%)です。また、補完的項目(Tier 2)として、期限付劣後借入金により調達を行っています。

(3) 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率告示に基づいて算出した2010年3月末時点の連結自己資本比率は12.05%(Tier 1比率41.36%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っています。連結自己資本比率算出にあたっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しています。

また、連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおける中核事業会社であるソニー銀行では自己資本比率による管理・評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しており、当社はその「資本配賦」について、SFHグループのリスク管理手法の一つである「リスク管理ガイドライン」を設定しています。資本配賦は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、ソニー銀行の経営体力(自己資本)の範囲で資本の割り当てを行うものです。当社は、「リスク管理ガイドライン」の設定等により、ソニー銀行における資本配賦の手法、配賦資本の水準ならびに配賦資本に対する実際の使用資本の水準等のモニタリングを行っています。これらにより、総合的な観点からソニー銀行単体自己資本ならびに持株会社グループの連結自己資本の十分性の確保を図っています。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる当社事業計画ならびにソニー銀行を含むグループ会社の事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて当社およびソニー銀行の増資等による自己資本増強を図ってまいります。

連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する当社、ならびにソニー銀行の連結リスク・アセットにおいて、以下の各種リスクに関する事項に関しては、銀行持株会社である当社単体が保有する資産におけるリスク・アセットの占める割合は小さく、かつ当社単体では子会社株式保有以外の有価証券投資、貸出、金融派生商品取引等は行っていないため、以下ではソニー銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、以下に説明するようなソニー銀行におけるリスク管理態勢全般をモニタリングしており、リスク管理ガイドラインの設定、リスク管理会議の開催等を通じ、SFHグループ全体としてのリスク管理を推進しています。SFHグループにおけるリスク管理態勢全般については、本誌26～28ページの「リスク管理」をご参照ください。

(4) 信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続きの概要

① 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は個人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、個人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人与信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、その他個人与信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としています。当該対象ローンは、個人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人与信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしています。要管理先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしています。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしています。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしています。

② 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより、有価証券の時価が変動し損失を被るリスク、および、市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなるにより損失を被るリスクです。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場与信リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、市場与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場与信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引(デリバティブ)、および、その他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場与信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング・報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取締役会に報告しています。

なお、保有する有価証券については、ソニー銀行が定める自己査定基準や分類方法に従って分類し、問題債権の管理を行います。

③ 法人与信リスク

「法人与信リスク」は、法人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は法人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、法人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

法人与信リスクは、シンジケートローン、貸付債権買取りおよびローンパーティシペーション、ソニー銀行の子会社およびその母店証券会社向け与信(貸出、支払承諾等)を管理の対象としています。当該対象与信は、法人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また法人与信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしています。要管理先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしています。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしています。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしています。

2. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社ならびにソニー銀行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出(ローン)および、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出であり、十分な分散が図られています。目的別ローン、カードローンは、保証会社による保証を取得し保全を図っています。一方、住宅ローンでは、不動産担保を取得し保全を確保した上で、さらに債権管理回収会社(サービサー)へ回収業務を委託する仕組みにより、回収の実効性を高めています。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しています。

住宅ローンでは、不動産担保の代わりに一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちパーゼルIIにおける信用リスク削減手法の対象は、ソニー株式会社のみとなります。当該保証の全貸出エクスポージャーに対する比率は0.51%であり、過度の集中はありません。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取扱っています。クレジット・デリバティブの取組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけています。また、派生商品取引について、法的に有効なネットティング契約を用いるにあたっては、ISDAマスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っています。

(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取扱っています。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益および市場リスク量の算出を行っています。ソニー銀行全体の市場リスク量は、予想最大損失額(Value at Risk)を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしています。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付けや取引期間に応じて与信限度額を設定し、管理を行っています。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しています。なお、担保による保全および引当金の算定は行っていません。また、万一ソニー銀行の信用力の悪化により取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的です。

なお、長期決済期間取引の該当はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針および手続きの概要

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行っています。なお、2010年3月末時点において、証券化エクスポージャーの残高はありません。

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社ならびにソニー銀行は標準的手法を採用しています。

3. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)

(8) マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) オペレーショナル・リスクに関する項目

1. リスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって同社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって同社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により同社が損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により同社が損失を被る「法務リスク」、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより同社が損失を被る「風評リスク」、社員等における人事運営上の不公平、不公正、差別的行為から生じる損失や、損害などにより同社が損失を被る「人的リスク」を、オペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なリスク管理体制の構築を行います。

リスク所管部署は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社ならびにソニー銀行は基礎的手法を採用しています。

(10) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行およびソニーバンク証券の連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。ソニー銀行においては、定期的な評価・計測を行い、適宜対策を講じる態勢としています。

具体的には、バーゼルIIで計測する金利リスクの管理・評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)や、予想最大損失額(Value at Risk)など、定期的に金利リスク量を計測し経営陣に報告するとともに、ALM委員会で協議検討するなど、資産や負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

2. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産や負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、預金、有価証券等)が金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定した上でリスク量を計測しています。

ソニー銀行では、バーゼルIIにおける銀行勘定の金利リスク算定については、以下の定義に基づいて算定しています。

- ・計測方法 GPS計算方式
- ・金利感応資産・負債 預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品
- ・コア預金 対象: 日本円流動性預金(普通預金)
算定方法: ①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、
 ③現残高の50%相当額、のうち、最小の額を採用。
満期: 5年以内(平均2.5年)
- ・期限前返済 住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュ・フローを生成
- ・金利ショック幅 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
- ・リスク計測の頻度 四半期ごと(前月末基準)

定量的な開示事項

(1) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

		百万円	
3月31日現在	項目	2009	2010
自己資本	資本金	¥ 19,900	¥ 19,900
	資本剰余金	195,277	195,277
	利益剰余金	1,926	3,084
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	のれん相当額等(△)	2,004	1,503
基本的項目 計	[A]	215,098	216,757
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	一般貸倒引当金	211	321
	負債性資本調達手段	2,000	2,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目 計	[B]	2,211	2,321
準補完的項目 計	[C]	—	—
自己資本総額[A+B+C]	[D]	217,310	219,079
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	155,881	155,881
控除項目 計	[E]	155,881	155,881
自己資本額[D]-[E]	[F]	61,428	63,197
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	422,781	477,105
	オフ・バランス取引等項目	1,395	4,334
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 ...	37,154	42,598
リスク・アセット等合計	[G]	461,332	524,038
連結総所要自己資本額	[G]×4%	18,453	20,961
自己資本比率(国内基準)	[F]／[G]	13.32%	12.05%
参考：Tier 1比率(国内基準)	[A]／[G]	46.63%	41.36%

(注) 1. 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号)に基づき算出しております。2008年度第3四半期より、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

2. のれん相当額等は、連結自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。

3. 保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

3月31日現在	2009		2010	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	¥422,781	¥16,911	¥477,105	¥19,084
(i) ソブリン向け	8,861	354	13,521	540
(ii) 金融機関向け	92,277	3,691	79,808	3,192
(iii) 法人向け	77,609	3,104	97,978	3,919
(iv) 中小企業等・個人向け	114,391	4,575	148,421	5,936
(v) 抵当権付住宅ローン	113,020	4,520	127,325	5,093
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	159	6	381	15
(viii) その他	16,460	658	9,670	386
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	1,395	55	4,334	173
合計	¥424,177	¥16,967	¥481,440	¥19,257

2. 連結所要自己資本額

3月31日現在	2009		2010	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	¥16,967	¥19,257	¥16,967	¥19,257
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,486	1,703	1,486	1,703
連結総所要自己資本額	¥18,453	¥20,961	¥18,453	¥20,961

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

(4) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

● 業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

3月31日現在	2009				2010			
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー うち貸出金	信用リスク エクスポージャー うち有価証券	三月以上 延滞 エクスポージャー	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー うち貸出金	信用リスク エクスポージャー うち有価証券	三月以上 延滞 エクスポージャー
ソブリン向け	¥ 609,296	¥ —	¥602,945	¥ —	¥ 684,594	¥ —	¥640,782	¥ —
金融機関向け	202,332	—	112,104	—	210,156	1,000	99,035	—
法人等向け	121,895	—	121,288	—	163,106	22,316	140,608	—
中小企業等・個人向け	153,913	154,129	—	149	199,253	199,707	—	348
抵当権付住宅ローン	322,920	322,942	—	20	363,824	363,847	—	36
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	16,584	—	—	—	9,794	—	—	—
合計	¥1,426,943	¥477,072	¥836,338	¥170	¥1,630,729	¥586,870	¥880,426	¥385

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の385百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。
 3. 貸出金には連結子会社であるソニーバンク証券分の216百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

●ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

3月31日現在	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	468,420	555	468,975	577,756	698	578,454
当座貸越	8,096	-	8,096	8,198	0	8,199
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥476,517	¥555	¥477,072	¥585,954	¥699	¥586,654

●ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

3月31日現在	2009		
	固定金利	変動金利	合計
1年以内	¥ 25	¥ 8,151	¥ 8,176
1年超3年以下	439	402	842
3年超5年以下	1,273	1,164	2,437
5年超7年以下	2,100	2,121	4,221
7年超	233,727	227,666	461,394
合計	¥237,565	¥239,506	¥477,072

3月31日現在	2010		
	固定金利	変動金利	合計
1年以内	¥ 39	¥ 8,244	¥ 8,283
1年超3年以下	507	7,306	7,814
3年超5年以下	1,798	12,760	14,559
5年超7年以下	2,576	6,343	8,920
7年超10年以下	6,575	6,575	13,151
10年超	292,296	241,627	533,924
合計	¥303,794	¥282,859	¥586,654

●有価証券の種類別・業務部門別期末残高

3月31日現在	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥288,348	¥ -	¥288,348	¥263,516	¥ -	¥263,516
地方債	5,305	-	5,305	7,050	-	7,050
社債	303,353	-	303,353	326,378	-	326,378
株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	7,848	231,483	239,331	8,826	274,654	283,481
うち外国債券	-	215,319	215,319	-	271,361	271,361
その他	7,848	16,163	24,011	8,826	3,292	12,119
合計	¥604,854	¥231,483	¥836,338	¥605,772	¥274,654	¥880,426

●有価証券の残存期間別期末残高

3月31日現在	2009							期間の 定めの ないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	¥ 57,240	¥ 80,343	¥ 25,374	¥ -	¥ 9,944	¥115,445	¥ -	¥288,348	
地方債	-	3,193	-	-	2,112	-	-	5,305	
社債	40,219	178,610	80,760	2,865	-	896	-	303,353	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	65,887	107,281	52,959	3,239	2,115	-	7,848	239,331	
うち外国債券	49,723	107,281	52,959	3,239	2,115	-	-	215,319	
その他	16,163	-	-	-	-	-	7,848	24,011	
合計	¥163,348	¥369,428	¥159,093	¥6,105	¥14,171	¥116,342	¥7,848	¥836,338	

3月31日現在	2010							期間の 定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	¥ 59,230	¥ 42,003	¥ 32,555	¥ 2,005	¥25,440	¥102,282	¥ -	¥263,516	
地方債	-	3,223	-	3,827	-	-	-	7,050	
社債	107,901	179,309	33,118	4,206	1,066	774	-	326,378	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	42,796	132,324	75,329	16,692	7,511	-	8,826	283,481	
うち外国債券	39,503	132,324	75,329	16,692	7,511	-	-	271,361	
その他	3,292	-	-	-	-	-	8,826	12,119	
合計	¥209,927	¥356,861	¥141,004	¥26,731	¥34,018	¥103,057	¥8,826	¥880,426	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥161	¥ 50	¥211	¥211	¥109	¥321
個別貸倒引当金	91	153	244	244	240	485
法人	-	-	-	-	-	-
個人	91	153	244	244	240	485
合計	¥253	¥203	¥456	¥456	¥350	¥807

3. 業種別の貸出金償却の額

3月31日に終了した1年間	2009		2010	
	2009	2010	2009	2010
貸出金償却	¥0	¥-	¥0	¥-
法人	-	-	-	-
個人	¥0	¥-	¥0	¥-

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

3月31日現在	エクスポージャーの額			
	2009		2010	
	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
告示で定めるリスク・ウェイト区分				
0%	¥532,935	¥ -	¥ 558,788	¥ -
10%	64,110	-	116,399	-
20%	167,959	154	203,736	155
35%	-	322,900	-	363,787
50%	50,594	3,725	67,382	3,052
75%	-	150,058	-	195,889
100%	112,076	22,427	103,327	18,177
150%	-	-	-	31
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	¥927,676	¥499,267	¥1,049,635	¥581,094

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

3月31日現在	百万円	
	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	2009	2010
信用リスク削減手法		
適格金融資産担保合計	¥10,000	¥10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	12,373	11,688
保証	3,705	3,015
クレジット・デリバティブ	8,668	8,672
合計	¥22,373	¥21,688

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2. 与信相当額

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
グロス再構築コストの額	¥4,522	¥7,197
グロスのアドオンの額	3,463	6,455
グロスの与信相当額	7,985	13,653
(i) 外国為替関連取引	4,779	8,631
(ii) 金利関連取引	3,155	4,990
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	51	31
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,250	6,298
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,735	7,354
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥4,735	¥7,354

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

3月31日現在	百万円			
	2009		2010	
	プロテクション の購入	プロテクション の提供	プロテクション の購入	プロテクション の提供
クレジット・デフォルト・スワップ				
与信相当額の対象となるもの	¥ 650	¥—	¥ 625	¥—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	10,187	—	8,938	—

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

1. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行及びソニーバンク証券においては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有していません。

(10) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社、ならびにソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	百万円	
	金利リスク量	
3月31日現在	2009	2010
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥9,699	¥8,516
日本円	8,246	7,624
アメリカ・ドル	540	113
その他	911	778
アウトライヤー比率	16.2%	13.8%

(注) 1. 定性的な開示事項の、(11)銀行勘定における金利リスクに関する事項(P106)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

2. 当社ならびにソニーバンク証券の金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

113 各社データ集

114 ソニー生命

114 ソニー生命の財務データ(連結)

122 ソニー生命の財務データ(単体)

146 ソニー生命の業務指標等(単体)

170 ソニー損保

170 ソニー損保の財務データ

181 ソニー損保の業務指標等

188 ソニー銀行

188 ソニー銀行の財務データ(連結)

194 ソニー銀行の財務データ(単体)

207 ソニー銀行の業務指標等(単体)

ソニー生命の財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2009年、2010年3月31日現在

	2009	2010
百万円		
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 25,675	¥ 46,112
コールローン	45,800	91,800
金銭の信託	607,625	288,772
有価証券	2,818,578	3,538,090
貸付金	120,469	127,615
有形固定資産	82,806	80,937
土地	33,076	33,076
建物	47,499	46,839
リース資産	337	272
建設仮勘定	1,179	-
その他の有形固定資産	714	749
無形固定資産	12,187	13,863
ソフトウェア	12,137	13,815
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	49	47
代理店貸	1	-
再保険貸	104	120
その他資産	61,989	71,239
繰延税金資産	35,439	27,705
貸倒引当金	△208	△212
資産の部合計	¥3,810,470	¥4,286,045

百万円

	2009	2010
負債の部		
保険契約準備金	¥3,614,211	¥4,012,335
支払備金	19,114	21,425
責任準備金	3,592,557	3,985,833
契約者配当準備金	2,539	5,076
代理店借	1,216	1,445
再保険借	880	716
その他負債	36,924	55,539
退職給付引当金	12,728	14,991
役員退職慰労引当金	95	118
特別法上の準備金	3,653	9,637
価格変動準備金	3,653	9,637
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	3,670,417	4,095,492
純資産の部		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
利益剰余金	61,986	100,825
株主資本合計	137,851	176,690
その他有価証券評価差額金	3,925	15,501
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△248	△163
評価・換算差額等合計	2,201	13,862
純資産の部合計	140,052	190,553
負債及び純資産の部合計	¥3,810,470	¥4,286,045

連結損益計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
経常収益	¥766,245	¥882,045
保険料等収入	662,078	700,158
資産運用収益	99,049	175,640
利息及び配当金等収入	56,041	70,864
金銭の信託運用益	—	22,887
売買目的有価証券運用益	1,084	—
有価証券売却益	32,145	15,153
有価証券償還益	807	3,939
金融派生商品収益	8,937	—
その他運用収益	33	37
特別勘定資産運用益	—	62,757
その他経常収益	5,117	6,247
経常費用	733,704	802,264
保険金等支払金	274,793	274,285
保険金	62,102	64,859
年金	7,111	7,742
給付金	32,898	34,670
解約返戻金	168,137	162,697
その他返戻金等	4,544	4,316
責任準備金等繰入額	219,075	395,583
支払準備金繰入額	1,708	2,311
責任準備金繰入額	217,327	393,267
契約者配当金積立利息繰入額	39	4
資産運用費用	133,545	20,627
支払利息	42	29
金銭の信託運用損	856	—
有価証券売却損	16,157	10,078
有価証券評価損	31,899	—
有価証券償還損	262	361
為替差損	2,382	870
貸倒引当金繰入額	134	3
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763
その他運用費用	6,664	6,519
特別勘定資産運用損	72,212	—
事業費	94,091	97,003
その他経常費用	12,198	14,763
経常利益	32,540	79,781

(次頁に続く)

	百万円	
	2009	2010
特別利益	¥ 20,447	¥ 0
固定資産等処分益	1	0
特別法上の準備金戻入額	20,446	-
価格変動準備金戻入額	20,446	-
特別損失	97	6,107
固定資産等処分損	60	116
減損損失	20	5
特別法上の準備金繰入額	-	5,984
価格変動準備金繰入額	-	5,984
その他特別損失	16	-
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△429	3,516
税金等調整前当期純利益	53,320	70,157
法人税及び住民税等	14,087	22,688
法人税等調整額	5,317	1,630
法人税等合計	19,405	24,318
当期純利益	¥ 33,915	¥ 45,839

連結株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 65,000	¥ 70,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	865	5,865
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
前期末残高	35,102	61,986
当期変動額		
剰余金の配当	△7,000	△7,000
当期純利益	33,915	45,839
持分法適用による増加額	△31	-
当期変動額合計	26,884	38,839
当期末残高	61,986	100,825
株主資本合計		
前期末残高	100,967	137,851
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
剰余金の配当	△7,000	△7,000
当期純利益	33,915	45,839
持分法適用による増加額	△31	-
当期変動額合計	36,884	38,839
当期末残高	137,851	176,690

(次頁に続く)

	百万円	
	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 82,898	¥ 3,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,972	11,576
当期変動額合計	△78,972	11,576
当期末残高	3,925	15,501
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	786	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,035	85
当期変動額合計	△1,035	85
当期末残高	△248	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,209	2,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,008	11,661
当期変動額合計	△80,008	11,661
当期末残高	2,201	13,862
純資産合計		
前期末残高	183,177	140,052
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
剰余金の配当	△7,000	△7,000
当期純利益	33,915	45,839
持分法適用による増加額	△31	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,008	11,661
当期変動額合計	△43,124	50,500
当期末残高	¥ 140,052	¥190,553

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	¥ 53,320	¥ 70,157
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763
減価償却費	1,843	2,339
減損損失	20	5
支払備金の増減額(△は減少)	1,708	2,311
責任準備金の増減額(△は減少)	217,327	393,267
契約者配当金積立利息繰入額	39	4
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△429	3,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,820	2,333
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	22
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△20,446	5,984
利息及び配当金等収入	△56,041	△70,864
有価証券関係損益(△は益)	84,082	△75,231
支払利息	42	29
為替差損益(△は益)	2,382	870
有形固定資産関係損益(△は益)	66	116
持分法による投資損益(△は益)	173	307
代理店貸の増減額(△は増加)	△1	1
再保険貸の増減額(△は増加)	39	△15
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	19,728	20,501
代理店借の増減額(△は減少)	△92	229
再保険借の増減額(△は減少)	139	△163
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	427	449
その他	1,018	△12,520
小計	310,261	346,422
利息及び配当金等の受取額	58,971	74,976
利息の支払額	△42	△29
契約者配当金の支払額	△1,577	△983
その他	△1,903	△4,955
法人税等の支払額	△8,480	△15,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,228	400,153

(次頁に続く)

	百万円	
	2009	2010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	¥ △34,758	¥ △45,000
金銭の信託の減少による収入	316,294	372,000
有価証券の取得による支出	△1,520,347	△1,111,839
有価証券の売却・償還による収入	900,207	488,949
貸付けによる支出	△47,351	△46,145
貸付金の回収による収入	13,683	17,840
その他	△2,655	13,583
資産運用活動計	△374,927	△310,611
[営業活動及び資産運用活動計]	[△17,699]	[89,542]
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△1,908
有形固定資産の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	-	△300
関連会社株式の取得による支出	△2,000	△9,500
その他	△5,908	△4,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,956	△326,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	△7,000	△7,000
その他	△76	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,923	△7,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,989	66,437
現金及び現金同等物期首残高	96,465	71,475
現金及び現金同等物期末残高	¥ 71,475	¥ 137,912

ソニー生命の財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー生命保険株式会社
2009年、2010年3月31日現在

	2009		2010	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部				
現金及び預貯金	¥ 25,174	0.7%	¥ 45,707	1.1%
現金	15		13	
預貯金	25,158		45,693	
コールローン	45,800	1.2	91,800	2.1
金銭の信託	607,625	15.9	288,772	6.7
有価証券	2,819,638	74.0	3,539,114	82.6
国債	2,196,830		3,023,972	
地方債	29,190		28,433	
社債	270,253		99,351	
株式	70,620		103,098	
外国証券	189,426		186,043	
その他の証券	63,317		98,214	
貸付金	120,462	3.2	127,599	3.0
保険約款貸付	120,462		127,559	
有形固定資産	82,793	2.2	80,923	1.9
土地	33,076		33,076	
建物	47,498		46,839	
リース資産	337		272	
建設仮勘定	1,179		—	
その他の有形固定資産	701		735	
無形固定資産	12,187	0.3	13,862	0.3
ソフトウェア	12,136		13,814	
リース資産	0		0	
その他の無形固定資産	49		47	
代理店貸	1	0.0	—	—
再保険貸	104	0.0	120	0.0
その他資産	61,911	1.6	71,165	1.7
未収金	29,096		41,580	
前払費用	992		1,288	
未収収益	11,252		22,399	
預託金	3,969		3,875	
先物取引差入証拠金	13,583		—	
仮払金	1,336		322	
その他の資産	1,679		1,699	
繰延税金資産	35,439	0.9	27,686	0.6
貸倒引当金	△208	△0.0	△212	△0.0
資産の部合計	¥3,810,929	100.0%	¥4,286,540	100.0%

百万円

	2009		2010	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部				
保険契約準備金	¥3,614,027	94.8%	¥4,012,112	93.6%
支払備金	19,111		21,424	
責任準備金	3,592,376		3,985,610	
契約者配当準備金	2,539		5,076	
代理店借	1,216	0.0	1,445	0.0
再保険借	880	0.0	716	0.0
その他負債	36,891	1.0	55,501	1.3
未払法人税等	9,530		16,943	
未払金	6,032		16,772	
未払費用	11,883		12,088	
前受収益	883		949	
預り金	360		372	
預り保証金	6,252		5,627	
リース債務	388		325	
仮受金	1,560		2,420	
退職給付引当金	12,727	0.3	14,989	0.3
役員退職慰労引当金	95	0.0	118	0.0
特別法上の準備金	3,653	0.1	9,637	0.2
価格変動準備金	3,653		9,637	
再評価に係る繰延税金負債	706	0.0	706	0.0
負債の部合計	3,670,198	96.3	4,095,228	95.5
純資産の部				
資本金	70,000	1.8	70,000	1.6
資本剰余金	5,865	0.2	5,865	0.1
資本準備金	5,865		5,865	
利益剰余金	62,325	1.6	101,464	2.4
利益準備金	8,478		9,878	
その他利益剰余金	53,847		91,585	
繰越利益剰余金	53,847		91,585	
株主資本合計	138,190	3.6	177,329	4.1
その他有価証券評価差額金	4,015	0.1	15,458	0.4
土地再評価差額金	△1,475	△0.0	△1,475	△0.0
評価・換算差額等合計	2,539	0.1	13,982	0.3
純資産の部合計	140,730	3.7	191,312	4.5
負債及び純資産の部合計	¥3,810,929	100.0%	¥4,286,540	100.0%

損益計算書

ソニー生命保険株式会社

2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
経常収益	¥765,910	¥881,798
保険料等収入	662,011	700,101
保険料	660,642	698,168
再保険収入	1,368	1,932
資産運用収益	98,781	175,397
利息及び配当金等収入	55,803	70,668
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	39,033	54,662
貸付金利息	4,732	4,991
不動産賃貸料	11,632	10,942
その他利息配当金	404	71
金銭の信託運用益	-	22,887
売買目的有価証券運用益	1,084	-
有価証券売却益	32,115	15,107
有価証券償還益	807	3,939
金融派生商品収益	8,937	-
その他運用収益	32	37
特別勘定資産運用益	-	62,757
その他経常収益	5,117	6,299
年金特約取扱受入金	1,779	1,449
保険金据置受入金	2,351	3,591
その他の経常収益	987	1,258

(次頁に続く)

	百万円	
	2009	2010
経常費用	¥733,500	¥801,698
保険金等支払金	274,778	274,278
保険金	62,090	64,855
年金	7,111	7,742
給付金	32,898	34,670
解約返戻金	168,135	162,694
その他返戻金	2,172	1,950
再保険料	2,370	2,364
責任準備金等繰入額	219,031	395,551
支払備金繰入額	1,706	2,312
責任準備金繰入額	217,285	393,234
契約者配当金積立利息繰入額	39	4
資産運用費用	133,777	20,584
支払利息	42	29
金銭の信託運用損	856	-
有価証券売却損	16,157	10,073
有価証券評価損	31,899	-
有価証券償還損	262	361
為替差損	2,614	833
貸倒引当金繰入額	134	3
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763
その他運用費用	6,664	6,518
特別勘定資産運用損	72,212	-
事業費	93,928	96,860
その他経常費用	11,983	14,424
保険金据置支払金	1,898	2,611
税金	6,226	6,470
減価償却費	1,836	2,334
退職給付引当金繰入額	1,995	2,982
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
その他の経常費用	2	2
経常利益	32,409	80,099

(次頁に続く)

損益計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
特別利益	¥ 20,446	¥ —
特別法上の準備金戻入額	20,446	—
価格変動準備金戻入額	20,446	—
特別損失	97	6,107
固定資産等処分損	60	116
減損損失	20	5
特別法上の準備金繰入額	—	5,984
価格変動準備金繰入額	—	5,984
その他特別損失	16	—
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△429	3,516
税引前当期純利益	53,188	70,475
法人税及び住民税	14,087	22,688
法人税等調整額	5,317	1,649
法人税等合計	19,404	24,337
当期純利益	¥ 33,783	¥ 46,138

株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	2009	2010
百万円		
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 65,000	¥ 70,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	865	5,865
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,865	5,865
資本剰余金合計		
前期末残高	865	5,865
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,078	8,478
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,400
当期変動額合計	1,400	1,400
当期末残高	8,478	9,878
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,464	53,847
当期変動額		
剰余金の配当	△8,400	△8,400
当期純利益	33,783	46,138
当期変動額合計	25,383	37,738
当期末残高	53,847	91,585
利益剰余金合計		
前期末残高	35,542	62,325
当期変動額		
剰余金の配当	△7,000	△7,000
当期純利益	33,783	46,138
当期変動額合計	26,783	39,138
当期末残高	62,325	101,464
株主資本合計		
前期末残高	101,407	138,190
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△7,000	△7,000
当期純利益	33,783	46,138
当期変動額合計	36,783	39,138
当期末残高	138,190	177,329

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 82,739	¥ 4,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,723	11,442
当期変動額合計	△78,723	11,442
当期末残高	4,015	15,458
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△1,475	△1,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,263	2,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,723	11,442
当期変動額合計	△78,723	11,442
当期末残高	2,539	13,982
純資産合計		
前期末残高	182,671	140,730
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
剰余金の配当	△7,000	△7,000
当期純利益	33,783	46,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,723	11,442
当期変動額合計	△41,940	50,581
当期末残高	¥ 140,730	¥191,312

債務者区分による債権の状況

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
[対合計比(%)]	[-]	[-]
正常債権	122,600	129,867
合計	¥122,600	¥129,867

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

該当ありません。

経理に関する指標等

支払備金明細表

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
保険金		
死亡保険金	¥ 5,295	¥ 7,126
災害保険金	246	251
高度障害保険金	992	1,358
満期保険金	1,241	1,111
その他	854	879
小計	8,630	10,727
年金	45	56
給付金	4,349	4,657
解約返戻金	5,591	5,880
保険金据置支払金	23	44
その他共計	¥19,111	¥21,424

責任準備金明細表

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
責任準備金(除く危険準備金)		
個人保険	¥3,373,573	¥3,750,483
一般勘定	3,129,779	3,419,682
特別勘定	243,794	330,801
個人年金保険	99,668	114,166
一般勘定	75,084	81,529
特別勘定	24,584	32,636
団体保険	142	114
一般勘定	142	114
特別勘定	—	—
団体年金保険	73,499	72,348
一般勘定	73,499	72,348
特別勘定	—	—
その他	0	—
一般勘定	0	—
特別勘定	—	—
小計	3,546,884	3,937,113
一般勘定	3,278,505	3,573,675
特別勘定	268,378	363,437
危険準備金	45,491	48,497
合計	¥3,592,376	¥3,985,610
一般勘定	¥3,323,997	¥3,622,172
特別勘定	268,378	363,437

責任準備金残高の内訳

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
保険料積立金	¥3,416,915	¥3,801,870
未経過保険料	129,969	135,242
払戻積立金	—	—
危険準備金	45,491	48,497
合計	¥3,592,376	¥3,985,610

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2009	2010
積立方式		
標準責任準備金対象契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

責任準備金の残高(契約年度別)

契約年度	百万円	
	責任準備金残高	予定利率(%)
～1980年度	¥ -	-%
1981年度～1985年度	30,107	6.00～6.25
1986年度～1990年度	50,895	6.00～6.25
1991年度～1995年度	510,879	2.75～6.25
1996年度～2000年度	1,147,568	1.90～4.00
2001年度～2005年度	1,146,162	1.50
2006年度	206,455	1.50
2007年度	160,676	1.50
2008年度	133,600	1.50
2009年度	114,866	1.50

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金及び追加責任準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る

一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

3月31日現在	2009	2010
責任準備金残高(一般勘定)	¥23,732	¥24,519

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

- 最低保証に係る責任準備金の算出に際しては、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号、保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-1-3-1)に基づき標準的方式を用いて算出しています。
- 計算の基礎となる係数については、同告示第5項第1号二に規定する率を使用しています。予定解約率は、保険料払込中は年率5.0%、保険料払込済後は年率3.0%を使用しています。

契約者配当準備金明細表

							百万円
							2009
3月31日に終了した1年間	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
前年度末現在	¥ 2,649	¥ 492	¥ 979	¥384	¥-	¥0	¥ 4,506
利息による増加	33	6	0	-	-	-	39
配当金支払による減少	59	57	1,077	382	-	0	1,577
当年度繰入額	△1,475	△177	1,222	0	-	0	△429
当年度末現在	1,148	263	1,124	3	-	0	2,539
	[584]	[64]	[0]	[-]	[-]	[-]	[649]

							百万円
							2010
3月31日に終了した1年間	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
前年度末現在	¥1,148	¥263	¥1,124	¥ 3	¥ -	¥ 0	¥2,539
利息による増加	4	0	0	-	-	-	4
配当金支払による減少	46	53	880	3	-	0	983
当年度繰入額	2,195	325	993	2	-	0	3,516
当年度末現在	3,301	534	1,237	2	-	-	5,076
	[818]	[78]	[0]	[-]	[-]	[-]	[896]

(注) []内はうち積立配当金額です。

引当金明細表

							百万円	
							2009	2010
3月31日に終了した1年間	前期末残高	当期末残高	当期増減額	前期末残高	当期末残高	当期増減額		
貸倒引当金								
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ △0	¥ 0	¥ 0	¥ 0		
個別貸倒引当金	74	208	134	208	212	3		
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-		
退職給付引当金	11,324	12,727	1,402	12,727	14,989	2,261		
役員退職慰労引当金	71	95	24	95	118	22		
価格変動準備金	24,099	3,653	△20,446	3,653	9,637	5,984		

保険料明細表

			百万円	
			2009	2010
3月31日に終了した1年間				
個人保険			¥642,194	¥680,105
うち一時払			30,457	41,072
うち年払			158,923	171,417
うち半年払			7,880	8,188
うち月払			444,933	459,427
個人年金保険			11,343	10,977
うち一時払			4,908	3,894
うち年払			1,227	1,467
うち半年払			102	108
うち月払			5,104	5,507
団体保険			2,886	3,302
団体年金保険			4,217	3,782
その他共計			¥660,642	¥698,168

保険金明細表

		2009						2010	
3月31日に終了した1年間		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	
死亡保険金	¥38,523	¥37,204	¥-	¥1,606	¥-	¥-	¥-	¥38,811	
災害保険金	729	952	-	0	-	-	-	952	
高度障害保険金	1,860	2,190	-	158	-	-	-	2,349	
満期保険金	18,217	19,119	-	-	-	-	-	19,119	
その他	2,760	3,570	-	52	-	-	-	3,622	
合計	¥62,090	¥63,039	¥-	¥1,816	¥-	¥-	¥-	¥64,855	

年金明細表

		2009						2010	
3月31日に終了した1年間		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	
年金	¥7,111	¥-	¥5,874	¥30	¥1,836	¥-	¥-	¥7,742	

給付金明細表

		2009						2010	
3月31日に終了した1年間		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	
死亡給付金	¥ 1,380	¥ 1,472	¥ 64	¥-	¥ -	¥-	¥-	¥ 1,537	
入院給付金	8,086	8,158	-	1	-	-	0	8,159	
手術給付金	7,126	7,267	-	-	-	-	-	7,267	
障害給付金	200	192	-	2	-	-	-	194	
生存給付金	3,169	4,831	-	-	-	-	-	4,831	
その他	12,934	8,890	394	-	3,393	-	-	12,679	
合計	¥32,898	¥30,812	¥459	¥3	¥3,393	¥-	¥0	¥34,670	

解約返戻金明細表

		2009						2010	
3月31日に終了した1年間		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	
解約返戻金	¥168,135	¥159,838	¥2,421	¥-	¥435	¥-	¥-	¥162,694	

減価償却費明細表

3月31日に終了した1年間	2009					2010				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	¥ 2,693	¥ 316	¥1,520	¥ 1,173	56.4%	¥ 4,387	¥ 507	¥1,635	¥ 2,751	37.3%
建物	1,621	149	799	821	49.3	3,185	299	850	2,334	26.7
リース資産	206	60	141	64	68.7	133	42	111	22	83.6
その他の 有形固定資産	866	106	579	286	66.9	1,068	166	673	394	63.0
無形固定資産	15,736	1,517	3,598	12,137	22.9	18,818	1,823	5,003	13,814	26.6
その他	19	2	9	9	49.5	24	2	10	13	44.9
合計	¥18,449	¥1,836	¥5,128	¥13,320	27.8%	¥23,230	¥2,334	¥6,650	¥16,580	28.6%

事業費明細表

3月31日に終了した1年間	2009	2010
営業活動費	¥46,547	¥46,661
営業管理費	12,001	11,984
一般管理費	35,380	38,214
合計	¥93,928	¥96,860

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は次のとおりであります。

3月31日に終了した1年間	2009	2010
生命保険契約者保護機構	¥747	¥798

経常利益等の明細(基礎利益)

		百万円	
3月31日に終了した1年間		2009	2010
基礎利益	(A)	¥ 38,005	¥ 64,517
キャピタル収益		42,137	29,947
金銭の信託運用益		—	14,839
売買目的有価証券運用益		1,084	—
有価証券売却益		32,115	15,107
金融派生商品収益		8,937	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		63,914	11,355
金銭の信託運用損		12,842	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		16,157	10,073
有価証券評価損		31,899	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		2,614	833
その他キャピタル費用		399	449
キャピタル損益	(B)	△21,776	18,591
キャピタル損益含み基礎利益	(A)+(B)	16,228	83,108
臨時収益		16,315	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		16,315	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		134	3,009
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	3,005
個別貸倒引当金繰入額		134	3
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	(C)	16,180	△3,009
経常利益	(A)+(B)+(C)	¥ 32,409	¥ 80,099

(注) 1. 2009年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益11,986百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失399百万円を記載しています。

2. 2010年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益8,047百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失449百万円を記載しています。

有価証券等の時価情報(一般勘定)

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

		百万円			
3月31日現在		2009	2010		
		貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券		¥22,871	¥△4,318	¥—	¥5,711

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

3月31日現在	2009				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥1,399,011	¥1,425,713	¥ 26,702	¥28,991	¥ 2,288
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,675,529	1,699,732	24,202	56,286	32,083
公社債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外国証券	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
公社債	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	7,450	6,879	△570	1	572
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥3,074,540	¥3,125,446	¥ 50,905	¥85,277	¥34,372
公社債	¥2,904,503	¥2,958,363	¥ 53,860	¥80,615	¥26,755
株式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外国証券	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
公社債	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	7,450	6,879	△570	1	572
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

3月31日現在	2010				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	8,084	8,010	△74	19	93
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥3,402,172	¥3,422,120	¥ 19,947	¥52,824	¥32,877
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2010年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、288,289百万円、2,514百万円です。
 3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	6,047	15,847
その他有価証券	24,721	24,883
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	42
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	739	885
非上場外国債券	—	—
その他	23,977	23,955
合計	¥30,769	¥40,731

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥1,399,011	¥1,425,713	¥ 26,702	¥28,991	¥ 2,288
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	6,047	6,047	—	—	—
その他有価証券	1,700,251	1,719,894	19,643	56,761	37,117
公社債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株式	56,954	58,376	1,421	4,510	3,088
外国証券	64,950	61,275	△3,675	150	3,825
公社債	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
株式等	739	705	△33	—	33
その他の証券	31,427	26,331	△5,095	476	5,572
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥3,105,310	¥3,151,656	¥ 46,346	¥85,752	¥39,406
公社債	¥2,904,503	¥2,958,363	¥ 53,860	¥80,615	¥26,755
株式	59,954	61,376	1,421	4,510	3,088
外国証券	109,424	105,585	△3,838	150	3,988
公社債	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
株式等	3,787	3,753	△33	—	33
その他の証券	31,427	26,331	△5,095	476	5,572
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

3月31日現在	百万円				
	2010				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	—	—	—
その他有価証券	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,766	62,225	10,459	10,956	497
外国証券	8,970	8,809	△160	19	180
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	885	798	△86	—	86
その他の証券	29,095	27,090	△2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥3,442,904	¥3,459,162	¥ 16,258	¥53,519	¥37,261
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	62,066	72,525	10,459	10,956	497
外国証券	56,422	64,189	7,766	7,947	180
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	6,433	6,346	△86	—	86
その他の証券	29,095	27,090	△2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

3月31日現在	百万円				
	2009				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
金銭の信託	¥607,625	¥607,625	¥—	¥—	¥—

3月31日現在	百万円				
	2010				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
金銭の信託	¥288,772	¥288,772	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

3月31日現在	百万円			
	2009		2010	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	¥32,020	¥△4,413	¥681	¥5,711

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

	百万円				
	2009				
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	567,248	575,554	8,306	17,478	9,172

	百万円				
	2010				
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	285,525	288,039	2,514	2,968	453

デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

定性的情報

資産運用につきましては、リスクを抑え、中長期的に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を基本方針としています。

価格変動リスク、為替リスク、信用リスクを抑えるため、株式、外貨建有価証券への資金配分を小さくし、また、貸付は契約者貸付のみで一般貸付は行っていません。

1. 取引の内容

ソニー生命の資産は、円建の公社債を中心としたポートフォリオ構成となっています。公社債は中長期的に安定した収益を確保できる投資対象ですが、金利変動による価格変動リスクにさらされています。また、外貨建公社債は価格変動リスクに加え、為替変動リスクにさらされています。デリバティブ取引は、金融情勢の変化に応じて国債先物・オプション、株価指数先物・オプション、通貨オプション等を利用しています。

2. 取組方針、利用目的

保有している資産のヘッジを主目的として利用しています。

3. リスクの内容

利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産のヘッジを主目的として利用しているため、現物資産を含めたトータルのポートフォリオでは、オフバランス取引そのもののリスクはある程度相殺され得ます。

なお、デリバティブの取引行為自体に信用リスクがありますが、ソニー生命が行っているオフバランス取引のうち国内証券取引所を利用したものは、信用リスクは小さいと思われれます。店頭取引においては、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っています。

4. リスク管理体制

デリバティブの取引残高は、ソニー生命社内で決裁された限度内で利用されています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっています。

定量的情報

- ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) … 該当ありません。
- ② 金利関連 … 該当ありません。
- ③ 通貨関連 … 該当ありません。
- ④ 株式関連 … 該当ありません。
- ⑤ 債券関連 … 該当ありません。
- ⑥ その他 … 該当ありません。

<参考>証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

	2009				2010			
	時価	時価 前年度末	含み損益	実現損益	時価	時価 前年度末	含み損益	実現損益
3月31日現在								
証券化商品等合計	¥604	¥634	¥△16	¥18	¥498	¥604	¥79	¥△8
〔うちサブプライム関連全体〕	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
SPEs一般	-	-	-	-	-	-	-	-
CDO	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サブプライム・ Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-	-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-
RMBS	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットリンクノート／ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	604	634	△16	18	498	604	79	△8

(注) 1. 2009年3月31日に終了した年度末の「その他」の内訳は、「CBリパッケージ債 3月末時点 時価191億円 含み損14億円」と「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価412億円 含み損1億円」となっています。
2. 2010年3月31日に終了した年度末の「その他」の内訳は、「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価498億円 含み益79億円」となっています。

有価証券等の時価情報(会社計)

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

	2009		2010	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
3月31日現在				
売買目的有価証券	¥283,272	¥△77,934	¥350,302	¥73,005

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥1,399,011	¥1,425,713	¥ 26,702	¥28,991	¥ 2,288
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,675,529	1,699,732	24,202	56,286	32,083
公社債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外国証券	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
公社債	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	7,450	6,879	△570	1	572
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥3,074,540	¥3,125,446	¥ 50,905	¥85,277	¥34,372
公社債	¥2,904,503	¥2,958,363	¥ 53,860	¥80,615	¥26,755
株式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外国証券	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
公社債	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	7,450	6,879	△570	1	572
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	8,084	8,010	△74	19	93
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥3,402,172	¥3,422,120	¥ 19,947	¥52,824	¥32,877
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2010年3月31日に終了した年度末において、それぞれ288,289百万円、2,514百万円です。
 3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

○満期保有目的の債券

	百万円		
	2010		
3月31日現在	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	¥ 266,057	¥ 276,630	¥ 10,572
公社債	224,152	226,797	2,645
外国証券	41,904	49,832	7,927
その他	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,009,572	1,978,546	△31,026
公社債	2,009,572	1,978,546	△31,026
外国証券	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 本表は、2010年3月31日に終了した年度末より開示しています。

○責任準備金対応債券…該当ありません。

○その他有価証券

	百万円		
	2010		
3月31日現在	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	¥974,336	¥1,016,588	¥ 42,252
公社債	924,153	953,831	29,677
株式	40,242	51,198	10,956
外国証券	4,805	4,825	19
その他の証券	5,134	6,732	1,598
買入金銭債権	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
その他	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	152,206	150,356	△1,850
公社債	137,440	136,180	△1,259
株式	11,481	10,984	△497
外国証券	3,278	3,185	△93
その他の証券	5	5	△0
買入金銭債権	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 本表は、2010年3月31日に終了した年度末より開示しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円	
	2009	2010
3月31日現在		
満期保有目的の債券	¥ -	¥ -
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	6,047	15,847
その他有価証券	24,721	24,883
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	42
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	739	885
非上場外国債券	-	-
その他	23,977	23,955
合計	¥30,769	¥40,731

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	2009				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥1,399,011	¥1,425,713	¥ 26,702	¥28,991	¥ 2,288
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	6,047	6,047	—	—	—
その他有価証券	1,700,251	1,719,894	19,643	56,761	37,117
公社債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株式	56,954	58,376	1,421	4,510	3,088
外国証券	64,950	61,275	△3,675	150	3,825
公社債	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
株式等	739	705	△33	—	33
その他の証券	31,427	26,331	△5,095	476	5,572
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥3,105,310	¥3,151,656	¥ 46,346	¥85,752	¥39,406
公社債	¥2,904,503	¥2,958,363	¥ 53,860	¥80,615	¥26,755
株式	59,954	61,376	1,421	4,510	3,088
外国証券	109,424	105,585	△3,838	150	3,988
公社債	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
株式等	3,787	3,753	△33	—	33
その他の証券	31,427	26,331	△5,095	476	5,572
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

3月31日現在	2010				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	—	—	—
その他有価証券	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,766	62,225	10,459	10,956	497
外国証券	8,970	8,809	△160	19	180
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	885	798	△86	—	86
その他の証券	29,095	27,090	△2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥3,442,904	¥3,459,162	¥ 16,258	¥53,519	¥37,261
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	62,066	72,525	10,459	10,956	497
外国証券	56,422	64,189	7,766	7,947	180
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	6,433	6,346	△86	—	86
その他の証券	29,095	27,090	△2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

金銭の信託の時価情報(会社計)

3月31日現在	2009					2010				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益 うち差益	差損益 うち差損	差損益 うち差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益 うち差益	差損益 うち差損	差損益 うち差損
金銭の信託	¥607,625	¥607,625	¥-	¥-	¥-	¥288,772	¥288,772	¥-	¥-	¥-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

3月31日現在	2009		2010	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	¥32,020	¥△4,413	¥681	¥5,711

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

3月31日現在	2009					2010				
	帳簿価額	時価	差損益 うち差益	差損益 うち差損	差損益 うち差損	帳簿価額	時価	差損益 うち差益	差損益 うち差損	差損益 うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	¥567,248	¥575,554	¥8,306	¥17,478	¥9,172	¥285,525	¥288,039	¥2,514	¥2,968	¥453

デリバティブ取引の時価情報(会社計)

定性的情報

資産運用につきましては、リスクを抑え、中長期的に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を基本方針としています。

価格変動リスク、為替リスク、信用リスクを抑えるため、株式、外貨建有価証券への資金配分を小さくし、また、貸付は契約者貸付のみで一般貸付は行っていません。

1. 取引の内容

ソニー生命の資産は、円建の公社債を中心としたポートフォリオ構成となっています。公社債は中長期的に安定した収益を確保できる投資対象ですが、金利変動による価格変動リスクにさらされています。また、外貨建公社債は価格変動リスクに加え、為替変動リスクにさらされています。デリバティブ取引は、金融情勢の変化に応じて国債先物・オプション、株価指数先物・オプション、通貨オプション等を利用しています。

2. 取組方針、利用目的

保有している資産のヘッジを主目的として利用しています。

3. リスクの内容

利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産のヘッジを主目的として利用しているため、現物資産を含めたトータルのポートフォリオでは、オフバランス取引そのもののリスクはある程度相殺され得ます。

なお、デリバティブの取引行為自体に信用リスクがありますが、ソニー生命が行っているオフバランス取引のうち国内証券取引所を利用したものは、信用リスクは小さいと思われま。店頭取引においては、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っています。

4. リスク管理体制

デリバティブの取引残高は、ソニー生命社内で決裁された限度内で利用されています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっています。

定量的情報

- ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)…該当ありません。
- ② ヘッジ会計が適用されていないもの…該当ありません。
- ③ ヘッジ会計が適用されているもの…該当ありません。

ソニー生命の業務指標等(単体)

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	百万円				
3月31日に終了した1年間	2006	2007	2008	2009	2010
保有契約高	¥30,007,828	¥31,152,672	¥32,434,587	¥33,537,084	¥34,598,244
個人保険	28,908,802	30,038,118	31,237,078	32,229,100	33,164,100
個人年金保険	175,735	206,374	260,268	288,559	306,661
団体保険	923,289	908,179	937,241	1,019,424	1,127,481
団体年金保険保有契約高	71,400	72,633	73,307	73,499	72,348
保有契約年換算保険料	474,296	504,691	530,011	547,898	573,331
医療保障・生前給付保障等	109,432	117,466	122,854	126,662	133,023
新契約高	3,401,226	3,437,215	3,808,542	3,888,906	4,056,495
個人保険	3,361,271	3,396,867	3,744,680	3,834,610	4,017,527
個人年金保険	30,864	32,590	57,908	39,100	31,709
団体保険	9,090	7,757	5,953	15,196	7,258
新契約年換算保険料	61,791	65,541	63,475	61,693	68,780
医療保障・生前給付保障等	14,543	14,479	13,358	13,443	16,264
経常収益	696,426	689,591	741,250	765,910	881,798
うち保険料等収入	580,516	605,561	648,406	662,011	700,101
うち資産運用収益	108,438	78,722	87,493	98,781	175,397
経常費用	672,067	674,696	701,959	733,500	801,698
うち保険金等支払金	231,881	219,347	241,106	274,778	274,278
うち資産運用費用	4,561	8,184	69,895	133,777	20,584
うち事業費	82,040	87,328	94,367	93,928	96,860
経常利益	24,359	14,895	39,290	32,409	80,099
当期純利益	9,616	7,494	18,514	33,783	46,138
基礎利益	28,564	24,366	23,571	38,005	64,517
資本金の額及び発行済株式の総数	65,000	65,000	65,000	70,000	70,000
	(65,000千株)	(65,000千株)	(65,000千株)	(70,000千株)	(70,000千株)
総資産	3,103,241	3,445,970	3,659,786	3,810,929	4,286,540
うち特別勘定資産	280,682	322,672	321,789	275,160	373,604
責任準備金残高	2,739,264	3,088,888	3,375,090	3,592,376	3,985,610
貸付金残高	86,918	96,804	108,688	120,462	127,599
有価証券残高	2,132,216	2,217,902	2,388,932	2,819,638	3,539,114
ソルベンシー・マージン比率	1,547.0%	1,852.0%	1,747.9%	2,060.5%	2,637.3%
従業員数	5,250名	5,253名	5,372名	5,599名	5,835名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
 3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 5. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

主要な業務の状況を示す指標等

保有契約高及び新契約高

保有契約高

3月31日現在	2009				2010			
	件数	前年度 末比(%)	金額	前年度 末比(%)	件数	前年度 末比(%)	金額	前年度 末比(%)
個人保険	4,657,604	106.0%	¥32,229,100	103.2%	4,954,761	106.4%	¥33,164,100	102.9%
個人年金保険	51,192	112.3	288,559	110.9	55,673	108.8	306,661	106.3
団体保険	—	—	1,019,424	108.8	—	—	1,127,481	110.6
団体年金保険	—	—	73,499	100.3	—	—	72,348	98.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

3月31日に終了した1年間	2009		2010		新契約	転換による 純増加
	件数	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)		
個人保険	526,766	102.4%	¥3,834,610	102.4%	¥3,834,610	¥-
個人年金保険	7,372	70.3	39,100	67.5	39,100	—
団体保険	—	—	15,196	255.2	15,196	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

3月31日に終了した1年間	2009		2010		新契約	転換による 純増加
	件数	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)		
個人保険	575,712	109.3%	¥4,017,527	104.8%	¥4,017,527	¥-
個人年金保険	6,496	88.1	31,709	81.1	31,709	—
団体保険	—	—	7,258	47.8	7,258	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

年換算保険料

保有契約

3月31日現在	2009		2010	
	金額	前年度末比 (%)	金額	前年度末比 (%)
個人保険	¥538,252	103.3%	¥563,002	104.6%
個人年金保険	9,646	109.4	10,329	107.1
合計	¥547,898	103.4%	¥573,331	104.6%
うち医療保障・生前給付保障等	¥126,662	103.1%	¥133,023	105.0%

新契約

3月31日に終了した1年間	2009		2010	
	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)
個人保険	¥60,108	98.1%	¥67,332	112.0%
個人年金保険	1,585	71.2	1,447	91.3
合計	¥61,693	97.2%	¥68,780	111.5%
うち医療保障・生前給付保障等	¥13,443	100.6%	¥16,264	121.0%

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

3月31日現在	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	3,677,273	¥30,037,466	3,870,831	¥30,842,528
変額保険(終身型)	483,591	2,832,957	511,988	2,895,561
修正払込方式終身保険	18,124	185,771	17,386	174,634
有期払込終身保険	366,292	3,138,275	354,323	3,009,950
ファミリー保険	1,429	13,402	1,374	12,834
積立利率変動型終身保険	410,979	2,445,758	444,161	2,601,849
終身保険(無選択型)	5,734	11,052	5,406	10,238
生前給付保険(終身型)	213,936	679,717	252,115	800,586
変額保険(定期型)	1,706	59,386	1,678	56,139
家族収入保険	106,691	2,641,124	126,133	3,214,133
生活保障保険	5,743	117,289	5,043	97,172
平準定期保険	123,045	2,700,740	111,294	2,402,005
逦減定期保険	55,262	1,093,035	55,085	1,032,262
生前給付保険(定期型)	19,658	165,891	26,098	218,466
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	23,459	981,352	22,151	918,464
逦減定期保険(喫煙リスク区分型)	32,163	939,680	33,158	925,035
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	60,581	2,181,437	64,247	2,217,742
逦増定期保険	453	25,446	313	18,516
長期平準定期保険(障害保障型)	15,293	704,516	18,323	826,607
逦増定期保険(低解約返戻金型)	4,346	151,822	4,145	146,613
無解約返戻金型平準定期保険	6,164	120,294	17,076	314,687
三大疾病収入保障保険	2,707	2,609	4,394	3,548
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	23,091	94,414	33,856	138,180
がん保険	253,769	38,054	241,708	34,992
終身がん保険(08)	11,399	1,504	23,203	2,762
がん入院保険	—	—	15,676	—
総合医療保険	1,414,918	782,014	1,464,870	757,429
長期総合医療保険	16,659	6,629	15,543	6,280
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	81	1,740	84	1,792
定期特約等	[419,779]	7,921,542	[438,914]	8,004,039
生死混合保険	294,565	1,096,128	292,819	1,068,528
変額保険(有期型)	41,236	124,543	42,950	125,912
養老保険	209,441	832,293	203,880	801,878
5年ごと利差配当付養老保険	43,888	139,292	45,989	140,736
生存保険	685,766	1,095,504	791,111	1,253,043
5年ごと利差配当付学資保険	685,766	1,095,504	791,111	1,253,043
生存給付金特約	—	—	—	—
小計	4,657,604	32,229,100	4,954,761	33,164,100
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	18,450	¥ 93,092	21,690	¥ 106,760
変額個人年金保険	28,025	152,525	28,728	154,707
その他	4,717	42,941	5,255	45,193
小計	51,192	288,559	55,673	306,661
団体保険				
団体定期保険	97,770	249,798	112,542	252,719
総合福祉団体定期保険	127,670	86,095	127,460	82,853
団体信用生命保険	2,700,760	683,414	2,430,708	791,822
年金払特約	157	115	136	86
小計	2,926,357	1,019,424	2,670,846	1,127,481
団体年金保険				
新企業年金保険	30,774	5,927	29,312	5,318
拠出型企業年金保険	347,450	67,571	343,982	67,029
小計	378,224	73,499	373,294	72,348
医療保障保険(団体型)	129	0	—	—
受再保険	—	—	—	—

(注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。

2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含まれません。

3. 個人年金保険及び年金払特約については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。

5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。

6. 団体年金保険の金額は責任準備金の金額です。

7. 医療保障保険(団体型)の金額は入院給付日額です。

商品別新契約高

	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
百万円				
3月31日に終了した1年間				
個人保険				
死亡保険	368,310	¥3,517,412	426,559	¥3,732,145
変額保険(終身型)	61,504	296,186	47,701	196,923
修正払込方式終身保険	166	4,508	147	2,679
有期払込終身保険	1	50	3	63
ファミリー保険	9	53	1	7
積立利率変動型終身保険	49,285	286,808	55,486	315,631
終身保険(無選択型)	322	524	302	449
生前給付保険(終身型)	26,434	86,595	46,319	151,235
変額保険(定期型)	223	7,294	143	2,623
家族収入保険	14,390	435,313	30,618	962,232
生活保障保険	—	—	—	—
平準定期保険	5,657	100,455	2,539	47,936
逡減定期保険	5,935	124,890	5,176	104,727
生前給付保険(定期型)	5,978	52,662	8,237	68,962
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	1,603	66,099	685	34,118
逡減定期保険(喫煙リスク区分型)	3,787	123,738	3,030	95,000
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	14,260	505,967	8,217	284,082
逡増定期保険	—	—	—	—
長期平準定期保険(障害保障型)	5,158	221,684	4,439	180,994
逡増定期保険(低解約返戻金型)	337	11,045	230	7,653
無解約返戻金型平準定期保険	6,239	121,678	11,715	209,127
三大疾病収入保障保険	986	949	1,915	1,142
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	9,204	38,725	12,291	50,221
がん保険	3,067	367	3,106	294
終身がん保険(08)	11,629	1,536	12,646	1,375
がん入院保険	—	—	15,811	—
総合医療保険	141,613	67,221	155,442	39,053
長期総合医療保険	516	231	346	156
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	7	170	14	336
定期特約等	[47,284]	962,654	[51,542]	975,116
生死混合保険	36,220	129,339	31,693	107,931
変額保険(有期型)	8,396	20,857	3,923	9,445
養老保険	22,149	88,758	21,037	79,769
5年ごと利差配当付養老保険	5,675	19,723	6,733	18,715
生存保険	122,236	187,857	117,460	177,450
5年ごと利差配当付学資保険	122,236	187,857	117,460	177,450
生存給付金特約	—	—	—	—
小計	526,766	3,834,610	575,712	4,017,527
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	3,114	¥ 15,755	4,297	¥ 20,020
変額個人年金保険	4,258	23,345	2,199	11,689
その他	—	—	—	—
小計	7,372	39,100	6,496	31,709
団体保険				
団体定期保険	—	—	8,262	2,371
総合福祉団体定期保険	4,216	15,196	3,188	4,886
団体信用生命保険	—	—	—	—
年金払特約	—	—	—	—
小計	4,216	15,196	11,450	7,258
団体年金保険				
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
医療保障保険(団体型)				
—	—	—	—	—
受再保険				
—	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等の件数は、小計には含みません。
 3. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 5. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 6. 医療保障保険(団体型)の金額は入院給付日額です。

保障機能別保有契約高

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
死亡保障		
普通死亡		
個人保険	¥31,133,595	¥31,911,056
個人年金保険	[61,709]	[74,242]
団体保険	1,019,308	1,127,395
団体年金保険	-	-
その他共計	32,152,904	33,038,452
災害死亡		
個人保険	[8,304,381]	[7,957,074]
個人年金保険	-	-
団体保険	[3,250]	[3,041]
団体年金保険	-	-
その他共計	[8,307,632]	[7,960,115]
その他の条件付死亡		
個人保険	[356,036]	[834,742]
個人年金保険	-	-
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	[356,036]	[834,742]
生存保障		
満期・生存給付		
個人保険	¥ 1,095,504	¥ 1,253,043
個人年金保険	245,657	261,593
団体保険	0	-
団体年金保険	-	-
その他共計	1,341,161	1,514,636
年金		
個人保険	-	-
個人年金保険	[36,681]	[38,616]
団体保険	[24]	[21]
団体年金保険	-	-
その他共計	[36,706]	[38,637]
その他		
個人保険	-	-
個人年金保険	42,902	45,068
団体保険	115	86
団体年金保険	73,499	72,348
その他共計	116,517	117,503
入院保障		
災害入院		
個人保険	[16,088]	[16,814]
個人年金保険	-	-
団体保険	[18]	[18]
団体年金保険	-	-
その他共計	[16,107]	[16,833]
疾病入院		
個人保険	[16,088]	[16,814]
個人年金保険	-	-
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	[16,088]	[16,814]
その他の条件付入院		
個人保険	[7,112]	[7,404]
個人年金保険	-	-
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	[7,112]	[7,404]

(注) 1. []内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 ※ 主要保障部分がある場合には[]無しで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には[]書きで付随保障部分を表示しています。

異動状況の推移

個人保険

3月31日に終了した1年間	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	4,392,838	¥31,237,078	4,657,604	¥32,229,100
新契約	526,766	3,834,610	575,712	4,017,527
更新	17,573	49,569	17,076	48,861
復活	21,867	133,021	21,718	129,474
保険金額の増加	—	3,640	—	2,841
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	3,284	41,492	3,393	27,809
死亡	6,771	49,075	7,216	51,449
満期	28,463	89,346	28,416	90,986
保険金額の減少	—	193,314	—	211,238
転換による減少	—	—	—	—
解約	216,140	1,819,244	231,857	2,035,463
失効	45,990	303,966	45,810	293,726
その他の異動による減少	7,360	615,363	7,443	608,649
年末現在	4,657,604	32,229,100	4,954,761	33,164,100
[増加率(%)]	[6.0%]	[3.2%]	[6.4%]	[2.9%]
純増加	264,766	992,022	297,157	934,999
[増加率(%)]	[△6.4%]	[△17.3%]	[12.2%]	[△5.7%]

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

3月31日に終了した1年間	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	45,568	¥260,268	51,192	¥288,559
新契約	7,372	39,100	6,496	31,709
復活	219	1,146	264	1,328
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	546	2,901	554	2,322
死亡	23	133	51	394
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	—	725	—	1,639
転換による減少	—	—	—	—
解約	1,776	9,866	1,953	11,056
失効	395	2,102	441	2,218
その他の異動による減少	319	2,029	388	1,949
年末現在	51,192	288,559	55,673	306,661
[増加率(%)]	[12.3%]	[10.9%]	[8.8%]	[6.3%]
純増加	5,624	28,291	4,481	18,102
[増加率(%)]	[△41.6%]	[△47.5%]	[△20.3%]	[△36.0%]

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

3月31日に終了した1年間	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,161,434	¥ 937,241	2,926,357	¥1,019,424
新契約	4,216	15,196	11,450	7,258
更新	222,266	324,116	231,450	332,294
復活	28	158	—	—
中途付加	57,189	168,446	61,423	162,384
保険金額の増加	1,521	1,073	5,696	1,270
その他の異動による増加	97	114	248	38,087
死亡	12,432	1,294	11,956	1,714
満期	234,806	330,165	224,962	330,776
脱退	270,828	40,908	322,768	56,161
保険金額の減少	187,381	39,976	238,899	42,347
解約	662	2,278	282	1,360
失効	82	395	10	50
その他の異動による減少	63	11,876	104	829
年末現在	2,926,357	1,019,424	2,670,846	1,127,481
[増加率(%)]	[△7.4%]	[8.8%]	[△8.7%]	[10.6%]
純増加	△235,077	82,183	△255,511	108,056
[増加率(%)]	[—]	[182.8%]	[—]	[31.5%]

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

団体年金保険

3月31日に終了した1年間	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	393,386	¥73,307	378,224	¥73,499
新契約	—	—	—	—
年金支払	220,383	1,694	239,185	1,836
一時金支払	20,034	2,913	20,005	3,393
解約	563	154	1,071	443
年末現在	378,224	73,499	373,294	72,348
[増加率(%)]	[△3.9%]	[0.3%]	[△1.3%]	[△1.6%]
純増加	△15,162	191	△4,930	△1,150
[増加率(%)]	[—]	[△71.6%]	[—]	[—]

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

保険契約者配当の状況

1. 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

3月31日に終了した1年間	2009	2010
予定利率2.00%以下の契約	0.20%	2.80%
予定利率2.00%超2.50%以下の契約	0.10%	2.70%
予定利率2.50%超の契約	0.00%	2.60%

2. 2010年3月31日に終了した年度決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配当付養老保険について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、10年満期、男性、一時払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
2009年8月2日	1.50%	1年	¥ -	¥11,541
2008年8月2日	1.50	2	-	106
2007年8月2日	1.50	3	-	7,370
2006年8月2日	1.00	4	-	32,111
2005年8月2日	1.00	5	39,726	39,726
2004年8月2日	1.00	6	-	17,406
2003年8月2日	1.50	7	-	115
2002年8月2日	1.50	8	-	7,874
2001年8月2日	1.50	9	-	13,404
2000年8月2日	1.90	10	-	0

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は満期または契約応当日に死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2010年8月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、2010年8月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
なお、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

3. 団体年金保険の配当基準利回り

2009年度決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.05%となりました。

(注) 利差配当は以下のとおり算出されます。

配当金 = 責任準備金 × 利差益配当率

利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

4. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

	%	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
個人保険	3.2%	2.9%
個人年金保険	10.9	6.3
団体保険	8.8	10.6
団体年金保険	0.3	△1.6

新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

	千円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
新契約平均保険金	¥7,279	¥6,978
保有契約平均保険金	6,919	6,693

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

新契約率(対年度始)

	%	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
個人保険	12.3%	12.5%
個人年金保険	17.8	12.9
団体保険	1.6	0.7

(注) 転換契約は含んでいません。

解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
個人保険	6.98%	7.47%
個人年金保険	5.24	5.53
小計	6.97	7.46
団体保険	4.42	4.17

こちらの解約・失効率は契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
個人保険+個人年金保険	6.79	7.21

個人保険新契約平均保険料(月払契約)

	円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
新契約平均保険料	¥10,506	¥10,070

(注) 転換契約は含んでいません。

死亡率(個人保険主契約)

	‰	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
件数率	1.50‰	1.50‰
金額率	1.55	1.57

特約発生率(個人保険)

3月31日に終了した1年間	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.098‰	0.094‰	0.097‰	0.151‰
障害保障契約	0.116	0.044	0.117	0.108
災害入院保障契約	3.616	87.782	3.484	83.792
疾病入院保障契約	35.396	575.605	34.501	564.366
成人病入院保障契約	12.414	334.318	12.290	338.946
疾病・傷害手術保障契約	40.052	/	39.527	/
成人病手術保障契約	6.754	/	7.181	/

事業費率(対収入保険料)

	%	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
事業費率	14.2%	13.9%

資産運用に関する指標等(一般勘定)

資産運用の概況(一般勘定)

2010年3月31日に終了した年度の資産の運用概況

(1) 運用環境

2009年度の国内経済は持ち直しの動きとなりました。実質GDP成長率は、4～6月期が前期比年率+6.0%、7～9月期が同-0.6%、10～12月期が同+3.8%となり、1～3月期についてもプラス成長が見込まれています。中国をはじめとする世界経済の回復により、国内経済は輸出を中心とした経済成長となりました。

債券市場は、6月にかけて下落(利回りは上昇)した後、長期金利はレンジ内で上下する展開となりました。国債増額や財政悪化に対する懸念から長期金利は一時1.5%を超える水準まで上昇する場面も見られましたが、ドバイ首長国の政府持ち株会社の資金繰り悪化や、ギリシャの財政問題に対する懸念が強まる場面では、逆に1.2%程度まで長期金利が大幅に低下する場面も見られました。8月に実施された衆議院選挙では民主党が勝利して鳩山内閣が誕生しましたが、民主党の政策には歳出増加要因が多く、債券市場にとっては金利上昇の影響を受けやすい結果となりました。2010年3月末の10年国債利回りは1.400%となり、前年度末より0.047%高い水準となりました。

株式市場は、企業業績の回復を好感して大幅に反発しました。日経平均株価は年度を通して前年度末の8,109.53円を下回ることなく推移し、2010年3月には11,000円を上回る水準まで買い進められました。ドバイ問題やギリシャの財政問題に対する懸念から、一時的に株価が値下がりする場面も見られましたが、堅調な海外の株式市場の動向が下支え要因となりました。2010年3月末の日経平均株価は11,089.94円となり、前年度末よりも2,980.41円高い水準となりました。

外国為替市場は前年度に続いて円高基調が強まりました。ドル/円レートは4月に1ドル=101.44円まで円安/ドル高が進展した後、その後は次第に円高/ドル安方向への動きが強まり、ドバイ問題が生じた11月には、一時1ドル=84.83円まで円が急伸しました。その後は米国の景気回復や長期金利の上昇などを受けて円安/ドル高方向に値を戻す動きとなっています。2010年3月末のドル/円レートは1ドル=93.04円となり、前年度末から5.19円の円高/ドル安となりました。

(2) ソニー生命の運用方針

一般勘定においては、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行しています。国債を中心とした債券投資を行いながら、残存期間が短くなった債券から、より残存期間の長い債券への入れ替え取引を行い、ポートフォリオのデュレーションの長期化を図っています。

(3) 運用実績の概況

2010年3月末の一般勘定資産は、3兆9,129億円となり、前年度末に比べ3,771億円(10.7%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債3兆329億円(構成比77.5%)、国内株式725億円(同1.9%)、外国公社債499億円(同1.3%)、金銭の信託2,887億円(同7.4%)、保険約款貸付金1,275億円(同3.3%)、現預金・コールローン1,164億円(同3.0%)、不動産799億円(同2.0%)となっています。

ポートフォリオの推移

資産の構成

3月31日現在	2009		2010	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
現預金・コールローン	¥ 58,051	1.6%	¥ 116,442	3.0%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	607,625	17.2	288,772	7.4
有価証券	2,559,237	72.4	3,188,812	81.5
公社債	2,384,467	67.4	3,032,933	77.5
株式	50,974	1.4	72,525	1.9
外国証券	115,279	3.3	75,285	1.9
公社債	93,709	2.7	49,915	1.3
株式等	21,569	0.6	25,370	0.6
その他の証券	8,516	0.2	8,067	0.2
貸付金	120,462	3.4	127,599	3.3
保険約款貸付	120,462	3.4	127,599	3.3
一般貸付	—	—	—	—
不動産	81,754	2.3	79,915	2.0
繰延税金資産	35,439	1.0	27,686	0.7
その他	73,407	2.1	83,918	2.1
貸倒引当金	△208	△0.0	△212	△0.0
合計	¥3,535,769	100.0%	¥3,912,935	100.0%
うち外貨建資産	34,299	1.0	21,724	0.6

資産の増減

3月31日に終了した1年間	2009	2010
現預金・コールローン	¥△24,055	¥ 58,390
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△286,326	△318,853
有価証券	472,680	629,574
公社債	661,663	648,465
株式	△121,936	21,551
外国証券	△63,516	△39,993
公社債	△60,485	△43,794
株式等	△3,030	3,800
その他の証券	△3,530	△448
貸付金	11,773	7,137
保険約款貸付	11,773	7,137
一般貸付	—	—
不動産	△1,113	△1,838
繰延税金資産	35,439	△7,753
その他	△10,491	10,511
貸倒引当金	△134	△3
合計	¥ 197,772	¥ 377,165
うち外貨建資産	△72,062	△12,574

資産別運用利回り(一般勘定)

	%	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
現預金・コールローン	0.33%	0.08%
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△0.11	4.76
有価証券	0.89	2.16
うち公社債	1.70	2.12
うち株式	△14.69	13.13
うち外国証券	1.37	△2.21
貸付金	4.14	4.05
不動産	5.38	4.73
一般勘定計	1.11%	2.54%

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。

主要資産の平均残高(一般勘定)

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
現預金・コールローン	¥ 122,581	¥ 84,936
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	825,752	481,099
有価証券	2,153,056	2,800,103
うち公社債	1,872,822	2,632,552
うち株式	102,796	53,771
うち外国証券	168,192	106,286
貸付金	114,428	123,266
不動産	80,148	78,123
一般勘定計	¥3,356,741	¥3,630,845
うち海外投融資	168,240	106,333

資産運用収益明細表(一般勘定)

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
利息及び配当金等収入	¥55,803	¥ 70,668
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	22,887
売買目的有価証券運用益	1,084	-
有価証券売却益	32,115	15,107
有価証券償還益	807	3,939
金融派生商品収益	8,937	-
為替差益	-	-
その他運用収益	32	37
合計	¥98,781	¥112,639

資産運用費用明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2009	2010
支払利息	¥ 42	¥ 29
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	856	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,157	10,073
有価証券評価損	31,899	—
有価証券償還損	262	361
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2,614	833
貸倒引当金繰入額	134	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763
その他運用費用	6,664	6,518
合計	¥61,564	¥20,584

利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2009	2010
預貯金利息	¥ 0	¥ 0
有価証券利息・配当金	39,033	54,662
公社債利息	30,228	51,554
株式配当金	1,995	937
外国証券利息配当金	6,242	1,806
貸付金利息	4,732	4,991
不動産賃貸料	11,632	10,942
その他共計	¥55,803	¥70,668

有価証券売却益明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2009	2010
国債等債券	¥18,321	¥ 4,126
株式等	12,409	10,614
外国証券	1,384	367
合計	¥32,115	¥15,107

有価証券売却損明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2009	2010
国債等債券	¥ 316	¥ —
株式等	15,725	7,904
外国証券	114	2,168
合計	¥16,157	¥10,073

有価証券評価損明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2009	2010
国債等債券	¥ -	¥-
株式等	30,708	-
外国証券	1,191	-
合計	¥31,899	¥-

有価証券明細表(一般勘定)

3月31日現在	2009		2010	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
国債	¥2,138,237	83.5%	¥2,955,399	92.7%
地方債	19,494	0.8	19,752	0.6
社債	226,735	8.9	57,780	1.8
うち公社・公団債	18,455	0.7	37,585	1.2
株式	50,974	2.0	72,525	2.3
外国証券	115,279	4.5	75,285	2.4
公社債	93,709	3.7	49,915	1.6
株式等	21,569	0.8	25,370	0.8
その他の証券	8,516	0.3	8,067	0.3
合計	¥2,559,237	100.0%	¥3,188,812	100.0%

有価証券残存期間別残高(一般勘定)

3月31日現在	2009							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
国債	¥ -	¥ 8,120	¥ 44,814	¥196,146	¥332,126	¥1,557,030	¥2,138,237	
地方債	40	1,687	3,307	1,028	13,430	-	19,494	
社債	64,382	66,445	36,191	16,492	27,629	15,594	226,735	
株式	-	-	-	-	-	50,974	50,974	
外国証券	9,024	19,503	22,604	6,810	11,830	45,505	115,279	
公社債	8,853	18,350	19,530	1,139	4,213	41,623	93,709	
株式等	171	1,152	3,073	5,671	7,617	3,882	21,569	
その他の証券	56	-	398	443	738	6,879	8,516	
合計	¥73,504	¥95,756	¥107,315	¥220,920	¥385,755	¥1,675,984	¥2,559,237	

3月31日現在	2010							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥4,457	¥12,438	¥85,251	¥274,338	¥156,490	¥2,655,835	¥3,188,812	
国債	-	-	66,085	240,011	142,419	2,506,883	2,955,399	
地方債	1,648	-	4,401	13,702	-	-	19,752	
社債	265	7,997	10,058	10,427	7,306	21,726	57,780	
株式	-	-	-	-	-	72,525	72,525	
外国証券	2,544	4,404	4,063	10,196	6,115	47,961	75,285	
公社債	2,068	3,113	-	1,116	1,712	41,904	49,915	
株式等	475	1,291	4,063	9,079	4,403	6,056	25,370	
その他の証券	-	36	642	-	649	6,738	8,067	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥4,457	¥12,438	¥85,251	¥274,338	¥156,490	¥2,655,835	¥3,188,812	

保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

	%	
3月31日現在	2009	2010
公社債	1.83%	2.07%
外国公社債	1.51	0.82

業種別株式保有明細表(一般勘定)

3月31日現在	2009		2010	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
水産・農林業	¥ -	-%	¥ 59	0.1%
鉱業	102	0.2	217	0.3
建設業	55	0.1	1,175	1.6
製造業				
食料品	1,468	2.9	1,976	2.7
繊維製品	339	0.7	485	0.7
パルプ・紙	59	0.1	220	0.3
化学	3,971	7.8	3,524	4.9
医薬品	3,570	7.0	2,373	3.3
石油・石炭製品	219	0.4	388	0.5
ゴム製品	98	0.2	321	0.4
ガラス・土石製品	120	0.2	725	1.0
鉄鋼	1,250	2.5	1,583	2.2
非鉄金属	2,218	4.4	686	0.9
金属製品	439	0.9	428	0.6
機械	1,535	3.0	2,733	3.8
電気機器	5,825	11.4	8,743	12.1
輸送用機器	4,616	9.1	5,768	8.0
精密機器	1,734	3.4	918	1.3
その他製品	701	1.4	1,521	2.1
電気・ガス業	1,431	2.8	2,926	4.0
運輸・情報通信業				
陸運業	1,253	2.5	2,248	3.1
海運業	14	0.0	313	0.4
空運業	364	0.7	252	0.3
倉庫・運輸関連業	-	-	141	0.2
情報・通信業	2,514	4.9	3,117	4.3
商業				
卸売業	4,268	8.4	3,235	4.5
小売業	5,130	10.1	5,741	7.9
金融・保険業				
銀行業	1,560	3.1	5,353	7.4
証券・商品先物取引業	5	0.0	1,058	1.5
保険業	3,697	7.3	11,593	16.0
その他金融業	95	0.2	483	0.7
不動産業	2,255	4.4	1,327	1.8
サービス業	54	0.1	882	1.2
合計	¥50,974	100.0%	¥72,525	100.0%

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

貸付金明細表(一般勘定)

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
保険約款貸付	¥120,462	¥127,599
契約者貸付	107,291	113,455
保険料振替貸付	13,170	14,144
一般貸付	-	-
[うち非居住者貸付]	[-]	[-]
企業貸付	-	-
[うち国内企業向け]	[-]	[-]
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	¥120,462	¥127,599

有形固定資産明細表(一般勘定)

有形固定資産の明細

	百万円							
	2009				2010			
3月31日に終了した1年間	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率 (%)	
土地	¥32,996	¥ 79	¥ -	¥ -	¥33,076	¥ -	-%	
建物	49,787	661	58	2,892	47,498	11,401	19.4	
			[15]					
リース資産	-	420	1	82	337	196	36.8	
建設仮勘定	84	1,174	78	-	1,179	-	-	
その他の有形固定資産	783	145	11	216	701	919	56.7	
			[4]					
合計	¥83,651	¥2,482	¥149	¥3,190	¥82,793	¥12,517	20.5%	
			[20]					
	百万円							
	2009				2010			
3月31日に終了した1年間	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率 (%)	
土地	¥33,076	¥ -	¥ -	¥ -	¥33,076	¥ -	-%	
建物	47,498	2,335	103	2,891	46,839	14,026	23.0	
			[3]					
リース資産	337	-	0	64	272	188	40.8	
建設仮勘定	1,179	-	1,179	-	-	-	-	
その他の有形固定資産	701	307	15	257	735	1,104	60.0	
			[0]					
合計	¥82,793	¥2,642	¥1,299	¥3,213	¥80,923	¥15,318	24.3%	
			[3]					
うち賃貸等不動産	79,111	462	120	2,686	76,767	13,683	23.3	

(注)「当期減少額」の[]内には、減損損失の計上額を記載しています。

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
不動産残高	¥81,754	¥79,915
営業用	3,330	3,739
賃貸用	78,423	76,175
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟

海外投融資の状況(一般勘定)

資産別明細

3月31日現在	百万円			
	2009		2010	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
外貨建資産				
公社債	¥ 13,766	11.0%	¥ -	-%
株式	3,753	3.0	3,846	5.1
現預金・その他	16,777	13.4	17,876	23.7
小計	34,297	27.4	21,723	28.8
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
円貨建資産				
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	90,692	72.6	53,600	71.2
小計	90,692	72.6	53,600	71.2
合計				
海外投融資	¥124,990	100.0%	¥75,323	100.0%

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

3月31日現在	百万円							
	2009							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	¥ 20,985	16.8%	¥ 13,766	13.3%	¥ 7,218	33.5%	¥-	-%
ヨーロッパ	54,878	44.0	48,465	47.0	6,413	29.7	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,048	2.4	-	-	3,048	14.1	-	-
中南米	38,759	31.1	33,870	32.8	4,889	22.7	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	7,102	5.7	7,102	6.9	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥124,774	100.0%	¥103,204	100.0%	¥21,569	100.0%	¥-	-%

百万円

2010

3月31日現在	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	¥ 7,174	9.5%	¥ -	-%	¥ 7,174	28.3%	¥-	-%
ヨーロッパ	50,264	66.8	43,021	86.2	7,242	28.5	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,047	4.0	-	-	3,047	12.0	-	-
中南米	7,904	10.5	-	-	7,904	31.2	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	6,894	9.2	6,894	13.8	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥75,285	100.0%	¥49,915	100.0%	¥25,370	100.0%	¥-	-%

外貨建資産の通貨別構成

百万円

3月31日現在	2009		2010	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
米ドル	¥26,201	76.4%	¥12,579	57.9%
ユーロ	4,731	13.8	5,762	26.5
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
イギリスポンド	316	0.9	332	1.5
デンマーククローネ	-	-	-	-
ノルウェークローネ	-	-	-	-
フィリピンペソ	3,047	8.9	3,047	14.0
中国元	0	0.0	0	0.0
新台湾ドル	-	-	0	0.0
合計	¥34,297	100.0%	¥21,723	100.0%

海外投融資利回り(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	%	
	2009	2010
海外投融資利回り	1.38%	△2.22%

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

保険金等の支払能力の充実の状況

ソルベンシー・マージン比率

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥531,321	¥630,237
資本金等	131,190	170,329
価格変動準備金	3,653	9,637
危険準備金	45,491	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	17,679	33,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	4,899	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	302,226	316,510
配当準備金未割当部分	382	2,346
将来利益	—	1,022
税効果相当額	25,797	47,219
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額	51,571	47,792
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	18,595	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,008	7,094
予定利率リスク相当額 R ₂	11,241	11,395
資産運用リスク相当額 R ₃	24,689	18,932
経営管理リスク相当額 R ₄	1,375	1,292
最低保証リスク相当額 R ₇	7,243	8,023
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	2,060.5%	2,637.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<参考>

実質資産負債差額

	億円	
3月31日現在	2009	2010
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤)	¥38,441	¥42,687
① 貸借対照表の資産の部合計	38,109	42,865
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	267	△204
③ 有形固定資産含み損益	65	26
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券に係る繰延税金資産	—	—
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額(=①-②-③-④-⑤)	33,114	37,053
① 貸借対照表の負債の部合計	36,701	40,952
② 価格変動準備金	36	96
③ 危険準備金	454	484
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	3,026	3,188
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	3,022	3,165
配当準備金中の未割当額(④(b))	3	23
⑤ その他有価証券に係る繰延税金負債	69	128
実質資産負債差額(A) (1)-(2) (満期保有目的債券の評価損益を含む)	5,326	5,634
(3) 満期保有目的の債券の評価損益	267	△204
実質資産負債差額(B) (1)-(2)-(3) (満期保有目的債券の評価損益を除く)	5,059	5,838

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期是正措置を発動しないこととされています。

特別勘定資産残高の状況

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
個人変額保険及び個人変額年金保険	¥275,160	¥373,604
団体年金保険	—	—
特別勘定計	¥275,160	373,604

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

保有契約高

個人変額保険

3月31日現在	百万円			
	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	483,591	¥6,404,908	511,988	¥6,622,140
変額保険(有期型)	41,236	136,557	42,950	141,951
変額保険(定期型)	1,706	62,517	1,678	58,800
合計	526,533	¥6,603,983	556,616	¥6,822,892

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

個人変額年金保険

3月31日現在	百万円			
	2009		2010	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28,025	¥152,525	28,732	¥154,718

(注) 金額欄には年金原資を記しています。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

3月31日現在	百万円			
	2009		2010	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現預金・コールローン	¥ 12,923	4.7%	¥ 21,064	5.6%
有価証券	260,401	94.6	350,302	93.8
公社債	111,806	40.6	118,824	31.8
株式	19,645	7.1	30,572	8.2
外国証券	74,147	26.9	110,758	29.6
公社債	35,566	12.9	38,931	10.4
株式等	38,581	14.0	71,826	19.2
その他の証券	54,801	19.9	90,147	24.1
貸付金	—	—	—	—
その他	1,836	0.7	2,237	0.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	¥275,160	100.0%	¥373,604	100.0%

(注) ソニー生命では個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2009	2010
利息配当金等収入	¥ 5,854	¥ 6,063
有価証券売却益	1,865	1,955
有価証券償還益	77	410
有価証券評価益	22,727	93,561
為替差益	—	0
金融派生商品収益	85	82
その他の収益	0	0
有価証券売却損	3,712	8,959
有価証券償還損	236	50
有価証券評価損	96,344	26,268
為替差損	2,298	3,831
金融派生商品費用	—	0
その他の費用	232	205
収支差額	¥△72,212	¥62,757

(注) ソニー生命では個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

3月31日現在	2009		2010	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥260,401	¥△73,616	¥350,302	¥67,293

(注) ソニー生命では個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

定性的情報

資産運用につきましては、リスクを抑え、中長期的に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を基本方針としています。

価格変動リスク、為替リスク、信用リスクを抑えるため、株式、外貨建有価証券への資金配分を小さくし、また、貸付は契約者貸付のみで一般貸付は行っていません。

1. 取引の内容

ソニー生命の資産は、円建の公社債を中心としたポートフォリオ構成となっています。公社債は中長期的に安定した収益を確保できる投資対象ですが、金利変動による価格変動リスクにさらされています。また、外貨建公社債は価格変動リスクに加え、為替変動リスクにさらされています。デリバティブ取引は、金融情勢の変化に応じて国債先物・オプション、株価指数先物・オプション、通貨オプション等を利用しています。

2. 取組方針、利用目的

保有している資産のヘッジを主目的として利用しています。

3. リスクの内容

利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産のヘッジを主目的として利用しているため、現物資産を含めたトータルのポートフォリオでは、オフバランス取引そのもののリスクはある程度相殺され得ます。

なお、デリバティブの取引行為自体に信用リスクがありますが、ソニー生命が行っているオフバランス取引のうち国内証券取引所を利用したものは、信用リスクは小さいと思われまます。店頭取引においては、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っています。

4. リスク管理体制

デリバティブの取引残高は、ソニー生命社内で決裁された限度内で利用されています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっています。

定量的情報

- ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)…該当ありません。
- ② 金利関連…該当ありません。
- ③ 通貨関連…該当ありません。
- ④ 株式関連…該当ありません。
- ⑤ 債券関連…該当ありません。
- ⑥ その他…該当ありません。

代理店数の推移

	店	
3月31日現在	2009	2010
代理店数	2,112	2,089

従業員の在籍・採用状況

在籍数

	名	
3月31日現在	2009	2010
内勤社員	1,237	1,318
[男子]	[767]	[807]
[女子]	[470]	[511]
営業社員	4,362	4,517*
[男子]	[4,336]	[4,486]
[女子]	[26]	[31]

* 2010年3月末ライフプランナー数4,036名

採用数

	名	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
内勤社員	164	117
[男子]	[85]	[49]
[女子]	[79]	[68]
営業社員	404	389
[男子]	[393]	[378]
[女子]	[11]	[11]

平均年齢及び平均勤続年数

3月31日現在	2009		2010	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	38.1	8.2	38.4	8.5
[男子]	[39.7]	[8.6]	[40.2]	[9.0]
[女子]	[35.6]	[7.5]	[35.6]	[7.6]
営業社員	44.5	8.8	44.2	9.1
[男子]	[44.5]	[8.8]	[44.2]	[9.2]
[女子]	[39.4]	[2.2]	[39.7]	[2.5]

平均給与

平均給与(内勤社員)

		千円
3月31日に終了した1年間	2009	2010
内勤社員	¥467	¥469

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

平均報酬(営業社員)

		千円
3月31日に終了した1年間	2009	2010
営業社員	¥595	¥584

(注) 平均報酬月額とは各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。

ソニー損保の財務データ

貸借対照表

ソニー損害保険株式会社
2009年、2010年3月31日現在

	2009		2010		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
百万円					
資産の部					
現金及び預貯金	¥ 2,819	3.25%	¥ 3,507	3.57%	¥ 688
現金	0		0		
預貯金	2,819		3,507		
有価証券	64,309	74.18	73,234	74.47	8,924
国債	14,502		29,333		
地方債	31,870		25,656		
社債	13,797		12,101		
外国証券	1,097		997		
その他の証券	3,040		5,144		
有形固定資産	270	0.31	325	0.33	55
建物	220		223		
その他の有形固定資産	50		102		
無形固定資産	1,898	2.19	1,912	1.94	14
ソフトウェア	744		1,250		
ソフトウェア仮勘定	1,134		648		
その他の無形固定資産	20		13		
その他資産	12,139	14.00	13,553	13.78	1,413
未収保険料	1,018		1,021		
再保険貸	38		85		
外国再保険貸	1		-		
未収金	8,384		9,326		
未収収益	149		149		
預託金	356		405		
地震保険預託金	22		23		
仮払金	2,169		2,540		
繰延税金資産	5,260	6.07	5,807	5.91	546
資産の部合計	¥86,698	100.00%	¥98,340	100.00%	¥11,642

	2009		2010		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
百万円					
負債の部					
保険契約準備金	¥ 66,520	76.73%	¥ 75,851	77.13%	¥ 9,330
支払備金	15,729		17,725		
責任準備金	50,791		58,125		
その他負債	5,411	6.24	5,809	5.91	398
再保険借	158		125		
外国再保険借	3		10		
未払法人税等	556		565		
預り金	5		7		
未払金	1,847		2,076		
仮受金	2,839		3,024		
リース債務	1		-		
退職給付引当金	462	0.53	552	0.56	90
役員退職慰労引当金	37	0.04	28	0.03	△9
賞与引当金	575	0.66	589	0.60	14
特別法上の準備金	12	0.01	27	0.03	14
価格変動準備金	12		27		
負債の部合計	73,020	84.22	82,858	84.26	9,838
純資産の部					
資本金	20,000	23.07	20,000	20.34	-
資本剰余金	20,000	23.07	20,000	20.34	-
資本準備金	20,000		20,000		
利益剰余金	△26,147	△30.16	△24,543	△24.96	1,604
その他利益剰余金	△26,147		△24,543		
繰越利益剰余金	△26,147		△24,543		
株主資本合計	13,852	15.98	15,456	15.72	1,604
其他有価証券評価差額金	△173	△0.20	25	0.03	199
評価・換算差額等合計	△173	△0.20	25	0.03	199
純資産の部合計	13,678	15.78	15,482	15.74	1,804
負債及び純資産の部合計	¥ 86,698	100.00%	¥ 98,340	100.00%	¥11,642

損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	2009	2010	比較増減
経常収益	¥ 61,882	¥68,174	¥ 6,291
保険引受収益	61,137	67,468	6,330
正味収入保険料	61,106	67,440	6,334
積立保険料等運用益	31	27	△3
資産運用収益	717	681	△36
利息及び配当金収入	684	688	4
有価証券売却益	61	7	△53
有価証券償還益	3	12	9
積立保険料等運用益振替	△31	△27	3
その他経常収益	28	24	△3
経常費用	59,704	65,609	5,904
保険引受費用	44,211	49,185	4,974
正味支払保険金	29,952	34,573	4,620
損害調査費	3,632	4,009	377
諸手数料及び集金費	1,063	1,271	208
支払備金繰入額	1,482	1,996	513
責任準備金繰入額	8,079	7,334	△745
その他保険引受費用	0	0	0
資産運用費用	177	13	△164
有価証券売却損	143	12	△131
有価証券評価損	29	-	△29
有価証券償還損	4	1	△3
営業費及び一般管理費	15,308	16,389	1,081
その他経常費用	7	20	13
経常利益	2,178	2,565	386
特別利益	23	-	△23
特別法上の準備金戻入額	23	-	△23
価格変動準備金	23	-	△23
特別損失	3,819	863	△2,956
固定資産処分損	3,819	848	△2,970
特別法上の準備金繰入額	-	14	14
価格変動準備金	-	14	14
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△1,617	1,702	3,319
法人税及び住民税	765	658	△107
法人税等調整額	△826	△561	265
法人税等合計	△60	97	158
当期純利益(△は当期純損失)	¥△1,556	¥ 1,604	¥ 3,161

株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 20,000	¥ 20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△24,591	△26,147
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604
当期変動額合計	△1,556	1,604
当期末残高	△26,147	△24,543
利益剰余金合計		
前期末残高	△24,591	△26,147
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604
当期変動額合計	△1,556	1,604
当期末残高	△26,147	△24,543
株主資本合計		
前期末残高	15,408	13,852
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604
当期変動額合計	△1,556	1,604
当期末残高	13,852	15,456

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ △23	¥ △173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199
当期変動額合計	△150	199
当期末残高	△173	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199
当期変動額合計	△150	199
当期末残高	△173	25
純資産合計		
前期末残高	15,385	13,678
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199
当期変動額合計	△1,706	1,804
当期末残高	¥ 13,678	¥ 15,482

キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	2009	2010	百万円 比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	¥ △1,617	¥ 1,702	¥ 3,319
減価償却費	501	509	8
支払備金の増減額(△は減少)	1,482	1,996	513
責任準備金の増減額(△は減少)	8,079	7,334	△745
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	90	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△9	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	14	△31
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△23	14	38
利息及び配当金収入	△684	△688	△4
有価証券関係損益(△は益)	113	△7	△120
有形固定資産関係損益(△は益)	2	8	5
無形固定資産関係損益(△は益)	3,816	840	△2,976
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,392	△1,412	△20
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	123	390	267
小計	10,497	10,782	285
利息及び配当金の受取額	801	852	50
法人税等の支払額	△769	△651	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,529	10,983	453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△37,590	△26,309	11,281
有価証券の売却・償還による収入	28,338	19,546	△8,792
資産運用活動計	△9,251	△6,763	2,488
[営業活動及び資産運用活動計]	[1,278]	[4,220]	[2,942]
有形固定資産の取得による支出	△98	△134	△36
有形固定資産の売却による収入	-	0	0
その他	△2,078	△1,293	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,427	△8,191	3,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△898	2,792	3,690
現金及び現金同等物期首残高	6,757	5,859	△898
現金及び現金同等物期末残高	¥ 5,859	¥ 8,652	¥ 2,792

債務者区分による債権の状況

3月31日現在	2009	2010
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	¥-	¥-

リスク管理債権の状況

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

- (注) 1. 破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

資産・負債の明細

保険契約準備金

支払備金

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
火災	¥ 0	¥ 0
海上	5	6
傷害	666	753
自動車	14,875	16,750
自動車損害賠償責任	182	215
その他	-	-
合計	¥15,729	¥17,725

責任準備金

	百万円	
3月31日現在	2009	2010
火災	¥ 105	¥ 84
海上	191	56
傷害	14,731	18,382
自動車	34,539	38,267
自動車損害賠償責任	1,223	1,333
その他	-	-
合計	¥50,791	¥58,125

責任準備金残高の内訳

	2009					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
3月31日現在						
火災	¥ 101	¥ 4	¥0	¥-	¥-	¥ 105
海上	183	7	-	-	-	191
傷害	13,784	939	3	3	-	14,731
自動車	25,012	9,527	-	-	-	34,539
自動車損害賠償責任	1,223	-	-	-	-	1,223
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥40,304	¥10,478	¥3	¥3	¥-	¥50,791

	2010					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
3月31日現在						
火災	¥ 78	¥ 5	¥0	¥-	¥-	¥ 84
海上	48	8	-	-	-	56
傷害	17,204	1,168	5	3	-	18,382
自動車	27,555	10,712	-	-	-	38,267
自動車損害賠償責任	1,333	-	-	-	-	1,333
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥46,220	¥11,895	¥6	¥3	¥-	¥58,125

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2009	2010
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	-	-
積立率	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金) ÷ (下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

引当金

	2009				2008
	3月31日に終了した1年間			3月31日現在	3月31日現在
	増加額	減少額 目的使用	減少額 その他	残高	残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	39	8	9	-	37
賞与引当金	529	575	529	-	575
価格変動準備金	36	12	36	-	12

	百万円				
	2009	3月31日に終了した1年間			2010
	3月31日現在 残高	増加額	減少額 目的使用	減少額 その他	3月31日現在 残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	37	6	16	-	28
賞与引当金	575	589	575	-	589
価格変動準備金	12	14	-	-	27

損益の明細

有価証券売却損益および評価損

	百万円					
	2009			2010		
3月31日に終了した1年間	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	¥61	¥143	¥29	¥7	¥12	¥-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
合計	¥61	¥143	¥29	¥7	¥12	¥-

売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

事業費(含む損害調査費)

	百万円	
	2009	2010
3月31日に終了した1年間		
人件費	¥ 5,252	¥ 5,819
物件費	13,154	13,985
税金	509	566
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金	23	27
諸手数料及び集金費	1,063	1,271
合計	¥20,004	¥21,671

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

固定資産処分損益

	百万円			
	2009		2010	
3月31日に終了した1年間	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	¥-	¥ 1	¥-	¥ 5
その他の有形固定資産	-	1	-	2
無形固定資産	-	3,816	-	840
合計	¥-	¥3,819	¥-	¥848

時価情報等

有価証券

[2009年3月31日に終了した年度]

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円		
	2009		
3月31日現在	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥42,106	¥42,618	¥512
外国証券	488	504	15
小計	42,594	43,122	527
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,571	1,570	△1
外国証券	609	605	△3
小計	2,181	2,175	△5
合計	¥44,776	¥45,298	¥522

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	百万円		
	2009		
3月31日現在	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥12,151	¥12,213	¥ 62
外国証券	-	-	-
小計	12,151	12,213	62
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	4,514	4,278	△235
外国証券	-	-	-
小計	4,514	4,278	△235
合計	¥16,666	¥16,492	¥△173

(注) その他有価証券で時価のあるものについて29百万円の減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した銘柄はすべて減損処理の対象としています。

当年度に売却したその他有価証券

	百万円		
	2009		
3月31日に終了した1年間	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	¥5,674	¥61	¥143

時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

3月31日現在	2009
1. 満期保有目的の債券	該当ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式	該当ありません。
3. その他有価証券	その他 3,040百万円

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

	百万円			
	2009			
3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	¥ 2,502	¥ 9,887	¥ -	¥2,111
地方債	9,948	19,266	953	1,702
社債	4,586	7,452	585	1,172
外国証券	99	801	-	196
合計	¥17,137	¥37,408	¥1,538	¥5,184

[2010年3月31日に終了した年度]

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

	百万円		
	2010		
3月31日現在	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥50,936	¥51,543	¥ 607
外国証券	598	616	18
小計	51,534	52,159	625
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	3,526	3,476	△50
外国証券	399	392	△6
小計	3,926	3,869	△56
合計	¥55,460	¥56,028	¥ 568

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

	百万円		
	2010		
3月31日現在	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥10,063	¥ 9,983	¥ 79
その他	-	-	-
小計	10,063	9,983	79
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	2,565	2,605	△39
その他	5,144	5,144	-
小計	7,710	7,750	△39
合計	¥17,773	¥17,733	¥ 40

当年度に売却したその他有価証券

	百万円		
	2010		
3月31日に終了した1年間	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	¥249	¥7	¥12

ソニー損保の業務指標等

主要な経営指標等の推移

	百万円				
3月31日に終了した1年間	2006	2007	2008	2009	2010
正味収入保険料	¥ 45,278	¥50,467	¥55,001	¥61,106	¥67,440
対前期増減率	19.6%	11.5%	9.0%	11.1%	10.4%
保険引受利益(△は保険引受損失)	△1,108	1,610	2,277	1,665	1,979
対前期増減率	-	-	41.4%	△26.9%	18.9%
経常収益	45,703	51,020	55,649	61,882	68,174
対前期増減率	19.8%	11.6%	9.1%	11.2%	10.2%
経常利益(△は経常損失)	△764	2,044	2,817	2,178	2,565
対前期増減率	-	-	37.8%	△22.7%	17.8%
当期純利益(△は当期純損失)	△441	1,598	2,185	△1,556	1,604
対前期増減率	-	-	36.7%	△171.2%	-
正味損害率	52.3%	53.6%	53.5%	55.0%	57.2%
正味事業費率	30.3%	26.3%	26.7%	26.7%	26.1%
利息及び配当金収入	298	442	578	684	688
対前期増減率	8.9%	48.2%	30.9%	18.2%	0.6%
運用資産利回り(インカム利回り)	0.71%	0.86%	0.99%	1.06%	0.93%
資産運用利回り(実現利回り)	0.86%	0.96%	1.02%	0.89%	0.94%
有価証券残高	44,067	51,155	56,237	64,309	73,234
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	29,785	36,104	42,711	50,791	58,125
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	11,709	13,320	15,385	13,678	15,482
総資産額	56,103	67,468	78,645	86,698	98,340
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	20.9%	19.7%	19.6%	15.8%	15.7%
配当性向	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	976.1%	1,009.7%	1,073.9%	993.0%	1,018.5%
従業員数	532名	593名	651名	752名	814名

保険引受の状況

元受正味保険料

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 379	0.6%	38.6%	¥ 278	0.4%	△26.6%
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	6,653	10.9	5.4	6,941	10.4	4.3
自動車	53,835	88.4	12.0	59,849	89.2	11.2
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥60,868	100.0%	11.4%	¥67,069	100.0%	10.2%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 80		△3.6%	¥ 82		1.8%

- (注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数
 3. ソニー損保には積立保険料はありません。

正味収入保険料

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 18	0.0%	15.7%	¥ 12	0.0%	△32.9%
海上	41	0.1	△21.6	2	0.0	△94.2
傷害	6,932	11.3	6.6	7,168	10.6	3.4
自動車	53,619	87.7	12.1	59,604	88.4	11.2
自動車損害賠償責任	493	0.8	△15.7	651	1.0	32.0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥61,106	100.0%	11.1%	¥67,440	100.0%	10.4%

- (注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

正味支払保険金・正味損害率

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	金額	構成比(%)	正味損害率(%)	金額	構成比(%)	正味損害率(%)
火災	¥ 0	0.0%	69.4%	¥ 0	0.0%	75.9%
海上	12	0.0	30.8	2	0.0	125.4
傷害	1,368	4.6	22.4	1,479	4.3	22.9
自動車	28,088	93.8	58.8	32,555	94.2	61.1
自動車損害賠償責任	484	1.6	98.0	535	1.5	82.1
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥29,952	100.0%	55.0%	¥34,573	100.0%	57.2%

- (注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金
 2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

保険引受に係る事業費・正味事業費率

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
保険引受に係る事業費.....	¥16,323	¥17,573
保険引受に係る営業費及び一般管理費.....	15,259	16,301
諸手数料及び集金費.....	1,063	1,271
正味事業費率.....	26.7%	26.1%

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

保険引受利益

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
保険引受収益.....	¥61,137	¥67,468
保険引受費用.....	44,211	49,185
営業費及び一般管理費.....	15,259	16,301
その他収支.....	△0	△0
保険引受利益.....	¥ 1,665	¥ 1,979

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

保険種目別保険引受利益

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
火災.....	¥ 32	¥ 43
海上.....	228	167
傷害.....	353	277
自動車.....	1,050	1,491
自動車損害賠償責任.....	-	-
その他.....	-	-
合計.....	¥1,665	¥1,979

正味損害率・正味事業費率およびその合算率

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災.....	69.4%	△341.3%	△271.8%	75.9%	△152.5%	△76.6%
海上.....	30.8	△348.9	△318.2	125.4	△1,456.9	△1,331.5
傷害.....	22.4	19.4	41.7	22.9	21.1	44.0
自動車.....	58.8	28.3	87.1	61.1	27.0	88.1
自動車損害賠償責任.....	98.0	-	98.0	82.1	-	82.1
その他.....	-	-	-	-	-	-
合計.....	55.0%	26.7%	81.7%	57.2%	26.1%	83.3%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

資産運用の状況

資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

運用資産の概況

3月31日現在	2009		2010	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	¥ 2,819	3.3%	¥ 3,507	3.6%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	64,309	74.2	73,234	74.5
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	220	0.3	223	0.2
運用資産計	67,348	77.7	76,964	78.3
総資産	¥86,698	100.0%	¥98,340	100.0%

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

	2009		2010	
	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
3月31日に終了した1年間				
預貯金	¥ 3	0.20%	¥ 1	0.05%
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	680	1.09	686	0.97
貸付金	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-
小計	684	1.06	688	0.93
その他	0	-	0	-
合計	¥684		¥688	
資産運用利回り(実現利回り)		0.89%		0.94%
(参考)時価総合利回り		0.65		1.24

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 利息及び配当金収入

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*

*税効果控除前の金額による

海外投融資残高

	2009		2010	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
3月31日現在				
外貨建				
外国公社債	¥ -	-%	¥ -	-%
外国株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	-	-	-	-
円貨建				
非居住者貸付	-	-	-	-
外国公社債	1,097	100.0	997	100.0
その他	-	-	-	-
計	1,097	100.0	997	100.0
合計	¥1,097	100.0%	¥997	100.0%
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.18%		2.22%
資産運用利回り(実現利回り)		2.18%		2.22%
(参考)時価総合利回り		2.18%		2.22%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

ソルベンシー・マージン比率

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥24,195	¥27,444
資本金または基金等 (純資産の部合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額)	13,852	15,456
価格変動準備金	12	27
危険準備金	3	6
異常危険準備金	10,500	11,918
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%)	△173	36
土地含み損益×85% (評価損の場合は100%)	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
意図的保有による控除額	-	-
その他	-	-
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	4,872	5,388
一般保険リスク (R ₁)	4,097	4,599
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	8	10
資産運用リスク (R ₄)	294	288
経営管理リスク (R ₅)	150	165
巨大災害リスク (R ₆)	614	614
(C)ソルベンシー・マージン比率		
[(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	993.0%	1,018.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額: 上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

② 予定利率上の危険(予定利率リスク)

実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③資産運用上の危険(資産運用リスク)

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④経営管理上の危険(経営管理リスク)

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの

⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

●ソルベンシー・マージンの内訳

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 資本金または基金等 | 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。 |
| 2. 価格変動準備金 | 貸借対照表の価格変動準備金です。 |
| 3. 危険準備金 | 貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金です。 |
| 4. 異常危険準備金 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。 |
| 5. 一般貸倒引当金 | 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金です。ソニー損保は該当ありません。 |
| 6. その他有価証券の評価差額 | その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額です。 |
| 7. 土地含み損益 | 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。ソニー損保は該当ありません。 |
| 8. 払戻積立金超過額 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。 |
| 9. 負債性資本調達手段等 | 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。 |
| 10. 意図的保有による控除額 | 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。 |
| 11. その他 | 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。ソニー損保は該当ありません。 |

ソニー銀行の財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2009年、2010年3月31日現在

	百万円	
	2009	2010
資産の部		
現金預け金	¥ 12,164	¥ 51,501
コールローン及び買入手形	49,909	55,079
買入金銭債権	16,163	3,292
金銭の信託	1,220	11,970
有価証券	820,174	877,133
貸出金	477,072	586,870
外国為替	6,355	5,100
その他資産	16,129	15,964
有形固定資産	521	649
建物	58	102
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	460	545
無形固定資産	2,668	3,385
ソフトウェア	2,665	3,382
その他の無形固定資産	3	3
繰延税金資産	9,106	1,364
貸倒引当金	△456	△807
資産の部合計	¥1,411,029	¥1,611,506

	2009	2010
百万円		
負債の部		
預金	¥1,325,320	¥1,509,488
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	8	20
その他負債	27,699	31,527
賞与引当金	291	459
退職給付引当金	213	299
役員退職慰労引当金	61	70
特別法上の引当金	1	2
負債の部合計	1,365,596	1,553,867
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	4,754	5,882
株主資本合計	56,754	57,882
その他有価証券評価差額金	△9,688	900
繰延ヘッジ損益	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計	△11,322	△243
純資産の部合計	45,432	57,638
負債及び純資産の部合計	¥1,411,029	¥1,611,506

連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
経常収益	¥ 33,378	¥30,520
資金運用収益	22,045	23,393
貸出金利息	9,293	11,962
有価証券利息配当金	10,452	10,930
コールローン利息及び買入手形利息	2,021	86
預け金利息	8	53
その他の受入利息	268	360
役務取引等収益	2,180	1,979
その他業務収益	9,035	5,122
その他経常収益	118	26
経常費用	33,449	28,091
資金調達費用	15,394	10,364
預金利息	14,501	8,535
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	31
借入金利息	38	50
その他の支払利息	796	1,747
役務取引等費用	1,902	2,153
その他業務費用	5,107	2,986
営業経費	10,768	12,179
その他経常費用	275	407
貸倒引当金繰入額	223	388
その他の経常費用	52	18
経常利益又は経常損失(△)	△70	2,429
特別損失	-	86
固定資産処分損	-	86
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△70	2,342
法人税、住民税及び事業税	4	663
法人税等調整額	1,121	552
法人税等合計	1,125	1,215
当期純利益又は当期純損失(△)	¥△1,196	¥ 1,127

連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 25,000	¥ 31,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	15,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
前期末残高	5,951	4,754
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127
当期変動額合計	△1,196	1,127
当期末残高	4,754	5,882
株主資本合計		
前期末残高	45,951	56,754
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127
当期変動額合計	10,803	1,127
当期末残高	56,754	57,882

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥△9,055	¥△9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	10,589
当期変動額合計	△633	10,589
当期末残高	△9,688	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,529	△1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	489
当期変動額合計	△104	489
当期末残高	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,584	△11,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	△737	11,079
当期末残高	△11,322	△243
純資産合計		
前期末残高	35,366	45,432
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	10,065	12,206
当期末残高	¥ 45,432	¥ 57,638

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	¥ △70	¥ 2,342
減価償却費	886	1,038
貸倒引当金の増減(△)	203	350
資金運用収益	△22,045	△23,393
資金調達費用	15,394	10,364
有価証券関係損益(△)	3,211	511
金銭の信託の運用損益(△)	-	△6
為替差損益(△)	6,034	1,525
固定資産処分損益(△)	-	86
貸出金の純増(△)減	△130,007	△109,797
預金の純増減(△)	182,175	183,950
コールローン等の純増(△)減	302,659	△5,170
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,671	1,254
外国為替(負債)の純増減(△)	8	11
資金運用による収入	22,021	23,923
資金調達による支出	△14,524	△11,135
その他	2,390	7,318
小計	363,668	83,177
法人税等の支払額	△4	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,663	83,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△728,522	△293,943
有価証券の売却による収入	79,227	45,359
有価証券の償還による収入	277,318	217,056
金銭の信託の増加による支出	-	△10,750
金銭の信託の減少による収入	499	-
有形固定資産の取得による支出	△190	△470
無形固定資産の取得による支出	△1,748	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,416	△43,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	2,000	-
株式の発行による収入	12,000	-
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,246	39,337
現金及び現金同等物の期首残高	7,917	12,164
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 12,164	¥ 51,501

ソニー銀行の財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー銀行株式会社
2009年、2010年3月31日現在

	百万円	
	2009	2010
資産の部		
現金預け金	¥ 11,705	¥ 51,184
預け金	11,705	51,184
コールローン	49,909	55,079
買入金銭債権	16,163	3,292
金銭の信託	-	10,750
有価証券	823,174	880,133
国債	288,348	263,516
地方債	5,305	7,050
社債	303,353	326,378
株式	3,000	3,000
その他の証券	223,168	280,188
貸出金	477,072	586,654
証書貸付	468,975	578,454
当座貸越	8,096	8,199
外国為替	6,355	5,100
外国他店預け	6,355	5,100
その他資産	16,095	15,818
未決済為替貸	51	38
前払費用	35	60
未収収益	3,140	3,336
先物取引差入証拠金	2,831	1,325
金融派生商品	8,099	9,104
未収金	933	1,244
その他の資産	1,004	710
有形固定資産	504	637
建物	53	99
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	449	536
無形固定資産	2,324	2,977
ソフトウェア	2,321	2,974
その他の無形固定資産	3	2
繰延税金資産	9,106	1,364
貸倒引当金	△456	△807
資産の部合計	¥1,411,956	¥1,612,186

	百万円	
	2009	2010
負債の部		
預金	¥1,326,360	¥1,510,051
普通預金	280,297	278,492
定期預金	763,161	905,362
その他の預金	282,901	326,197
コールマネー	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	8	20
売渡外国為替	-	1
未払外国為替	8	18
その他負債	26,773	30,329
未決済為替借	-	3
未払法人税等	84	727
未払費用	6,788	5,429
前受収益	1	1
先物取引受入証拠金	7,328	11,411
金融派生商品	9,392	11,788
リース債務	1	1
その他の負債	3,176	965
賞与引当金	274	424
退職給付引当金	213	299
役員退職慰労引当金	61	70
負債の部合計	1,365,692	1,553,196
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	5,586	7,232
その他利益剰余金	5,586	7,232
繰越利益剰余金	5,586	7,232
株主資本合計	57,586	59,232
その他有価証券評価差額金	△9,688	900
繰延ヘッジ損益	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計	△11,322	△243
純資産の部合計	46,264	58,989
負債及び純資産の部合計	¥1,411,956	¥1,612,186

損益計算書

ソニー銀行株式会社

2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
経常収益	¥33,361	¥30,500
資金運用収益	22,044	23,389
貸出金利息	9,293	11,960
有価証券利息配当金	10,452	10,930
コールローン利息	2,021	86
預け金利息	7	53
金利スワップ受入利息	10	2
その他の受入利息	258	356
役務取引等収益	2,171	1,945
受入為替手数料	197	188
その他の役務収益	1,973	1,756
その他業務収益	9,035	5,122
外国為替売買益	7,938	4,723
国債等債券売却益	250	398
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	846	-
その他経常収益	111	43
金銭の信託運用益	-	3
その他の経常収益	111	40
経常費用	32,947	27,570
資金調達費用	15,397	10,362
預金利息	14,503	8,535
コールマネー利息	58	31
借入金利息	38	50
金利スワップ支払利息	796	1,745
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	1,857	2,133
支払為替手数料	76	75
その他の役務費用	1,780	2,058
その他業務費用	5,107	2,986
国債等債券売却損	2,634	2,569
国債等債券償却	2,473	-
金融派生商品費用	-	416
営業経費	10,309	11,675
その他経常費用	274	411
貸倒引当金繰入額	223	388
貸出金償却	0	-
その他の経常費用	51	23
経常利益	414	2,930
特別損失	-	69
固定資産処分損	-	69
税引前当期純利益	414	2,861
法人税、住民税及び事業税	3	662
法人税等調整額	1,121	552
法人税等合計	1,124	1,214
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ △710	¥ 1,646

株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社
2009年、2010年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 25,000	¥ 31,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
前期末残高	15,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,296	5,586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646
当期変動額合計	△710	1,646
当期末残高	5,586	7,232
利益剰余金合計		
前期末残高	6,296	5,586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646
当期変動額合計	△710	1,646
当期末残高	5,586	7,232
株主資本合計		
前期末残高	46,296	57,586
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646
当期変動額合計	11,289	1,646
当期末残高	57,586	59,232

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥△9,055	¥△9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	10,589
当期変動額合計	△633	10,589
当期末残高	△9,688	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,529	△1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	489
当期変動額合計	△104	489
当期末残高	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,584	△11,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	△737	11,079
当期末残高	△11,322	△243
純資産合計		
前期末残高	35,712	46,264
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	10,551	12,725
当期末残高	¥ 46,264	¥ 58,989

資産査定状況

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 154	¥ 641
危険債権	584	670
要管理債権	225	621
正常債権	485,603	593,165
合計	¥486,568	¥595,100

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

リスク管理債権状況

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
破綻先債権	¥ 64	¥ 295
延滞債権	674	1,007
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	225	621
合計	¥964	¥1,924

損益状況

部門別損益の内訳

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥ 6,724	¥ △77	¥ 6,647	¥ 9,429	¥3,608	¥13,038
資金運用収益	15,093	7,337	22,044	17,118	6,667	23,389
資金調達費用	8,368	7,415	15,397	7,688	3,059	10,351
役員取引等収支	△778	1,091	313	△1,200	1,012	△188
役員取引等収益	1,074	1,096	2,171	928	1,017	1,945
役員取引等費用	1,853	4	1,857	2,128	4	2,133
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	△2,762	6,690	3,927	△2,010	4,146	2,136
その他業務収益	939	8,095	9,035	115	5,006	5,122
その他業務費用	3,702	1,405	5,107	2,125	860	2,986
業務粗利益	3,183	7,704	10,887	6,218	8,766	14,985
業務粗利益率	0.28%	2.70%	0.80%	0.51%	2.54%	1.02%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2009年3月期該当なし、2010年3月期11百万円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用動定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,132,451	¥15,093	1.33%	¥1,199,962	¥17,118	1.42%
うち貸出金	399,537	9,282	2.32	532,454	11,945	2.24
有価証券	530,951	4,599	0.86	584,129	5,068	0.86
コールローン	198,696	1,192	0.59	25,284	48	0.19
預け金	3,264	7	0.23	58,093	53	0.09
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
	[56,218]	[386]		[78,474]	[396]	
資金調達勘定	1,096,313	8,368	0.76	1,167,561	7,688	0.65
うち預金	1,025,596	7,088	0.69	1,067,370	5,476	0.51
コールマネー	12,989	58	0.45	21,487	31	0.14
借入金	1,506	38	2.52	2,000	50	2.52

(注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年3月期7,327百万円、2010年3月期1,785百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2009年3月期該当なし、2010年3月期1,773百万円)及び利息(2009年3月期該当なし、2010年3月期11百万円)を、それぞれ控除しています。

国際業務部門

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
	[56,218]	[386]		[78,474]	[396]	
資金運用勘定	¥284,735	¥7,337	2.57%	¥344,696	¥6,667	1.93%
うち貸出金	476	10	2.29	616	14	2.31
有価証券	195,541	5,852	2.99	235,908	5,861	2.48
コールローン	21,295	828	3.89	9,782	37	0.38
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,947	230	3.87	14,177	356	2.51
	[-]	[-]		[-]	[-]	
資金調達勘定	260,770	7,415	2.84	308,570	3,059	0.99
うち預金	260,764	7,415	2.84	308,555	3,059	0.99
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注) []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。

合計

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,360,968	¥22,044	1.61%	¥1,466,184	¥23,389	1.59%
うち貸出金	400,014	9,293	2.32	533,070	11,960	2.24
有価証券	726,493	10,452	1.43	820,038	10,930	1.33
コールローン	219,992	2,021	0.91	35,067	86	0.24
預け金	3,264	7	0.23	58,093	53	0.09
買入金銭債権	5,947	230	3.87	14,177	356	2.51
資金調達勘定	1,300,864	15,397	1.18	1,397,657	10,351	0.74
うち預金	1,286,361	14,503	1.12	1,375,926	8,535	0.62
コールマネー	12,989	58	0.45	21,487	31	0.14
借入金	1,506	38	2.52	2,000	50	2.52

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年3月期7,327百万円、2010年3月期1,785百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2009年3月期該当なし、2010年3月期1,773百万円)及び利息(2009年3月期該当なし、2010年3月期11百万円)を、それぞれ控除しています。

資金利鞘

	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間						
資金運用利回り.....	1.33%	2.57%	1.61%	1.42%	1.93%	1.59%
資金調達利回り.....	0.76	2.84	1.18	0.65	0.99	0.74
資金利鞘.....	0.56	△0.26	0.43	0.76	0.94	0.85

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

	2009			2010		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間						
受取利息.....	¥4,846	¥△604	¥ 4,241	¥ 899	¥ 1,125	¥ 2,025
うち貸出金.....	1,896	349	2,245	3,088	△425	2,663
有価証券.....	2,287	△32	2,255	460	8	468
コールローン.....	23	△162	△138	△1,040	△103	△1,143
預け金.....	△0	0	△0	131	△85	45
買入金銭債権.....	△36	-	△36	-	-	-
支払利息.....	2,262	1,117	3,380	543	△1,223	△679
うち預金.....	1,774	1,022	2,797	288	△1,900	△1,612
コールマネー.....	△59	△15	△74	38	△65	△27
借入金.....	38	-	38	12	-	12

国際業務部門

	2009			2010		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間						
受取利息.....	¥ 3,363	¥△2,361	¥ 1,001	¥ 1,545	¥△2,215	¥ △670
うち貸出金.....	2	0	2	3	0	3
有価証券.....	1,552	△675	876	1,208	△1,199	8
コールローン.....	△295	△191	△487	△448	△342	△791
預け金.....	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権.....	-	230	230	319	△193	126
支払利息.....	3,509	△3,186	322	1,359	△5,715	△4,356
うち預金.....	3,507	△3,181	326	1,359	△5,715	△4,356
コールマネー.....	-	-	-	-	-	-
借入金.....	-	-	-	-	-	-

合計

	2009			2010		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間						
受取利息.....	¥7,073	¥△2,182	¥ 4,891	¥ 1,704	¥ △359	¥ 1,344
うち貸出金.....	1,898	349	2,248	3,091	△424	2,666
有価証券.....	5,408	△2,277	3,131	1,345	△868	477
コールローン.....	△32	△593	△626	△1,698	△235	△1,934
預け金.....	△0	0	△0	131	△85	45
買入金銭債権.....	452	△259	193	319	△193	126
支払利息.....	4,923	△1,573	3,350	1,145	△6,191	△5,046
うち預金.....	4,885	△1,761	3,123	1,009	△6,978	△5,968
コールマネー.....	△59	△15	△74	38	△65	△27
借入金.....	38	-	38	12	-	12

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

営業経費の内訳

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2009	2010
給料・手当	¥ 1,742	¥ 2,134
退職給付費用	63	80
福利厚生費	197	245
減価償却費	809	929
土地建物機械賃借料	620	1,144
保守管理料	1,771	1,872
営繕費	8	50
消耗品費	139	163
給水光熱費	31	28
旅費	3	2
通信費	626	665
広告宣伝費	807	755
諸会費・寄付金・交際費	14	18
業務委託料	1,883	1,577
租税公課	516	519
預金保険料	587	831
その他	484	656
合計	¥10,309	¥11,675

時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

3月31日現在	百万円				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	差額 うち益	差額 うち損
国債	¥19,916	¥20,396	¥479	¥479	¥ -
社債	1,895	1,906	11	21	10
合計	¥21,812	¥22,303	¥490	¥501	¥10

百万円

2010

3月31日現在

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	¥13,925	¥14,472	¥547
社債	1,774	1,806	32
小計	15,699	16,278	579
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	¥15,699	¥16,278	¥579

- (注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいています。
 2. 2009年3月期末の「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。
 3. 2009年3月期末は時価のあるもののみを記載しています。

その他有価証券

百万円

2009

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額 うち益	評価差額 うち損
3月31日現在					
債券	¥577,109	¥575,194	¥ △1,915	¥2,419	¥ 4,334
国債	270,860	268,431	△2,428	1,187	3,615
地方債	5,318	5,305	△13	-	13
社債	300,930	301,457	526	1,232	705
その他	250,864	237,331	△13,532	561	14,094
外国債券	227,356	215,319	△12,036	560	12,597
その他	23,507	22,011	△1,495	1	1,496
合計	¥827,973	¥812,525	¥△15,447	¥2,981	¥18,428

百万円

2010

3月31日現在

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券	¥442,004	¥438,352	¥ 3,651
国債	167,410	166,255	1,154
地方債	5,364	5,302	62
社債	269,229	266,795	2,434
その他	159,152	155,279	3,873
外国債券	156,262	152,993	3,269
その他	2,890	2,286	604
小計	601,157	593,631	7,525
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	139,241	142,557	△3,316
国債	82,181	85,342	△3,161
地方債	1,685	1,688	△2
社債	55,374	55,526	△152
その他	124,328	126,888	△2,560
外国債券	115,099	116,550	△1,450
その他	9,228	10,338	△1,109
小計	263,569	269,446	△5,876
合計	¥864,727	¥863,078	¥ 1,648

- (注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいています。
 2. 2009年3月期末の「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
 3. 2009年3月期末は時価のあるもののみを記載しています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

3月31日現在	百万円	
	2009	2010
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	¥3,000	¥3,000
その他有価証券		
信託受益証券	2,000	-

金銭の信託の時価情報

2009年3月31日現在

該当事項はありません。

3月31日現在	百万円				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥10,750	¥10,750	¥-	¥-	¥-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

[2009年3月31日に終了した年度]

3月31日現在	区分	種類	百万円		
			契約額等	時価	評価損益
店頭		金利スワップ			
		受取固定・支払変動	¥ 32,820	¥ 375	¥ 375
		受取変動・支払固定	137,044	△5,114	△5,114
		合計	¥ -	¥△4,738	¥△4,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

3月31日現在	区分	種類	百万円			
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭		金利スワップ				
		受取固定・支払変動	¥32,820	¥32,820	¥ 433	¥ 433
		受取変動・支払固定	20,000	20,000	△634	△634
		合計	¥ -	¥ -	¥△200	¥△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

			百万円		
			2010		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	¥164,970	¥164,592	¥△2,301
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	160,791	140,398	△7,121
合計			¥ -	¥ -	¥△9,422

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

通貨関連取引

[2009年3月31日に終了した年度]

			百万円		
			2009		
区分	種類		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		¥ 1,791	¥ △11	¥ △11
	為替予約				
	売建		115,880	△1,053	△1,053
	買建		268,513	4,716	4,716
	外国為替証拠金				
	売建		15,668	451	451
	買建		14,009	393	393
	通貨オプション				
	売建		404	△13	△5
	買建		-	-	-
合計			¥ -	¥ 4,482	¥ 4,490

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

			百万円			
			2010			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約					
	売建		¥ 58,692	¥-	¥ △62	¥ △62
	買建		170,793	-	4,197	4,197
	外国為替証拠金					
	売建		32,680	-	503	503
	買建		13,818	-	346	346
	通貨オプション					
	売建		406	-	△10	△5
	買建		-	-	-	-
合計			¥ -	¥-	¥4,974	¥4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

			百万円		
			2010		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥45,651	¥32,300	¥1,897
合計			¥ -	¥ -	¥1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

クレジットデリバティブ取引

[2009年3月31日に終了した年度]

			百万円		
			2009		
3月31日現在 区分	種類		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建		¥ 981	¥△223	¥△223
	買建		10,837	1,135	1,135
合計			¥ -	¥ 912	¥ 912

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

			百万円			
			2010			
3月31日現在 区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション					
	売建		¥ 932	¥ 932	¥△100	¥△100
	買建		9,564	6,138	66	66
合計			¥ -	¥ -	¥ △33	¥ △33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

ソニー銀行の業務指標等(単体)

主要経営指標

3月31日に終了した1年間	百万円				2010
	2006	2007	2008	2009	
経常収益	¥ 17,225	¥ 19,470	¥ 25,988	¥ 33,361	¥ 30,500
経常利益	2,228	1,354	2,746	414	2,930
当期純利益又は当期純損失(△)	3,258	1,023	4,492	△710	1,646
資本金	25,000	25,000	25,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	500千株	500千株	500千株	620千株	620千株
純資産額	34,715	36,878	35,712	46,264	58,989
総資産額	754,768	806,848	1,211,000	1,411,956	1,612,186
預金残高	599,952	752,366	1,144,398	1,326,360	1,510,051
貸出金残高	239,467	284,712	347,065	477,072	586,654
有価証券残高	449,549	381,234	488,777	823,174	880,133
単体自己資本比率	9.24%	11.49%	9.15%	13.37%	12.09%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	120人	152人	165人	205人	241人

営業の状況(預金)

預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 255,515	¥ 82,655	¥ 338,170	¥ 275,173	¥121,743	¥ 396,916
定期性預金	770,044	178,108	948,153	792,147	186,805	978,953
その他の預金	36	0	37	49	7	57
合計	¥1,025,596	¥260,764	¥1,286,361	¥1,067,370	¥308,555	¥1,375,926

期末残高

3月31日現在	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 280,297	¥ 99,097	¥ 379,395	¥ 278,492	¥132,431	¥ 410,923
定期性預金	763,161	183,781	946,942	905,362	193,756	1,099,119
その他の預金	22	-	22	9	-	9
合計	¥1,043,481	¥282,879	¥1,326,360	¥1,183,864	¥326,187	¥1,510,051

(注) 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入がそれぞれ2009年3月期末1,045百万円、2010年3月期末756百万円含まれています。

定期預金の残存期間別の残高

	2009			2010		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3月31日現在						
3カ月未満	¥324,922	¥-	¥324,922	¥ 278,701	¥-	¥ 278,701
3カ月以上6カ月未満	272,477	-	272,477	280,529	-	280,529
6カ月以上1年未満	261,450	-	261,450	443,960	-	443,960
1年以上2年未満	27,061	-	27,061	23,846	-	23,846
2年以上3年未満	18,746	-	18,746	13,915	-	13,915
3年以上	18,912	-	18,912	25,447	-	25,447
合計	¥923,570	¥-	¥923,570	¥1,066,400	¥-	¥1,066,400

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでいません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間						
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	391,745	476	392,221	524,443	616	525,060
当座貸越	7,792	-	7,792	8,010	0	8,010
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥399,537	¥476	¥400,014	¥532,454	¥616	¥533,070

期末残高

	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日現在						
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	468,420	555	468,975	577,756	698	578,454
当座貸越	8,096	-	8,096	8,198	0	8,199
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥476,517	¥555	¥477,072	¥585,954	¥699	¥586,654

貸出金の残存期間別の残高

	2009		
	固定金利	変動金利	合計
3月31日現在			
1年以下	¥ 25	¥ 8,151	¥ 8,176
1年超3年以下	439	402	842
3年超5年以下	1,273	1,164	2,437
5年超7年以下	2,100	2,121	4,221
7年超	233,727	227,666	461,394
合計	¥237,565	¥239,506	¥477,072

	百万円		
	2009		2010
3月31日現在	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 39	¥ 8,244	¥ 8,283
1年超3年以下	507	7,306	7,814
3年超5年以下	1,798	12,760	14,559
5年超7年以下	2,576	6,343	8,920
7年超10年以下	6,575	6,575	13,151
10年超	292,296	241,627	533,924
合計	¥303,794	¥282,859	¥586,654

貸出金の担保の種類別残高

	百万円	
	2009	2010
3月31日現在		
自行預金	¥ -	¥ -
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	371,485	436,805
財団	-	-
その他	-	-
計	371,485	436,805
保証	19,586	13,975
信用	86,001	135,873
合計	¥477,072	¥586,654

預貸率の期末値及び期中平均値

	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間						
期末	45.66%	0.19%	35.96%	49.49%	0.21%	38.84%
期中平均	38.95	0.18	31.09	49.88	0.19	38.74

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
貸倒引当金の期末残高	¥456	¥807
貸倒引当金の期中増減額	203	350

貸出金償却の額

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2009	2010
合計	¥0	¥-

営業の状況(有価証券)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

	2009							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
3月31日現在								
国債	¥ 57,240	¥ 80,343	¥ 25,374	¥ -	¥ 9,944	¥115,445	¥ -	¥288,348
地方債	-	3,193	-	-	2,112	-	-	5,305
社債	40,219	178,610	80,760	2,865	-	896	-	303,353
株式	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
その他の証券	65,887	107,281	52,959	3,239	2,115	-	7,848	239,331
うち外国債券	49,723	107,281	52,959	3,239	2,115	-	-	215,319
その他	16,163	-	-	-	-	-	7,848	24,011
合計	¥163,348	¥369,428	¥159,093	¥6,105	¥14,171	¥116,342	¥10,848	¥839,338

	2010							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
3月31日現在								
国債	¥ 59,230	¥ 42,003	¥ 32,555	¥ 2,005	¥25,440	¥102,282	¥ -	¥263,516
地方債	-	3,223	-	3,827	-	-	-	7,050
社債	107,901	179,309	33,118	4,206	1,066	774	-	326,378
株式	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
その他の証券	42,796	132,324	75,329	16,692	7,511	-	8,826	283,481
うち外国債券	39,503	132,324	75,329	16,692	7,511	-	-	271,361
その他	3,292	-	-	-	-	-	8,826	12,119
合計	¥209,927	¥356,861	¥141,004	¥26,731	¥34,018	¥103,057	¥11,826	¥883,426

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間						
国債	¥292,393	¥ -	¥292,393	¥263,976	¥ -	¥263,976
地方債	649	-	649	6,166	-	6,166
短期社債	668	-	668	-	-	-
社債	222,947	-	222,947	301,682	-	301,682
株式	3,000	-	3,000	3,000	-	3,000
その他の証券	11,294	201,489	212,783	9,304	250,086	259,391
うち外国債券	-	195,541	195,541	-	235,908	235,908
その他	11,294	5,947	17,241	9,304	14,177	23,482
合計	¥530,951	¥201,489	¥732,441	¥584,129	¥250,086	¥834,216

期末残高

3月31日現在	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥288,348	¥ -	¥288,348	¥263,516	¥ -	¥263,516
地方債	5,305	-	5,305	7,050	-	7,050
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	303,353	-	303,353	326,378	-	326,378
株式	3,000	-	3,000	3,000	-	3,000
その他の証券	7,848	231,483	239,331	8,826	274,654	283,481
うち外国債券	-	215,319	215,319	-	271,361	271,361
その他	7,848	16,163	24,011	8,826	3,292	12,119
合計	¥607,854	¥231,483	¥839,338	¥608,772	¥274,654	¥883,426

預証率の期末値及び期中平均値

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	58.25%	76.11%	62.06%	51.42%	83.19%	58.28%
期中平均	51.77	74.98	56.47	54.72	76.45	59.59

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

用語集(あいうえお順)

あ行

一般勘定(生命保険)

- 特別勘定を除いた財産を管理する勘定で、ここでは一定の予定利率を保険契約者に保証しています。

医療保険(生命保険・損害保険)

- 病気やケガで入院・手術をしたときに入院給付金や手術給付金を受け取れる保険です。

役務取引等収支(銀行)

- 役務とはサービスのことで、役務を提供することで得られる銀行振込手数料、投信販売手数料などの収益から、役務提供に係る費用を差し引いたものです。

エンベディッド・バリュー(生命保険)

- 生命保険会社の企業価値を示す指標のひとつです。詳細については44～55ページをご覧ください。

か行

解約(生命保険・損害保険)

- 将来に向かって保険契約を解消することです。解約によって契約は消滅し、以降の保障・補償はなくなります。

解約・失効率(生命保険)

- 保有契約に占める解約と失効の割合のことです。

解約返戻金(生命保険・損害保険)

- 保険契約が解約、あるいは告知義務違反などにより解除された場合、保険契約者に払い戻す金額です。解約返戻金の額は、保険の種類、保険期間、経過年数などによって異なります。通常は、払込年数が短いほど、払い込んだ保険料総額に比べて少なくなります。

価格変動準備金(生命保険・損害保険)

- 保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えるため、あらかじめ積立てる準備金をいいます。

危険準備金(生命保険・損害保険)

- 保険リスク、予定利率リスクなどによる将来の異常な支払いに備えるための準備金のことです。決算時に保険会社が積み立てる責任準備金の構成要素の1つです。

基礎利益(生命保険)

- 「経常利益」から、生命保険会社が保有している資産を売却することにより得られる利益など、いわゆる本業以外での利益である「有価証券売却損益」や「臨時損益」などを除いて算出したもので、保険本業の1年間の期間収益を示す指標になっています。

逆ざや(生命保険)

- 保険会社が資産の運用において、実績が予定利率を下回った状態になることです。

給付金(生命保険)

- 被保険者が入院したとき、手術をしたときなどに保険会社から受取人に支払われます。

業務粗利益(銀行)

- 銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「特定取引収支」および「その他業務収支」の4つの合計が業務粗利益です。粗利益(売上げ-仕入れ)に相当するもので、銀行が本来の業務でどれくらいの利益をあげているかがわかります。なお、ソニー銀行では、現在、「特定取引収支」は発生していません。

(保険商品の)銀行窓販(生命保険・損害保険・銀行)

- 銀行が保険代理店となり、その窓口等で保険募集を行うことです。これまでは、販売できる商品が制限されていましたが、2007年12月22日に制限が撤廃され、銀行を通じてあらゆる種類の保険商品が販売されるようになりました。

金融商品仲介業(銀行)

- 銀行が証券会社等の委託を受けて、顧客に対して証券総合口座の開設や株式・外国債券等の有価証券の売買注文などの勧誘を行うとともに、申込があった場合に、それを提携証券会社等へ取り次ぐ業務です。

契約者貸付(生命保険)

- 契約している生命保険の解約返戻金の一定範囲内で、貸し付けを受けることができます。

一般的に、契約者貸付を受けている間も、保障は変わりなく継続し、配当金を受け取る権利も継続します。ただし、保険種類などによっては、利用できない場合があります。

個人年金保険(生命保険)

- 払い込まれた保険料から積み立てられた資金を原資として、契約時に定めた一定の年齢から年金を受け取れる保険で、年金を受け取る期間、年金の形態、保険料の払込方法、年金受取開始日前の死亡保障により、いろいろなタイプがあります。

こていしきんとうしよぶんそん

固定資産等処分損(生命保険・損害保険・銀行)

- 有価証券以外の不動産・動産などを売却し、売却価額が、その帳簿価額と譲渡経費の合計額を下回る場合に、その差額を計上します。さらに、この科目には、有価証券以外の資産に係る除却(取壊しなど)、災害・盗難による損失、および累積債務国に対する貸付金などの債権譲渡損失も計上します。

コンバインド・レシオ(損害保険)

- 保険会社の正味損害率と正味事業費率の合計値をいいます。保険会社の収入・支払いベースの効率性を示す指標です。

さ行

さいほけん

再保険(生命保険・損害保険)

- 保険会社が、自己の引き受けた保険のうち、主として高額契約などについて、保険契約のリスクを分散するために国内・国外の再保険引受会社と結ぶ保険契約のことです。

じぎょうひ

事業費(生命保険・損害保険)

- 一般事業会社の販売費及び一般管理費に類似したもので、保険会社の事実上の経費です。生命保険会計では新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費を計上します。損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

じぎょうひりつ

事業費率(損害保険)

- 収入保険料に対する保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合で、保険会社の経営効率化を示す指標として用いられます。通常は、諸手数料および集金費に保険引受に係る営業費及び一般管理費を加え、正味収入保険料で除した割合を指します。

しきんうんようしゅうし

資金運用収支(銀行)

- 業務粗利益の4つの収支の中でもっとも大きなウエイトを占めるのが資金運用収支です。銀行では一般的に、個人等から集まった預金やインターバンクで市場調達した資金を、個人・法人向けの貸出や有価証券運用に充てています。資金運用収支は、貸出金などから受け取った利息の合計額(「資金運用収益」と預金などに支払った利息の合計額(「資金調達費用」)の差、つまり利息の収支です。利息の収支ということは、金利が変動することによる影響(例えば、預金金利は上がって、貸出金利が変わらなければ、そこから得られる利息の収支は減少します)や、預金や貸出金の残高による影響を受けます。

じこしほんひりつ

自己資本比率(銀行)

- 信用リスク・アセット(総資産のうち、万が一の場合に貸倒れの可能性がある資産)等に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示す指標のことです。多額の貸出金の回収ができないというような場合には、自己資本を取り崩して処理をすることとなる可能性もあります。自己資本が大幅に減ってしまうと、銀行の経営が困難となってきます。

自己資本比率規制とは、自己資本比率を一定水準以上に保つことによって、銀行経営の健全性を確保しようとするもので、自己資本比率は銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとなっています。

しつこう

失効(生命保険)

- 生命保険契約を有効に継続させるためには、払込方法に応じた期日までに継続的に保険料を払い込む必要があります。保険料の払い込みがストップし、払込猶予期間が経過すると契約が失効(契約の効力がなくなり、保障がなくなる)してしまい、万一の場合、保険金などを受け取れないこととなります。

じどうしゃそんがいばいしようせきにん じばいせき ほけん

自動車損害賠償責任(自賠責)保険(損害保険)

- 自動車による人身事故の被害者を救済するためのもので、法律ですべての自動車に加入が義務づけられている強制保険です。同様のものに自動車損害賠償責任共済(自賠責共済)があります。この自賠責保険(共済)の賠償金の最高支払限度額は1事故1名につき、死亡3000万円、重度の後遺障害4000万円、傷害120万円までと決められています。車やモノの損害に対しては保険金が支払われない点は注意が必要です。

しはらいびきん

支払備金(生命保険・損害保険)

- 支払義務が発生している保険金、返戻金その他の給付金のうち、決算期末時点で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込み額や未払額を積み立てる準備金のことをいいます。

しやうみしゅうにゅうほけんりょう

正味収入保険料(損害保険)

- 保険契約者から直接受け取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

せきにんじゅんびきん

責任準備金(生命保険・損害保険)

- 保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に備え、保険料や運用収益等を財源として、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金等」などがあります。

その他業務収支(銀行)

- 銀行の本来の業務のうち「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「特定取引収支」以外の業務をいいます。例えば、ドルなどの外貨を売買する業務です。この場合、外貨をある金額で仕入れ、それより高く売った場合は仕入れを上回った分が収益(「その他業務収益」)に、安く売った場合は仕入れを下回った分が費用(「その他業務費用」)になります。

ソルベンシー・マージン(生命保険・損害保険)

- ソルベンシー・マージンとは「支払余力」という意味です。保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など、予想しない出来事が起こる場合があります。このような「通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。この比率が200%を下回った場合、監督当局(金融庁長官)によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置が取られます。

損害調査費(損害保険)

- 保険会社が保険事故の調査等に要した人件費・物件費等の社費をいいます。

損害率(損害保険)

- 収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合をいいます。

た行

第三分野(生命保険・損害保険)

- 生命保険(第一分野)と損害保険(第二分野)の中間に位置する保険のことで、医療保険、がん保険、介護保険、傷害保険などさまざまな種類があります。規制緩和の推進により、2001年7月からは、生命保険会社、損害保険会社ともに第三分野の全保険商品を取扱うことが可能となりました。

団体信用生命保険(生命保険)

- 住宅ローンなどの利用者(債務者)を被保険者とする保険。被保険者が死亡すると、その時点での債務残高に相当する死亡保険金が債権者に支払われ、借入金が精算されます。

定期保険(生命保険)

- 契約時に定めた保険期間内に死亡したとき、または高度障害状態になったときに保険金を受け取れる保険です。

特別勘定(生命保険)

- 変額保険や変額年金保険など、運用成果を直接契約者に還元するために、会社の有する他の財産とは区分して運用される勘定のことです。

特約(生命保険・損害保険)

- 主契約に付加して契約することにより、主契約の保障内容を充実させることができます。特約のみでは契約できません。主契約に複数の特約を付加することができます。主契約が満期や解約などによって消滅すると、特約も消滅します。

は行

被保険者(生命保険・損害保険)

- 保険の保障・補償を受ける人、またはその人の生死・病気・ケガなどが保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人の場合もあり、別人の場合もあります。

不良債権(生命保険・損害保険・銀行)

- 経営が破綻している先や業績不振などによって経営が実質的に破綻している先、あるいは破綻する危険がある先に対する債権のことです。元本または利息の支払いが3か月以上とどこおっている貸出金や、当初の条件どおりに返済できず金利の減免(引下げ)や元本の返済が猶予されている貸出金も含まれます。

変額個人年金保険(生命保険)

- 株式や債券を中心に資産を運用し、その運用の実績によって年金や解約返戻金などが増減する個人年金保険で、投資リスクは個人が負うこととなります。

変額保険(生命保険)

- 株式や債券を中心に資産を運用し、運用の実績によって保険金や解約返戻金が増減する保険で、投資リスクは個人が負うこととなります。

保険業法(生命保険・損害保険)

- 保険業の公共性にかんがみ、保険業を行う者の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護を図り、もって国民生活の安定及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする(同法第1条)日本の法律です。

ほけんきん

保険金 (生命保険・損害保険)

- 生命保険では、被保険者が死亡したとき、高度障害状態になったとき、または満期まで生存したときに、損害保険では、保険契約によって補償される事故により損害が生じたとき、または第三分野商品で被保険者が入院や手術をしたときなどに、保険会社が被保険者に支払う金銭のことです。

ほけんけいやくしゃ

保険契約者 (生命保険・損害保険)

- 保険会社と保険契約を結び、契約上のさまざまな権利(契約内容変更などの請求権)と義務(保険料の支払義務)を持つ人。

ほけんけいやくじゅんびきん

保険契約準備金 (生命保険・損害保険)

- 保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために、保険業法において保険会社が将来の保険金などの支払いに備えて積み立てることが義務づけられている準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。保険契約準備金には、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。

ほけんひきうけりえき

保険引受利益 (損害保険)

- 正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受にかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等にかかる法人税相当額などです。

ほけんほう

保険法 (生命保険・損害保険)

- 保険契約に関するルールは、明治32年に制定された商法の中に定められていましたが、2010年4月より商法から独立した新しい法律として保険法が施行されました。商法の保険契約に関する規定は、100年以上実質的な改正がなされていなかったため、保険法では、現代語化への対応等のほか、保険契約者等を保護する観点からの大幅な見直しが行われています。

ほけんりょう

保険料 (生命保険・損害保険)

- 保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことです。保険契約の申し込みをしても、保険料の支払がなければ、保障・補償されません。

ほゆうけいやくだか

保有契約高 (生命保険)

- 個々の保険契約者に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。契約者から払い込まれた保険料の総合計額(保険料収入)とは異なります。

ま行

もとうけしゅうにゅうほけんりょう

元受収入保険料 (損害保険)

- 元受保険契約によって、保険会社が収入する保険料です。

もとうけしゅうみほけんりょう

元受正味保険料 (損害保険)

- 元受収入保険料(グロス)から諸返戻金(満期返戻金は除く)を控除したものです。

や行

ようろうほけん

養老保険 (生命保険)

- 契約時に定めた保険期間内に死亡したとき、または高度障害状態になったときには死亡・高度障害保険金を受け取れ、満期時に生存していたときには満期保険金を受け取れる保険です。

よていりりつ

予定利率 (生命保険・損害保険)

- 保険会社は資産運用による一定の収益をあらかじめ見込んで、その分だけ保険料を割り引いています。その割引率を予定利率といっています。

ら行

さいぶんがたじどうしゃほけん

リスク細分型自動車保険 (損害保険)

- 保険料算出の根拠となるリスク要因を細分化した自動車保険のことをいいます。保険業法施行規則により、年齢・性別・運転歴・使用目的・使用状況・地域・車種・安全装置の有無・所有台数の9項目がリスク細分項目として認められています。

開示項目一覧

保険業法施行規則第210条の10の2、銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

保険業法施行規則第210条の10の2

保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)の経営管理に係る体制を含む。) 031
- 資本金の額及び発行済株式の総数 038
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 038
 - 各株主の持株数 038
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 038
- 取締役及び監査役(委員会設置会社においては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名... 034
- 会計参与設置会社においては、会計参与の氏名又は名称 該当なし

保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 042~059
- 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
 - 名称 032~033
 - 主たる営業所又は事業所の所在地 032~033
 - 資本金又は出資金の額 032~033
 - 事業の内容 032~033
 - 設立年月日 032~033
 - 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 032~033
 - 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 032~033

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の営業又は事業年度における事業の概況 061~075
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 004
 - 経常利益又は経常損失 004
 - 当期純利益又は当期純損失 004
 - 純資産額 004
 - 総資産額 004

保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 076~083
- 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸付金 062、069、072、075
 - 延滞債権に該当する貸付金 062、069、072、075
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金 062、069、072、075
 - 貸付条件緩和債権に該当する貸付金 062、069、072、075
- 保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。) 067、068、072
- 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。) 076~083、114~128、170~175、188~198
- 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨 076

事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

銀行法施行規則第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の13第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)をいう。以下この項において同じ。)の経営管理に係る体制を含む。) 031
- 資本金及び発行済株式の総数 038
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 038
 - 各株主の持株数 038
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 038
- 取締役及び監査役(委員会設置会社においては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名... 034
- 会計参与設置会社においては、会計参与の氏名又は名称 該当なし

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 042~059
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
 - 名称 032~033
 - 主たる営業所又は事務所の所在地 032~033
 - 資本金又は出資金 032~033
 - 事業の内容 032~033
 - 設立年月日 032~033
 - 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 032~033
 - 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 032~033

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 061~075
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 004
 - 経常利益又は経常損失 004
 - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 004
 - 純資産額 004
 - 総資産額 004
 - 連結自己資本比率 004

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 076~083
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金 062、069、072、075
 - 延滞債権に該当する貸出金 062、069、072、075
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 062、069、072、075
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 062、069、072、075
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 102~112
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) 076~083、114~128、170~175、188~198
- 法第52条の28第1項の規定により作成した書面(同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 076
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 076
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし

事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

SFHホームページのご案内

SFHでは、タイムリーな情報発信とSFHグループをよりご理解いただくためにウェブサイトを積極的に活用しています。当社のホームページでは、以下のようなさまざまな情報をご覧いただけます。

 <http://www.sonyfh.co.jp/>

ニュースリリース

最新のSFHグループのニュースを掲載しています。



個人投資家の皆さまへ

SFHグループの事業概要や業績、SFH株式情報をご覧いただけます。



グループ会社へのリンク

各グループ会社のトップページへリンクしています。グループ会社の概要および商品・サービスの詳細な情報をご覧いただけます。

IRライブラリ

決算短信や決算説明会のプレゼンテーション資料、ディスクロージャー誌などを閲覧・ダウンロードできます。

見直しに関する注意事項:

このディスクロージャー誌に記載されている、SFHグループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見直し情報は、現在入手可能な情報から得られたSFHグループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にSFHグループが将来の見直しを見直すとは限りません。また、このディスクロージャー誌は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

